

# パラグアイ経済

(メモランダム)

昭和55年1月

国際協力事業団

情 管

80 - 1

RY

国際協力事業団	
輸入 用 5'8438.23	708
登録No. 013732	32
	GAI

マイクロ  
フィルム作成

は し が き

このメモランダムは世界銀行の発行したEconomic Memorandum on Paraguay, May 1979を調査団収集資料整備事業の一環として翻訳したもので、広く関係各位の業務参考資料としてご活用いただけたら幸いです。

なお、原本は世界銀行の取扱い注意資料に指定されている関係上、その取扱いに当っては十分ご留意願いたい。

昭和55年1日

JICA LIBRARY



1030252[9]

総務部長

柳 健 一

レポート № 2461-PA

---

パ ラ グ ア イ 経 済

---

(メモランダム)

1979年5月

ラテンアメリカとカリブ海沿岸地域

国家計画局 II

通貨単位：グアラニ(₵)、1米ドル：126₵、1₵：0.008米ドル)

本レポートはMarmohan AgarwalとHugo Zea-Barrigaの両氏により1978年10月から11月の間パラグアイを訪れた経済視察団の所見に基づいてまとめられ、Alfredo GutierrezとDolores Velascoの両氏もこれに参加した。

世銀文書：本書は配布制限と共に関係者により公訪遂行にのみ活用され、この門答は世銀の承認なく公表することはできない。

## 目 次

地 図	
国勢資料	1
要約と結論	7
I 最近の経済活動	14
A 背 景	14
- 天 然 資 源	14
- 人 的 資 源	17
B 総生産と所得の向上	18
C 賃金と雇用	20
D 国際収支	22
E 金融政策	24
F 財政々策と政府金融	28
- 公 共 投 資	31
II 分野別見通しと政策	35
- 農 業	35
- 産 業	42
III 成長見通し	46
- 成長と投資	47
- 公共投資プログラム	48
- 国際収支と外貨需要	58
附記1 国際貿易統計資料	63
附 録 統 計 資 料	68



## 国勢資料 - パラグアイ

領土：406,752 km<sup>2</sup>

人口：2.7百万（1977中期）

増加率：2.7%（1962～1972）

密度：km<sup>2</sup>当り 6.6

耕地 km<sup>2</sup>当り 15.9

### 1970年人口特色：

平均出生率：（1,000当り）	39.8
平均死亡率：（1,000当り）	8.9
幼児死亡率：（出生1,000当り）	87.0

### 1970年所得分配

国家所得割（%）	高額	62
	低額	4

### 1972年水道設備

人口割（%）	都市	24
	地方	3

### 1970年栄養

必要摂取割（%）カロリー	119
1人当り蛋白摂取	73

### 1970年保健

医師1人当り人口	2,190
病床（ベット）当り人口	610

土地私有配分

上位所有者 10%の所有割合(%)	-
最下位所有者 10%の所有割合(%)	-

1978年電気設備

人口割(%)	都市	20
	地方	-

1970年教育

成人文字理解力(%)	81
小学校総児童数(%)	107

1977年国民総生産1人当り

単位：OSドル

1977年国民総生産(GNP)<sup>注1</sup>

	百万V Sドル	%
① 市場価格でのGNP	2,092.2	100.0
② 国内総資本投資	516.4	24.7
③ 国民総貯蓄額	268.0	12.6
④ 経常勘定バランス	- 281.1	11.1
⑤ 輸出(NFS)	382.5	15.9
⑥ 輸入(NFS)	451.5	21.6

年間成長率(%、恒常価格)

	1965 - 70	1970 - 75	1977
①	4.0	6.6	11.8
②	3.9	22.0	22.8

③	2.9	15.4	26.9
④	適用なし	適用なし	
⑤	1.8	7.0	16.3
⑥	2.7	15.2	24.8

### 1975年産品、労働力、生産性

	付加価値		労働力 <sup>注2</sup>		労働者当り付加価値	
	百万ドル	%	百万	%	ドル	%
農業	557.8	39.1	0.411	51.2	1,357.2	76.3
産業	285.5	20.0	0.119	14.8	2,399.2	134.9
サービス	577.3	40.5	0.263	32.9	2,195.0	123.4
其他	5.4	0.4	0.009	1.1	適用なし	適用なし
合計/平均	1,426.0	100.0	0.802	100.0	1,778.0	100.0

### 国家財政

	公共分野			中央官庁		
	百万円	GDP割合(%)		百万円	GDP割合(%)	
	(1977)	(1977)	(1975~77)	(1977)	(1977)	(1975~77)
	44,811	17.0	16.5	30,921	11.7	11.2
経常費	31,609	12.0	11.9	21,105	8.0	8.4
	13,202	5.0	4.6	9,816	3.7	2.8
	14,893	5.6	6.8	7,569	2.9	3.0
	6,461	2.5	3.5	2,445	0.9	1.3

### 通貨、信用状、価格

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
	(百万円 未決済末期)					
通貨、準通貨	20,108	24,932	30,196	36,571	43,351	59,989

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
公共分野向け銀行信用状	5,590	4,826	2,701	2,253	1,502	- 4,916
民間分野向け銀行信用状	17,822	21,475	24,964	29,226	34,403	42,479
(パーセンテージか目数)						
対GDP比通貨、準通貨	20.8	19.9	18.0	19.2	20.3	22.7
卸売価格目(1973=100)	100.0	138.0	130.1	207.4	209.7	226.5
(年率交換)						
卸売価格目	8.5	38.0	30.5	15.2	1.1	8.0
公共分野向け銀行信用状	21.2	- 13.6	- 44.9	- 16.5	- 33.3	-
民間分野向け銀行信用状	11.1	20.5	16.2	17.1	17.7	23.5

#### 収支バランス

	1975	1976	1977
(百万米ドル)			
輸出(NFS)	210.0	212.0	332.5
輸入(NFS)	300.3	306.3	451.5
財源差損	- 90.3	- 94.3	-119.0
利息支払(純)	- 11.9	- 14.0	- 14.0
労務費送金	-	-	-
其他支払	- 1.4	- 1.1	- 1.6
純譲渡	14.0	4.2	1.2
経常勘定バランス	- 89.6	-105.2	-133.4
直接外国投資	14.2	11.4	17.0
純MLT借かん	27.9	47.0	90.5
支払金	41.8	58.7	106.6
割賦償却	13.9	11.7	16.1
資金供与	-	-	-
其他資本(純)	30.9	10.1	- 14.8

	1975	1976	1977
其他目 ( n , e , i )	45.6	76.7	149.0
留保金増加 ( - )	- 29.0	- 40.0	-108.8
総留保金 ( 年末 )	-	-	-
純留保金 ( 年末 )	117.0	157.0	265.8

～から 1 9 6 0 年次

交 換 率 1 米ドル = 1 2 6 グアラニイ ( ㊦ )

1 ㊦ = 0.008 米ドル

商品輸出 ( 1 9 7 5 ~ 7 7 平均 )

	百万ドル	%
牛 肉	29.1	13.7
木材及び木製品	20.0	9.4
大豆及び其他種子	37.3	17.6
綿	45.1	21.2
煙 草	13.5	6.3
其 他	67.5	31.8
合 計	212.5	100.0

外国借かん ( 1 9 7 7 年 1 2 月 )

	百万米ドル
公共借かん ( 含保障 ) <sup>注②</sup>	317.1
非保障民間借かん	-
未決済及び支払合計	-

1977年借入サービス割合

	%
公共借かん(含保障)	7.8
非保障民間借かん	-
未決済及び支払合計	-

IBRD/IDA借入(1976年12月31日)百万米ドル

	IBRD	IDA
未決済及び支払	28.0	38.8
未支払	60.9	15.2
未決済(含未支払)	88.9	49.0

注1 国民総生産1人当りの見積りは、1977年世界図表で行なわれている変換手法により、現行の市場価格で計算されている。本表のドルに対する他の全換算はこれに含まれている期間の一般平均割合である。

注2 労働力の合計：失業中は通常の職種分野に割りふっている。未配分は、主に学校を出て最初の仕事を探している待期組を構成している。

注① 非登録貿易を含む。

注② 償還可能な外国通貨のみ。

1978年3月

## － 要 約 と 結 論 －

1 パラグアイは内陸国であり、広大な未開拓の土地に恵まれ、農業と水力発電の開発に適している。主として東部と南部の国境に位置するパラナ川流域が最適である。

20世紀の大半において、パラグアイの経済開発は政治の不安定、外国市場の遠距離、人口の分散と輸送網の弱体のために制約されて来た。個人所得と雇用の伸びは鈍く、過剰労働力の吐け口として外国への移民が行われた。

2 パラグアイ経済の潜在力は、1970年代に至って、耕作面積の急速な拡大とパラナ川の水力発電所の建設によって認識され始めた。その結果として経済成長は急激な伸びを示し、個人所得は1972-78の期間に年率5.2%の伸びを見せた。それ以前の30年間に於いて個人所得の成長は年率平均1.2%であった。更にこの経済成長は雇用の増大と海外移住民の帰国をうながした。

併も個人所得の増加は、平均寿命と教育水準の向上、幼児の死亡率の低下など、生活水準の向上をもたらした。

3 農業開発は1970年代の経済成長に於て最重要の部門であった。海外の需重増加と販売価格の上昇により、農業部門の成長は1962-72年の年率2.5%から、1972-78年の間に7%以上に伸びた。

生産者価格は、政治の価格自由化政策のため、国際価格の上昇と共に連動し、歪みを免れた。パラグアイ農業の供給増加増加をもたらしたものは、耕作面積の拡大によるほか、農業生産性の向上のため政府が行った継続的な政策によるものであった。即ち輸送の改善と、農産物輸出の増大と多角化を目的とする数多くの施策の実施（例えば綿花の新品種の導入など）である。農業部門の成長により農民所得は向上し、国民全所得の約3/5を占める規模であり、更に波及的効果として農村より都市への流入を減少させる結果とな

った。

中小農民は、政府及び民間主導の植民計画により土地を入手し、綿花、大豆、煙草の生産を急速に拡大させた。これらの農産物の耕作は労働集約的な手法で行われているため、最近に於いて一部の地区では農業労務者の供給不足と労賃の急上昇をもたらした。

- 4 パラグアイの水力発電資源の開発は、ブラジル、アルゼンチンとの間に締結された協定によって実施されており、二つの2国間棧橋を設けて総合規模17,000 MW以上の水力発電所3基の建設と運営に当たっている。

ブラジルとの共同事業であるイタイプダム建設によって、パラグアイの建設業界は急速に成長し、1973-78における平均年率は20%であった。建設部門の成長は各種工業製品の需要を喚起し、所得の向上と農産物の利用と併せて、1970年に於いて工業生産額は年率7%以上の成長を示した。

更に波及効果として、外国資本の流入と社会資本への投資を増加させた。以上の結果として、投資と貯蓄は顕著な拡大を示し、(1978においてGDPの約25%)、パラグアイの外貨準備状況を向上させた。

- 5 経済成長率の高い伸びに拘らず、パラグアイの物価は比較的安定している。

1974年に25%に上ったインフレーションは、政府の金融、財政引締め政策に輸出入物価のバランスによって、1975年に7%、1976年に5%と落ち着きを見せた。

マネーサプライは、イタイプダム建設に伴う大量の資本流入と国内需要の成長により、急速に増加したため、インフレ率は1977年に約9%、

1978年に11%とやゝ高い結果となった。緊縮財政はインフレの圧迫を緩和したが、中央政府の限られた役割と海外のインフレーションなど経済の拡大要因を考えれば、財政々策のみでは有効な対策になり得ない。更に、財政政策に対する過大な依存は、重要な開発計画と社会サービスの実施を阻害

する結果となる。この様な情勢下で政府当局は経済の自由化に任せ、輸入を国内需要による圧力の安全弁として作用せしめている。

併し、パラグアイの如く小国では外国のインフレ要因に対する自衛手段にも限度がある。

- 6 浮揚する経済と徴税能力の向上のための各種の施策の実施によって、1974-76年の期間中に、中央政府の対GDP収入比は復調を見せ、1976年の9.0%から1978年には10%以上と向上した。中央政府は引続き支出引締め而努力し、過去5年間の対GDP比はほぼ同水準に推移した。

1977-78年に於いて中央政府の剰余金は増加しているが、その反動として社会サービスの伸びは抑制された。

公共部門の投資は1976年の対GDP比6.4%をピークとして、1978年には約4.5%と減少し、大型プロジェクトの完了と併せて、資金需要は低下しており、中央政府の金融機関に対する借入残高は減少している。

- 7 最近数年間におけるパラグアイの外貨の収支の好転は、主としてイタイプ・ダム建設に伴う直接投資と外貨受取りなど資本の大量流入によるものであった。外貨準備は引続き増加の傾向にあり、1976年末におけるUS\$150百万から1978年にはUS\$440百万(輸入の約7ヶ月分に相当)に増加している。貿易収支のギャップは併し拡大している。輸入は主として資本財と食料品を除く消費財であり、年率20%以上の伸びを示しており、経済成長による需要増加を反映しているが、輸出の伸び率を上廻って貿易収支の赤字を増大させている。

- 8 最近数年間の経済成長によりパラグアイの輸出構造も変化している。1970年代の初期では木材と牛肉の輸出が全体の50%を占めていたが、現在では綿花と綿花と大豆が商品輸出の50%を占めている。綿花と大豆は1970-77の期間中に国際価格がほぼ3倍に値上りし、政府の施策の実施と併せ

て生産の急増をもたらした。綿花と大豆の輸出数量は夫々5倍と150倍に増加した。

1957-77年の期間中においても、綿花と大豆の輸出数量は2倍以上に増加した。

木材と牛肉は1977年において輸出全体の約15%を占め、現在も重要な輸出商品である。この様な輸出構造の多角化により、海外の経済変動に対し、パラグアイの抵抗力を強める結果となった。更にパラグアイの生産者は国際価格に直ちに対応する能力を与え、更に海外の市場条件を国内価格に反映させるために、政府の政策が重要であることを示している。

#### 経済の見通し

9 豊富な未開拓の土地の利用と良好な投資環境、主要農産物の輸出価格が今後とも堅調であること、水力発電計画の建設などを考慮に入れれば、対外収支と経済成長の見通しは今後数年間に亘り良好である。今後の経済成長を大きく左右するのは、農業部門の成長であり、水力発電所建設の進捗度である。

10 パラグアイの開発戦略は、農業と農産加工業の成長力を維持するため、最優先事業として入植事業および国内、海外市場に対する物資の輸送設備の整備を実施する。政府の施策の目的は農業が直面している最大の制約を是正することにある。即ち流通手段の改良と金融など支援業務の効果的实施が必要である。

政府の入植計画の目的は、中小農民の生産性を向上し、農業に現存する二重構造を是正することにある。農地開拓の過程で行われている無差別的な森林伐採は土地の侵食と生産性の低下をもたらすので、これを防止するため、現在よりも効果的で適切な土地利用政策の実施が急務である。

11 所得の増加と農業原材料の供給増加により、製造業の環境も好転している。イタイプの電力が使用可能になるまで、工業開発は主として農産物加工と

水力発電所の建設需要を対象とする。工業部門は農業資源に対応した農産物加工に集中されるものと予想される。工業に対する政府の施策は、主として資本を供与し、歪みの少ない通商政策を維持することを重点とする。従って管理能力の開発と十分な資本の準備は、工業の今後の成長にとって最も重要な要因となろう。

合弁事業の奨励と資本市場法の成立は、これらの障害を緩和する上で有効と思われる。

国内資本を吸引する施策を更に検討すべきである。イタイプの電力が利用されれば、工業開発の可能性は更に増大される。

現在のところ大規模な鉱物資源が未確認であること、海外市場に対する地理的条件の不利、更に小国であるため経済的リンクが制約されることから、エネルギー消費型の産業の発展は困難と見られる。従ってパラグアイが今後どの産業で競争力を維持するか、その選定には慎重な調査を要する。将来長期間に亘る工業開発に必要な優先順序と施策をタイムリイに決定するため、この調査は速かに実施されねばならない。

12 政府の農工業政策によって、1979-83の期間中はGDP成長は年率約10%が可能と予想される。パラグアイ経済は1980年の初めに水力発電の関連工事が減少し、80年代の後期には電力の大量輸出が可能になると予想され、この数年はこの過渡期にあると見られる。この過渡期においては、投資レベルを約20%、GDP成長を年率8%に維持し、公共投資計画を実施するために、国内資本の蓄積の補完として、対外借入の増大が必要になろう。

13 民間投資の活況とGDPが今後とも高い成長率を維持するとの予測から、社会資本に対する公共投資も増大し、教育、医療、地域開発など開発に関連したサービス部門への支出も増大する。政府機関が実施中あるいは立案中の事業計画は前提条件として、1979-83年における公共投資はGDPの

平均約5%とする。即ち立上りは4.8%として、段階的に1983年に5.3%に上昇すると見ており、これは過去の実績と一致する。この傾向は、初期における消化能力の不足とプロジェクトの小さなパイプラインによるものである。

公共投資の重点部門は今後とも社会資本であるが、生産部門と社会部門の比重も増加しよう。公共投資と行政業務の拡大に伴う支出の増大は、政府に新たな財源の捻出を要求する。

電力の輸出税収入に至るまで、中央政府は累進所得税、奢侈品の課税強化を含む輸入税制の変更など新しい税制を必要とする。

これらの税制により、生産増加を維持しながら、税収入の増加を図ることが可能となる。

- 14 今後5年間に達成可能と思われる公共投資の規模と内容は、計画を立案し実施する公共部門の技術、管理能力に左右される。

過去数年間に行政の立案組織は改良されたが、公共投資の効果的な実施のためには、数多くの事業の優れた立案が必要である。

プロジェクトの発掘と準備のために技術面の改良、公共機関の管理能力の向上を図ることが急務である。事業の進捗を把握し、遭遇する障害に対応して事業計画を変更するため、モニター能力、評価能力の強化も必要である。意思決定のプロセスを簡素化し、権限の移譲も必要である。更に数少い専門スタッフの給与を引上げて、民間部門と二国間機構のサービス需要に適切に対応せねばならない。

行政上の困難と公共投資を増大して民間の経済活動を支援するため、外国からの開発援助は、国内の消化能力を強化する上で、技術面と研修面に重点を置くべきである。

- 15 農地面積の拡大と水力発電工事の継続は、1983-85年の経済成長を年率平均約10%にするため最重点の要因である。

農業開発と綿花と大豆の海外市場の見通しにより、輸出金額は同期間中に年率13%増加する予定である。輸入は主として中間財と資本材であるが、年率9%増加すると見られる。

上記の貿易予測と併せて公共、民間部門の実支出の増大により、経常収支の赤字は1977-78年の平均US\$270百万から1979-83年には毎年平均US\$400百万に拡大する見込である。

水力発電工事に伴う民間部門の借入れと、資本の流入により資本の総需要の大半を賄い、残りは公共部門の借入れで賄われる。

公共部門の借入れは、イタイプ関連の資本流入の減少により、1979-81年における平均US\$150百万から1982-83年にはUS\$281百万に増加する見込である。二国間及び多国間の機関が外国資本需要に占めるシェアは今後は低下する見込である。

それに代って民間金融機関と輸出者借款のシェアが増大しよう。

しかしながら輸出見通しから言って、パラグアイは現在の低い債務負担率と外国借款に対する信頼性を維持するものと見込まれる。

## 第 1 章 最近の経済活動

### A 背景

- 1 パラグアイの歴史は、長期間に亘る政治的動乱が特長である。即ちアルゼンチン、ブラジルとの三国同盟戦争(1865-70)、ボリビアとのチャコ紛争(1933-35)、内乱(1947)、頻繁な政変交代(1948-1954)である。このため経済政策は一貫性を失い、同国の潜在力の開発は失敗に終わった。この結果として、パラグアイは社会的、経済的に後進国に留った。
- 2 現政権は1954年に発足したが、当時の経済情勢は極めて悪化しており、インフレーションは1947-55の間に年率50%と激化し、物価と為替管理、複数の為替レート、輸入ライセンスにおける非効率、通貨切下げの失敗などが重っていた。

現政権の努力で政治的、経済的安定をもたらした。

現政権の基本経済理念は、公共部門の活動を基礎的な社会資本と民間部門が供与出来ないサービスに集中し、金融財政政策は物価の安定を目的としており、他のラテン・アメリカ諸国の政府介入政策とは対照的である。このためパラグアイは近隣諸国の政治的、経済的潮流から、殆ど影響されなかった。

民間部門の投資意欲は低調で緩やかなテンポで進められたが、この政策はその後の活発な経済成長の基礎を創り上げた。

### 天然資源

- 3 パラグアイの主要な資源は人口に対して広大な土地と、パラナ川の大規模な水力発電資源である。重要な鉱物資源の調査は進められているが、今まで発見されていない。

耕地面積の拡大(可耕面積の僅か20%程度に過ぎない。表1参照)と、水力発電所工事によって、パラグアイの潜在性はようやく認識されようとし

ている。

農業生産はオリエンタル州（主として人口稠密のアスンシオン近辺）に集中されて来た。

表1 現在及び将来の土地利用

	現在 (0001ヘクタール)				将来 <sup>注2</sup>	
	1972 <sup>注1</sup>	%	1977 <sup>注1</sup>	%		%
穀物	952	2.3	1,564	3.8	8,000	19.7
注3 牧草地	14,849	35.5	15,653	38.5	14,050	34.5
森林	23,921	58.8	22,505	53.3	17,672	43.4
其他	953	2.3	953	2.3	953	2.3
合計	40,675	100.0	40,675	100.0	40,675	100.0

注1 Encuesta Agropecuaria por Muestreo

注2 IBRD農業分野レポート - 1972

注3 現在より低い値の将来の牧草地は、その分が穀物への移行がま  
れているせいである。

4 道路建設と政府主導の入植計画によって、既に発足していた東部、南部地区の植民は、更に拡大して行った。この入植地には大規模の商業農場も含まれるが、その大半は自給経済の小農場である。例えばオリエンタル州の一部局、パラグアリでは、農場の85%が5ha以下である。

5 森林伐採による耕地開拓は急激である。（年間約60,000haが開拓されている）。

開拓は主として無統制な焼却方法と農地に不適な土地や貯水池などを対象に行われているが、これは将来重大な環境破壊をもたらす恐れがある。（既にパラグアイの一部の地区で現れており、ブラジルでは大規模な現象が現れている。）、即ち広汎圃の土地侵食、保水能力の喪失、延いては低収獲の限

界農業が現出する。

従って農業開発の可能性は存在するが、環境破壊を防ぐため慎重な計画が必要となる。

この計画には農地に不適な土地開拓を防ぐため、各種の奨励措置を含めた土地利用政策が包含される。

- 6 パラグアイの西部にあるチャニ州は、全国土面積の60%を占めるが、住民人口は僅か8%に過ぎない。併し気候に恵まれず早ばつと洪水が間欠的に発生するため、経済開発は大規模な蓄産とメンノナイト・グループによる農場に留まっている。同州の資源調査は未だ不十分であるが、農業開発のためには大規模な水資源開発の投資が必要であろう。

むしろ短、中期的には東部州の方が将来性があると言える。

- 7 1974年の石油危機と、アルゼンチン、ブラジルの電力需要の増大により、パラナ川の水力開発が開始された。

現在、三つの発電所が計画または建設中であり、初期の計画能力17,000 MW、最終目標は約1,000億KWH/弁である。

イタイプ計画はブラジルと共同建設中であるが、世界最大の発電能力12,600 MWであり、現在のパラグアイの発電能力288 MWの40倍以上になる。ヤクレタ計画は、アルゼンチンと共同で近く2車開始を予定されており、準備作業が既に進められている。

フルプス計画は、イタイプとヤクレタの中間に位置するが、未だ計画段階である。

- 8 水力開発は、中期的にはパラナ川周辺の建設工事を増大し、パラグアイの労務者と企業に恩恵を与える。更に電力の貼売により、国家収入が増加し、長期的な経済成長を可能にする。政府は水力開発によって可能となる各種の選択案を検討中であるが、未だ長期的方針は決定していない。

### 人的資源

- 9 パラグアイ人の人口は、1977年現在で2.7百万と推定されるが、国土面積に比較して僅少である（km<sup>2</sup>当り6.6人）。

人口増加は、出生率が高いにも拘らず（1962-72年において人口1,000人当り40.6人）緩かであり、（同期間中に2.7%）これは近隣諸国、特にアルゼンチンへの移民によるものであった。アルゼンチンのデータによれば、1962-72年におけるパラグアイからの移民は208,000人であった。

併し1972年以降は、国内の雇用が増大したため、パラグアイ移民の帰国が現れた。

出生率は、次第に低下しているが、未だ高水準にあり、扶養指数は100に近い。（統計付1.1.参照）

都市化の現象は緩かであり、都市人口は1962年の35.8%に対し、現在は僅か36.4%に増えている。最近数年間は脱都市の傾向が見られ、アスンシオン周辺から経済活動の活発なCPSとエンカルナシオンへ移動している。

- 10 国民の大判は、スペイン系とインディオ系であり、かなり同質化している。主要言語はグアラニ語とスペイン語であり、社会的結合が強い。各種の農産物に適した肥沃な土地の存在は好結果をもたらしている。平均寿命、栄養摂取量など福祉指数は、個人所得の高い南米諸国と比肩するものである。但しパラグアイのデータの精度は他国と同程度かは疑問である。例えば、パラグアイの平均寿命62才は、高所得の南米諸国を上廻っている。

たん白の摂取量は、パラグアイは74.5GM/日であるが、ペルー(61.7)、メキシコ(66.9)、ブラジル(62.1)より多い。併し食生活の慣習による栄養失調(ビタミンA、ヨード、ビタミンB<sub>2</sub>など)が現れている。この栄養不足が発育不良の原因の一部である。

中小農民は、依然として低い生活水準に置かれているが、これは政府の普

及努力にも拘らず、公共サービスと殆んど無縁なためである。更に公共サービスの質的向上も必要である。例えば就学率は81%と高水準であるが、教育全般の水準は低い。15才以上の国民の約85%は小学校終了であり、大半は2～3年学級の学校に就学するのみで、落ちこぼれ留年率が高い。

## B 総生産と所得の向上

11 パラグアイは活発な経済成長期に入ったと見られる。成長率は1962-72年の平均4.3%から、1974年の石油大巾値上にも拘らず1972-77において8.1%を示した。(統計付表第2.2表参照)

パラグアイ経済は1975年の世界的不況とEECの牛肉市場の閉鎖による停滞(成長率5%)から逸早く回復し、1976年には7.5%、1977年には史上初めての11.8%を達成した。1978年は、早ばつによる農産物の被害にも拘らず、9.5%の成長と推定される。農業生産の増大は、経済成長の基礎となっており、農業はGDPの約30%を占め、工業とサービスも程度の差の違いはあるが、農業に関連している。

注1  
表2 国内総生産と消費の分野別成長(1972-77)

	(年間割合の推移)							平均 1972 ~77	消費		
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972		1975	1977	
農業	8.9	8.7	9.2	8.9	5.0	9.4	7.2	84.5	84.7	88.1	
産業	6.4	8.5	9.7	1.8	8.1	21.1	9.7	19.0	18.8	20.5	
インフラストラクチャ・サービス	10.4	13.4	10.8	15.6	11.8	9.4	12.2	5.8	6.2	6.8	
其他サービス	5.0	6.1	6.4	6.1	8.8	9.8	7.5	41.2	40.8	40.1	
国内総生産	5.1	7.8	8.3	5.0	7.5	11.8	8.1	100.0	100.0	100.0	
百万米ドルのGDP	769	995.5	1333.5	1551.4	1699.0	2091.1					
一人当たり(米ドル)	316	398	518	571	624	746					

注1 直接イタイプ活動を除外。

出所: 表2.2

12 主として土地開拓による農業の発展は、輸出用作物に集中されて来た。過去5年間、1年生作物の耕作面積は、年率約16%増加した。(綿花25%、大豆30%)、土地開拓は、既設の輸送施設を利用した組織的且自主的な入植によって行われている。綿花と大豆生産の増大は、政府の物価自由化政策により、輸出価格の上昇に刺激されており、今では綿花、大豆は総輸出金額の約50%を占める最重要輸出商品に成長している。更に、綿花、大豆の生産者の大半は中小農民であるため、農業開発による便益は広範囲に波及している。

13 工業と建設業は、農業に比べてGDPに占める比重は低いが、その発展は経済全体の成長に著しく寄与している。(表2参照)

この部門の発展によって、農業原材料の利用が進み、道路、エネルギーへの公共投資など社会資本の充実が行われた。更に、イタイプの建設支出は、1975年の約US\$200百万から1977年の約US\$500百万に増加し、この支出の1/5以上がパラグアイ国内の物資と役務の調達に支払われたため、工業の刺激となった。工業生産の伸びは、1976年の5.4%から1977年には18.4%となり、建設業は同期間に17.6%から31.7%に成長した。

14 経済成長に伴い、資本蓄積と投資が促進され、GDPに占めるシェアは1972年の15.1%から1977年の24.7%(イタイプの直接投資を除く)に増大した。パラグアイでは、民間投資が全体の大半を占めており、1972年の70%から1977年には77%に増加した。外国からの投資も増えており、1972年には全体の約14%であったが、1977年には約30%に増えた。投資の増加は、パラグアイの良好な経済予測を反映しており、物価の安定、物価為替管理の自由化、低い税率、投資法550(第63節参照)による税制優遇策、政府の穏健なる資金政策、競争的な労働市場などの要因により促進されて来た。

15 GDPに占める個人消費のシェアは、過去の停滞から回復して約80%で定着しており、貯蓄のシェアも約20%（表3参照）に安定している。投資の増大と輸入の増加により、資源の不足が現出し、1972年には僅少であったが、1977年にはGDPの約5%に増加している。非登録の輸入は、非登録の輸出を上廻り、可成りの金額になっている。

従って公式データは、資本の不足と消費を過少に評価し、貯蓄特に民間貯蓄を過大に評価する結果となっている。

金融機構は所得の増加分を貯蓄に吸収する上で、不完全であり、やむなく資金需要に外国資本への依存を高めている。

表3 財源と資源利用（GDP%） 1972～77

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
GDP市場価格	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸 入 <sup>注1</sup>	13.8	14.3	17.2	17.9	17.4	20.1
輸 出 <sup>注1</sup>	13.8	15.0	13.2	13.2	12.4	15.0
財 源 差 損	-	- 7	4.7	4.7	5.0	5.1
有 効 資 源	100.0	99.3	101.7	104.7	105.0	105.1
消 費	85.0	80.3	80.7	80.6	80.4	80.4
総 投 資	15.0	19.0	21.0	24.1	24.6	24.7
国内総貯蓄	15.0	19.7	19.3	19.5	19.6	19.6
純 総 貯 蓄	14.4	19.3	18.7	19.5	19.0	18.9
国内民間貯蓄	13.1	16.9	15.9	15.5	14.8	14.6

出所：現行価格で資料から積算、附録表2.4統計表参照。

注1：公式見積のみ

### C 賃金と雇用

16 賃金水準と雇用の増大を分析するには、資料が限られている。入手可能の

データによれば、経済成長は非組織の部門における雇用と賃金を向上させたが、組織された部門では実質賃金に殆ど変更が見られない。即ち、中央銀行の指数に表れない産業において、雇用の増大と賃金の増加が現れている。

一人当りのGDPが、一般労働者の平均賃金と比較して、増加していることは他部門の所得、即ち農民所得の増加を示している。

アスンシオンに於ける2回の調査によれば、1973年の物価水準で週給\$1,000以下の労働者は、全人口に対し1973年の81%から1976年には約17%に減少してをり、都市労働者の賃金増加を示している。

地方の賃金水準も、農林省の担当者の報告にある通り、増加している。

- 17 賃金の上昇は、都市部と地方の雇用機会を増大させた。綿花と大豆の増産は、労働集約的耕作方式に依存しているため、地方労働者に恩恵を与えた。都市労働者は、イタイプ建設に伴う直接雇用(1976年の2,500人から1977年には約8,000人に増えた)と住宅建設ブームの恩恵を受けている。

従って、イタイプの工事は、都市労働者に雇用機会を与え賃金水準の向上を齎した。

- 18 組織された部門の賃金を抑制する政府の方針と、強力な労働組合が欠如しているため、雇用は増大し、都市の失業者の吸収を齎した。

ミニフンディア地区の綿花生産地における収穫期の労働者の不足、イタイプにおける割増賃金による労働者求人、地方の賃金上昇などは、凡て労働市場の逼迫を示している。

専門職の需給は絶対数の不足とイタイプ工事の技能者の需要から、深刻である。

専門職が公共機関から、高給の理由でイタイプへ流出したことは、一部の公共事業の実施に支障を来している。

## D 国際収支

19 農業開発とイタイプ建設は、外貨収支の好転を齎した。貿易収支の悪化に拘らず、外貨準備は1976年末のUS \$ 150百万から1978年には\$ 440百万程度(約7ヶ月の輸入に相当)に増加したが、これは主として政府及び民間部門への資本流入によるものである。(表4参照)。資本流入の最大のものは(1973年にUS \$ 143百万)、イタイプ二国間機構であった。

輸出収入の急増(1975-77の間に年率20%)と対外負債の漸増(1975-78の間に年率15%)と有利な借入条件(平均金利約4%)により、低い債務返済率を齎らした。

注1  
表4 国際収支(百万米ドル)

	1974	1975	1976	1977
輸 出(NFS)	205.9	210.0	212.0	332.5
輸 入(NFS)	251.3	300.3	306.3	451.5
財 源	- 45.4	- 90.3	94.3	-119.0
純 支 出	- 12.7	- 13.3	- 15.1	- 15.6
純 移 讓	3.9	14.0	4.2	1.2
経 常 勘 定	- 54.2	- 89.6	-105.2	-133.4
純民間長期資本	38.7	52.9	43.9	45.0
純2国間電力資本	1.5	45.6	76.7	149.0
純公共長期資本	14.2	27.9	47.0	90.5
総 支 払 額	24.7	41.8	58.7	106.6
債 却	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	30.1	- 7.8	- 22.4	- 42.8
積立金推移	- 30.3	- 29.0	- 40.0	-108.3

注1 中央銀行で記録された公式資料

20 貿易の全体像は、統計外の貿易が巨額であること、イタイプの建設支出の算定方式など(付表1参照)データ問題に悩まされている。公式の貿易統計と相手国のデータとの差異は拡大しており、50%に達すると推定される。統計外の貿易は必ずしも割高な為替レートによるものではなく、(公認の市場交換レートは、20年間不変の公式レートを僅か5%上廻っているのみである)数量制限によるものではない。統計外の輸入金額は、統計外の輸出よりも多いので、統計外の取引を含めると(付表1a、b参照)、経常収支の赤字は遥かに大きくなる。この大巾の赤字は、民間資本の流入で補填されているが、この種の資本は逃避的なため、外貨収支の見通しは不確実になって来る。資本流入の重要性を適確に評価し、若し減少した場合に政府が然るべき対策を採るためには、外国貿易データの収集を改善する様提案する。

統計外の貿易の主要商品とその傾向は、相手国のデータによって把握出来る。

更にこのデータを利用して対外貿易データの収集を改善されよう。

21 パラグアイの活発な経済成長により、現在の物価水準で統計上の輸入は、1974-77年の間に平均年率21%増大している。

特に増加の著しいのは、資本財輸入であり、全体の輸入に占めるシェアは30%から35%に増大した。所得向上による消費者用耐久財の輸入も増大しているが、公式統計には正確に表れず、統計外の輸入に区分されている。

22 輸入の急増による結果として、輸出は1974-77年に平均年率17%増大したにも拘らず、経常収支の赤字巾は拡大している。経常収支の赤字巾は、現在まで資本流入で補填されているが、今後とも輸出奨励策の維持が必要である。

統計外の取引を含めた場合に、経常収支の赤字巾は更に拡大するため、輸出促進の必要性は過少評価される。併し最近の輸出の急増と多角化により、パラグアイは健全な外貨収支を今後とも維持出来ると予想される。

23 最近数年間の輸出の急増は、パラグアイの輸出構造を変化させている。木材と牛肉は70年代の初めに輸出全体の約50%を占めていたが、その位置は綿花と大豆が取って替わり、1977年の輸出商品統計の50%を占めている。(統計付表、表8.2参照)

綿花と大豆の国際価格は1970-77年の間に約3倍に値上りし、中小生産者に対する政府の施策と併せて、生産の急増を齎らし、輸出数量は夫々5倍と150倍に増加した。特に1975-77年の間に、綿花と大豆の輸出数量は2倍以上に増えている。

併し、木材と牛肉も依然として重要な輸出商品であり、1977年の全体輸入の1/6を占めており、70年代の初めの輸出商品ランキング第3・4位のものよりシェアは大きい。

輸出商品の多様化により、単一商品の海外市場の低落に対する抵抗力が改善されている。

この多様化によって、パラグアイの生産者は国際価格の変動と物価対策に逸早く対応出来ることになった。

## E 金融政策

24 50年代後期と60年代初期の悪性インフレは、IMFの協力による安定策によって鎮静されたが、その後も政府は慎重な財政金融政策を維持し、物価安定を齎らした。

1973-74年における海外の変動によるインフレは、急速に鎮静され、インフレの平均年率は1974年の25%から1975年に7%、1976年に5%と低下した。(統計付表、表9.3参照)

活発な経済成長と外国資本の流入は、金融の膨張を招き、インフレ率は1977年に9%、1978年に約11%と微増している。

25 物価上昇は、食料品の豊富な供給と、開放経済と通貨政策による輸入の増大により穏かであった。更に、政府はインフレ対策として、慎重な財政々策

を維持して来た。

財政緊縮により金融も抑制されたが、公共部門の占めるシェアが小さいので、引縮めによる総需要の効果は限られている。

更に、政府当局は財政引縮めが公共福祉サービスの改善努力に逆行とならぬ様配慮する必要がある。

26 金融引縮めは、パラグアイの高い準備率(42%)、公開市場制度の欠如、銀行制度の所有権形態(商業銀行の中で一行のみが地元資本)などの理由から、実施は困難であろう。パラグアイ経済の開放性と 小な規模のため、海外の影響から経済を保護する政府の努力にも限度がある。

27 中央銀行の純外貨資産は、1976年のUS\$ 151.4百万から1978年のUS\$ 440百万程度に増加し、外貨収支は良好である。この資産増加の結果として、中央銀行の公共、民間部門への融資が減少したにも拘らず、金融ベースは向上している。

中央銀行の対公共部門融資は、1976年にUS\$ 28.7百万であったが、1977年末にはマイナスに転じ、1978年末にはマイナスUS\$ 50.0百万となった。即ち、中銀に対する公共部門の預金は貸出を大巾に上廻っていた。

28 中銀の対銀行融資高も減少しており、融資額は1977-78年の間に約US\$ 50.0百万と一定しているが、法定準備高は準備率の据置にも拘らず、1976年のUS\$ 110.6百万から1978年にはUS\$ 190百万に増加した。国内融資の削減は、中央銀行の外貨資産の大巾増加に対処するためであり、マネーサプライの増加は1977-78年に夫々約30%に押えられた。

29 商業銀行の対民間貸付は、1977年に約35%、1978年に約40%

表5 中央銀行経理概要(1973年8月)

単位：百万ガラナイ

	1978				8月31日			
	1973	1974	1975	1976	1977	1977	1978	1978
A 純国際留保	6,651	10,490	13,986	18,854	32,790	30,299	49,479	49,479
1 資 産	7,201	10,991	14,510	19,844	33,780	31,630	50,763	50,763
2 負 債	-550	-501	-524	-990	-990	-1,331	-1,254	-1,254
B 国内信用貨	8,326	7,732	8,414	7,308	1,719	3,619	-4,985	-4,985
1 総公共分野請求	5,322	3,872	3,836	3,150	-232	918	-4,374	-4,374
a 純中央政府	3,170	1,303	855	511	-2,496	-1,327	-6,057	-6,057
(予算)資産	(4,426)	(3,190)	(2,979)	(2,694)	(2,891)	(3,102)	(4,314)	(4,314)
負債	(-1,256)	(-1,887)	(-2,124)	(-2,183)	(-5,387)	(-4,429)	(-10,371)	(-10,371)
b 純中央政府	90	563	834	386	92	47	71	71
(其他)資産	(249)	(563)	(834)	(886)	(92)	(47)	(71)	(71)
負債	(-159)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
c 其他の公共分野	2,062	2,006	2,147	2,253	2,172	2,198	1,612	1,612
資 産	(2,194)	(2,183)	(2,359)	(2,364)	(2,323)	(2,379)	(2,455)	(2,455)
負 債	(-132)	(-177)	(-212)	(-111)	(-151)	(-181)	(-843)	(-843)

2	官公資本と剰余金	- 114	- 249	- 668	- 1,092	- 1,578	- 1,490	- 2,441
3	商業銀行信用貸	427	888	645	584	757	545	1,027
4	国家開発銀行信用貸	1,977	2,781	3,257	4,031	3,697	3,410	2,095
5	民間分野信用貸	512	520	481	606	643	681	651
6	非通貨国際機関	- 911	- 1,089	- 691	- 181	- 425	- 550	- 901
7	SDRs	- 998	- 998	- 1,027	- 961	- 1,005	- 951	- 1,052
10	輸入前払積立金	- 444	- 528	- 395	- 608	- 1,014	- 809	- 1,203
11	パラグアイ 外為請求(純)	2,086	1,995	1,940	1,902	1,876	1,875	1,860
12	其他資産	416	535	1,081	- 78	- 1,000	-	- 647
C	中・長期外国負債	66	111	108	103	73	62	181
D	銀行負債	8,421	10,558	13,391	15,773	21,092	21,159	28,003
1	手持現金	621	759	822	970	1,413	1,427	1,841
2	預金	7,800	9,799	12,569	14,803	19,679	19,732	26,162
E	流動通貨	6,490	7,553	8,901	10,286	13,344	12,697	16,310

出所：中央銀行とIMF

と増加しており、中央銀行からの貸付削減にも拘らず、商業銀行全体の預金負債額は1977-78年に平均年率約30%と増加している。

BNF（開発金融公庫）の預金吸収は遥かに下廻っており、このため農業、産業向長期融資に不足を来している。

商業銀行の対農業、工業融資のシェアも、1976-78年の間に低下している。

農業向シェアは12.3%から10.5%に、工業向シェアは27.3%から24.9%に夫々低下しているが、商業銀行は産業別融資方針として、金融資産の5%以上を農業向に、20%を工業向に割当てての施策を堅持している。

商業銀行の貸付は、従来通り商業部門に集中しており、全体の融資額に対するシェアは1976年の50.6%から1978年の56.3%に増加している。建設業への貸付も、1976年の0.3%から1978年の1.6%に増えている。貯蓄融資協会は、1973年に発足したが、融資と預金を急増している。

但しこの増加分には最低賃金の引上げ、生活費の上昇による補正も必要である。（協会全体の預金は1976年のUS\$36.8百万から1978年のUS\$78.8百万に増加している。）協会の債券発行によって、中高所得者の住宅建設ブームを現在も支えている。

併し本来の目的である低所得者用の住宅建設の促進には、未だ成功に至らない。

- 30 1978年には重要な制度的変更が行われた。即ち株式市場の発足である。現状では主として金融機関相互による在来株の売買に阻られているが、資本市場法（工業の欄を参照）が近く成立すれば、株式市場の発展を更に促すものと見られる。これによって長期資本の新しい調達源となり、政府当局も公開市場制度の運営が可能となる。

#### F 財政政策と政府金融

- 31 市場主導型の経済原理に基き、中央政府は公共部門の役割を限定して民間

部門の生産活動を支援し、民間が提供しないサービスを供与することを目的とした。従って政府の採る税制、統制と生産活動には自ら制限がある。

公共部門の支出は、対GDP比で低率であり、1972-77年の間に平均12.1%であった。

- 32 併し政府は社会資本への投資（輸送、通信、エネルギー）、生産、福祉サービスの供与を通じて、重要な支援業務を行った。併し比較的 少な支出投資計画も通常資金難に陥っている。

経済成長により増大する公共サービスの需要に対応するため、公共投資は低いペースから1974-76年の間に急増している。

この結果としては、公共機関の財政管理能力の限界が表面化し、1977-78年の間に公共投資の対GDP比は再び低下した。

- 33 公共部門は、経済の増大する需要に対応することが益々困難となっている。中央政府の経常支出の引締めによって、行政事業の不足を齎らし、農業工業の発展に必要な投資（道路、貯蔵施設）と、支援サービス（金融研究普及）の供与を阻害している。

入植地とミニ・フンディア地区における中小農民は、教育、医療の施設を十分に利用出来ず、生活水準も依然として低い。凡る階層において訓練された労働力の不足は、深刻になっている。従って、経済発展に伴って物理的、人的基盤を改善するため、公共部門の支出を増加させねばならない。

- 34 政府当局も、公共事業の増大の必要性を認識している。健全な金融政策を維持しながら、公共サービスを拡大するためには、現在以上の財源を必要とする。即ち中央政府の歳入の増加である。公共機関は、受益者負担の原則を維持しているが、この方針によって、中央政府からの大巾な投資を今後とも負れると思われる。

35 中央政府の歳入を増大し、1974-76年の間に見られた対GDP比で中央政府の歳入シェアの僅かな低下(9.7から9%へ)を逆転するために、各種の施策が最近導入された。これらの施策の主目的は、徴税当局の能率改善であった。この結果として、大蔵次官を委員長とする“財政委員会”が、1976年に発足し、徴税の主務機関3つ(国内税、関税、所得税)の業務を調整することになった。※農村部の財産評価を改善するため、土地台帳の調査が進行中であり、管理業務の改善も一部行われている。(例えば全企業の決算期を12月31日に統一する)。これらの施策と景気浮揚により、税収入は1977-78年の間に、年率約35%増大した。政府の歳出はインフレ防止の財政策のため、公共サービスの削減など従来通り引締めを続けている。

※ 輸入税の一部は定率から従価税に変更された。

表6 中央政府財務示表(公称GDPの割合)

	1973	1974	1975	1976	1977
歳入	9.2	9.7	9.4	9.0	10.0
税金	8.1	8.7	8.4	7.8	9.0
(貿易)	(2.5)	(2.8)	(2.5)	(2.8)	(2.7)
歳入と供与合計	9.3	9.7	9.4	9.0	10.0
歳出	8.1	7.7	7.7	7.7	7.1
一般管理	3.5	3.0	3.4	3.4	3.2
経常勘定剰余金	1.2	1.9	1.8	1.3	2.9
資本支出	1.6	1.6	3.1	3.1	2.6
国定資本設立	1.1	1.0	2.7	2.7	2.2
全剰余/不足	-0.2	-0.3	-1.8	-1.8	0.3
国外出資(純)	0.2	0.5	2.0	2.0	1.0
国内出資(純)	-	-0.2	-0.2	-0.2	-1.3

出所：大蔵省、技術プランニング事務局と視察団見積

36 経済の急成長による需要とニーズに対応する新しい財源の捻出のため、税制改革は更に必要である。原則として、財政危機の可能性がないため、長期的視野に立って、効果的な政策を導入出来る。併し現在の状況では、税制改革に就て議会の態度が消極的なため、累進課税と財産税の改革などの徴税施策の実施を遅らせ、しゃ侈税の増税を含む輸入税制の改革は、徴税ベースを拡大する目的であるが、税制の公平化と弾力性の改善に寄与するものである。以上の税制改革は、中央政府の財源を増大するが、生産奨励策の支障にはならない見込である。

#### 公共投資

37 公共投資は、投資全体から見れば比較的少いが、(1973-77年の期間中に全体の約24%)、社会資本の創出に重要な役割を果し、最近の民間投資と生産増大を促進している。公共投資の対GDP比のシェアは、新規事業の開始により変動しており、1976年には6.4%に増加している。

公共投資の増大は、管理能力の向上を上廻っており、事業の実施に問題点を提起している。1977/78年に事業の一部が完了したため、公共投資の実質的伸びは低下しており、1978年にはGDPの約4.5%と推定される。中央政府は、全体投資の約35%を担当しており、公共機関が約55%、残りは地方自治体が支出している。

38 公共部門の余剰増大と外国資本の導入により、投資の財源を捻出して来たが、公共部門(特に中央政府)はこれによって国内の負債を返済し、現金残高を蓄積している。

公共部門の余剰金は、着実に増加を示し、1973年にGDPの2.8%から1977年には5%に増加した。(統計付表中5.1参照)

中央政府の余剰金レベルは、著しく変動しているが、若干の増加を示し、公共機関の醸出も増加している。公共機関の余剰金は、GDPの1%を少々上廻った水準にある。

39 公共投資の主な特長は、社会資本への集中と国際機関の重要な役割である。輸公共投資全体の約70%は、エネルギー、輸送、通信に向けられ、それに反し生産部門（農業、工業）への投資は僅少であった。（表7参照）。生産部門は、寧ろ政府の金融供与など、間接的な投資が寄与している。農業における固定投資は少く（3.5%）、これは大巾な直接投資（例えば灌漑）を必要とせぬためである。一貫した地域開発計画は、地方の生産性と生活水準を改善するための政府の施策の一部である。農業投資よりも非農業部門への投資が重点的に包含されている。

40 同様に工業部門においても、公共部門の援助は奨励（税の優遇）と金融の供与の形式を採っている。直接投資はセメント、アルコールなどの公共事業に限定されている。

表7 公共分野固定投資の分野構成（%）

	1973	1974	1975	1976	1977	1973-77
農 業	7.4	4.7	1.6	2.0	1.6	3.5
産 業	0.3	11.1	5.6	2.8	1.2	4.2
エ ネ ル ギ ー	35.2	26.8	34.0	24.5	18.3	27.8
運 輸 ・ 通 信	32.4	32.2	34.9	46.9	53.3	39.9
教 育	5.7	6.6	4.8	3.5	4.8	5.0
保 健	10.6	8.4	9.1	6.4	10.1	8.9
住 宅	0.1	1.0	1.2	2.0	-	0.9
其 他	8.3	9.2	8.8	11.9	11.2	9.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
GDP割合(%)	3.8	3.9	5.3	6.4	5.6	

注1 国際水理プロジェクトを除く。

出所：Secretaria Técnica de Planificación, OEPCIES-1977.

41 福祉部門（教育、医療）は、過大な需要と投資財源の間に大きなアンバランスが生じている。固定資本のシェアと、経常支出に対するシェアは、いずれも減少している。緊縮財政と行政能力の不足による財政上の制約により、福祉サービスの増大は阻害されている。

政府の計画では、福祉部門の投資増大を目標としており、この計画の実施には、関係機関の著しい強化が必要である。

42 社会資本の投資は、公共機関と中央政府の夫々の担当である。エネルギーと通信への投資はANDE（電力）、ANTELCO（通信）など公共機関の管掌である。CORPOSANA（上、下水道）と共に、これらの機関は、公共機関全体の投資の約96%を占めている。

公共機関は行政面、財務面で自主性を保持している。投資は内部蓄積と外部の援助で行われており、中央政府の援助には依存していない。公共機関による投資事業は殆ど予定通りに実施されている。例えば、ANDEはその生産を着実に増加しており、国内の電力需要の増大に対応して来た。

43 内部蓄積を充分に行うため、公共機関は近隣諸国に比べて割高な料金を設定して来た。

料金の切下げ（特に据付費）は、貧窮所帯への普及を促進すると思われる。消費者への普及と企業の内部保留を同時に確保するため、料金体系の全体を慎重に見直さねばならない。

44 輸送部門への投資は公共投資の主要部分を占めており、国土開発に有効であった。

主な事業は、凡て海外からの技術、経済援助によって行われ、1975年の投資は現在の物価で約US\$18百万に増加した。

1976年にはUS\$35百万に増え、1977-78年も略々同レベルであった。（即ち実質ベースでは、1977-78年には投資額が低下して

いる)。

投資レベルの変動は、MOPC(公共事業省)の問題点、財政面、行政面の制約を反映している。

- 45 財政的な制約は、コストのオーバーラインと事業体と金融機関との調整不足により、惹起している。コスト・オーバーの原因は、計画の準備不足と企業化調査(最適のタイミングと規模を決定する)の不足である。

その一例は、アスンシオン空港施設であり、仕様書は調査不足のため不明確であるため、工事の進行過程で変更され、イニシャル・コストが倍増する結果となった。

- 46 行政能力の不足、特に計画能力は事業計画の準備不足の原因である。MOPCの能力不足は、技能者がイタイプに流出した為深刻化し、工事見積の評価と施行監督の能力も低下させた。この結果として工事の遅延とコスト・オーバーラインを生じた。特にトランス、チャコ道路は、工事業者との問題に悩まされた。当初1972年にヴェネゼラの業者と契約を調印したが、困難な地形のためコストが増大し業者が破産した。1975年にブラジルの業者が再契約し、自然条件の問題と原材料の不足により、工期の延長を再三要請した。

- 46 a 技能者の不足は、調整の不足を齎らし複数の公共機関が参加する事業の実施を困難にした。例えば、最近の地域開発計画において道路工事は、MOPC、ONPと大蔵省の間の連絡不足による遅延に悩まされており、繁雑な管理手続のため、設計調査費など投資前資金の支出が祖害された。

## 第 2 章 分野別見通しと政策

47 本章の重点は、農業、工業部門の現状、その発展を抑制する要因、発展を促進するために採るべき政策に関するものである。他の要因、特に教育と輸送は農業、工業に関連する範囲でのみ検討する。

### 農 業

48 既述の通り、パラグアイの農業は未開拓の広大な潜在性を保有している。可耕面積推定 8 百万 ha の中で、僅か 1.6 百万 ha が現在耕作されており、その大半は東部州に偏在している。更に 15.6 百万 ha の土地は現在牧草地であり、約 2.2 百万 ha が森林である（表 1 参照）。

49 農業は経済のバックボーンである。農業は GDP の 34% を占め、労働力の 50% 以上を雇用している。更に産業の付加価値の 60% が農産物加工から創出され、輸出額の 95% は農産物と農産加工品である。

50 畜産を例外として、パラグアイ農業の特長は、中小農民の耕作であり、その大部分は最近までアスンシオン周辺の人口稠密な中央部に集中していた。1956 年の農業実態調査によれば、農地の 86% は 20 ha 以下であり、国土面積の 4% を占めていた。

この様に不平等な土地分布は、東部州とチャコ州において土地は殆ど牧草地に利用されているため、自然条件と土地利用に著しい差異があるためである。

51 最近数年間農業部門は、政府の施策と東部州におけるイタイプ工場の影響を受け、構造改善が行われた。即ち南部州と東部州における入植の加速化と、アスンシオン周辺のミニ・フンディア地区の土地減少が齎らされた。

農業部門は更に、自給農業から商業的生産へと転進を遂げている。併し最

近の急成長が、農業の構造に齊らした効果の測定は、1956の実態調査以来、調査が行われていないので、正確に把握されていない。現在の入植地の大半はその当時は未だ未開拓であり、現在行われている各種の調査も当時の調査を基にしている。

52 政府の施策の背景にある意図は、民間部門に土地資源を開発させるものである。

政府の計画では新しい耕作地は入植事業により開発し、輸送網を整備することを目的としている。価格決定は市場原理に任せ、政府は介入していない。

農地を拡張するために政府は農林省(MAG)の傘下に自主機関として地域福祉公団(IBR)を設立し、土地所有権、土地改良、入植に関する凡ての諸問題を処理している。IBRは、農民を未開拓の国有地と収用した私有地に入植させ、過去15年間に4.6百万haをカバーする土地所有権90,000以上を供与した。

IBRの活動は、土地利用を促進したが、使用資金の制限のため、社会資本、金融その他の付帯サービスの整備は不十分であり、その結果として入植事業の進捗は遅れている。

53 最近の大規模な自主的入植事業の拡大と東部州の肥沃地への移民増大は、主としてIBRの計画の外で行われた。IBRの役割は区画整理と土地所有権の供与に集中されている。この自主的な入植は主として大豆と綿花価格の上昇によるものであった。

入植者は二種類あり、外国人主としてブラジルと日本およびアスンシオン周辺のミニフンディアから流出する中小農民であった。

道路網に対する政府の投資は、新しい農地にアクセスを供与し、販売経路を改善するためであり、新しい農地開拓を促進する上で有効であった。

中小農民は、従来と比べて肥沃で大区画の土地を与えられたが、未だ自給農業から商業的農業への転換を始めたばかりである。

中小農民の投資力には限度があり、政府の優遇策も殆ど利用出来ぬため、生産性と所得は目標値より遥かに低い。対照的に、外国人入植者は、大区画の農場を持ち、近代的な生産技術を採用しており、一般的に生産性と所得は比較的高い。

- 54 農業生産は1973-77年の間に年率8%増大し、人口増加率を遥かに上廻っている。この結果として、食糧の自給化と農産物の輸出急増が可能となった。この期間において最も注目すべきは、生産の急増と大豆、綿花の輸出の輸出増加であった。大豆、綿花は1977年の商品輸出の約50%を占めたが、1973年の約18%と極めて対照的である。

輸出商品と国内用作物の生産増は主として耕作地の増大のためであり、収穫高は殆ど向上していない。(表8参照)

- 55 農業生産の急増は農村収入の向上を齎したが、綿花の60%、大豆の約30%が中小農民の生産によるためである。農村賃金も需要の増加により著しく上昇しており、一部の地区では3年間に倍増している。この様な現象は、パラグアイの伝統的な問題である農村部の雇用不足が著しく緩和されたことを示している。

綿花生産地における労務者の不足は、収穫期の問題点として出現しており、一時的に軍隊の兵士の動員も必要としている。

- 56 農業の好況は、主として耕作地の急増によるものであるが、パラグアイ農業に固有の問題点も明かにした。主な問題点は、

(a) 二重構造：大農民と中小農民が夫々異った生産技術を利用して、貴重な農地で別個に耕作している。一般に、中小農民の経営は過小資本と原始的生産方法で行われている。

家畜や農業機械の不足のため、平均20haの区画の僅か%程度が現在耕作されているに過ぎない。更に、金融その他の優遇策の利用にも限度があ

るため、中小農民の生産性は、大農民に比べて遥かに低い。この結果として、経済成長によって他の産業部門に吸収される以前に、機械化農業の圧力に敗過する可能性がある。

- (b) 森林の伐採：入植事業が加速化され無統制に行われているため、森林資源が犠牲になっている。森林としての要保存地区が現在耕地として開拓されている。緊急の問題は、河川の近接地域又は分水界（流域）の開拓を避けることである。これらの乱開発は土地の侵食を速め、土地の透水性に悪影響を与えて気象と治水にマイナス効果を齎らす。

更に、現在の伐採方法では、国内加工に有利な品種のみ伐採し残りの大半は焼却しているが、貴重な資源の浪費であり、早急に有効で合理的な土地利用政策を実施すべきである。

- (c) 地区別の優先順序：東部州における未開発の潜在力と現在までの発展は、この州に対する公共部門の施策の集中が著しい収益を齎らすことを示している。長期的な見通しでは、チャコ州の開発も有望である。

同州の開発には未だ緊急性はないが、保有資源と潜在力に関する情報の収集のため調査を行わねばならない。

- 57 パラグアイ農業が提起する政策上の主な問題点は、土地利用政策の確立によって、耕地拡大に伴う経済的、環境的破壊を防ぎ、大農民と中小農民の間に生産性ギャップを緩和する必要性である。大農民に比べて、中小農民はより広汎な制度上の優遇策（金融、技術援助、社会資本、組織的販売経路）を必要としている。この様な優遇策によって、中小農民は生産性の向上が可能であり、このことは既に実施中の事業計画で実証済みであり、経済的にも妥当性が認められている。

併し、広汎国に分散した中小農民にこの様な優遇策を完全に実施することは、膨大な資金と制度的協力を必要とし、時間の掛かるプロセスとなる。従って、政府の開発計画が緊縮財政によって阻害されぬ様に配慮が必要である。

表 8 主要年間穀物の収獲面積、収獲高、産品 1972-77

	1,000 ha の面積		収獲高 Kg/ha		1,000 トンでの産品		平均 成長
	1972	1977	1972	1977	1972	1977	
輸出穀物							
大豆	81.4	228.8	1,505	1,647	122.5	376.9	25.0
綿	81.1	200.2	1,052	1,135	85.3	227.4	21.5
煙草	20.4	29.8	1,309	1,390	26.7	41.4	9.1
国内穀物							
とうもろこし	185.6	282.1	1,325	1,421	246.0	401.0	10.3
カサ-ヴァ	79.6	116.1	13,918	14,803	1,107.9	1,718.6	9.2
小麦	20.3	28.5	1,153	993	23.0	28.3	4.3

出所: Encuesta Agropecuaria por Muestras, MAG 1977

この様な難点から、中央政府は大規模で結合力のある事業計画が内包する労働力、金融、制度上の問題点を評価せねばならない。このために計画省又は福祉省の体制を強化すれば十分にこの業務を遂行出来ると思われる。

58 政府の農業開発戦略の主体は、以下の通りと思われる。

(a) 販売経路の改善：この事業は本質的に、道路網の整備と河川交通の改善を必要とする。

販売施設を整備することは、地区別の市場を全国的に統合する上で有効である。

市場の整備により、地域別の専門化と資源配分がより効果的になる。更にパラグアイの少い人口のため、農業の発展は外国市場に依存せねばならず、内陸国の制約から輸送費も割高である。従って陸上輸送コストの削減は、農産物の競争力を向上させる。

貯蔵、等級分など販売施設の改善も、生産者価格が仲買人が少いため割安にならぬために重要である。この施策は、現在貧窮売りに依存している中小農民にとって重要である。(例えば生産者価格が極端に割安でも、現金収入を急ぐため、農産物を手放している)

(b) 優遇策の強化：政府は、農業生産者への優遇策を強化しているが、未だニーズに比べて総花的であり、不十分である。

現在の資源をより効果的に利用するために、整整不足とサービスの重複など制度上、行政上の問題点に影響される。この様な欠陥の是正のためには、研究普及体制の改善が必要である。

研究研修普及事業は、農地のより効率的利用のため、技術的/農業経営とのパッケージを供与する方向に実施されるべきである。

(c) 融資対象の拡大：入植者特に中小農民が直面している主な障害の一つは、農地開拓と技術改善のための融資が受けられないことである。1976年の推定ではUS \$ 1,200 - 1,500の僅かな農業機械への投資を行へば、標準的農民は、耕作面積を現在の2倍に増やせることを示している。現行の

融資は主として短期である。更に中小農民の僅か20%が融資を受けているのみで、6%が制度金融を利用している。BNFは農業向融資の約3/5を占めている。併しBNFの融資拡大は、行政上、金融上の困難により阻害されており、従って外国と国内の援助を求めている。

改善強化を要する問題は、運営と評価の手続を改善することであり、資金は妥当な収益を見込める投資機会に投入され、順調に資金の回収が保証されることである。

実務能率の改善によってBNFは、農業に必要な財源を捻出可能と思われる。

- (d) 入植計画の拡大：IBRは発足以来入植者が、農地開拓に必要なサービスを十分に供与出来なかった。自主的な入植者は、より深刻な困難に直面している。土地所有権の取得が困難なため、融資の対象も制約されている。更に入植地が広汎圏に分散しているため、サービスと販売経路の整備も困難である。計画の未熟さのために、不利な農地を耕作し、土地の侵食、森林資源の浪費、環境破壊などを齎らしている。

このような問題に対処するには、IBRは余りにも数多くの事業を実施中であり、能力的にも不十分である。IBRは入植事業に集中すべきであり、その業務は他の専門機関SEAG、SNF、BNFなどをより効率的に調整されるべきである。

- 59 政府事業の計画と実施を改善し、生産方法と市場を整備改良することは、パラグアイ農業の生産性向上のために必要である。

今後数年間は、農業開発は農地の拡大によって行われるが、農地の拡大もいずれ限度に達するので、生産性の向上によって今後とも成長を維持せねばならない。生産性の向上は、更に生産者の所得増を齎らし、工業製品の国内需要を拡大することになる。

## 工 業

60 工業はGCPの20%を占め、労働人口の16%を雇用しているが、工業部門の付加価値の2/3が農産物加工から取得されており、農業への依存は大きい。このような農工業への集中は、豊富な農林原材料によるものである。

非統制貿易が可成りの金額で行われるが、これは国内産業の保護が不十分であり、輸入代替産業の創出が困難であること、パラグアイの利点に基く産業の創出が有望であることを示している。工業部門の特長は、その傘下の企業規模が比較的小さく（50%が従業員10名以下）、主要な消費市場で社会資本も整備されているアスンシオン周辺に集中している。

61 最近の数年間、工業の発展は急速であり、（1973-77年の間に年率7.5%）その理由は、農林原材料の供給増加と農民所得の増加による需要とイタイプの建設工事であった。

国内所得の向上と、海外市場の諸問題による食肉加工の不振のために、工業部門は益々内需指向型になっている。セメント、TUNG、OILなど工業製品の輸出は、国内市況の好況により輸出余力が低下したため、減少している。為替の固定レートも輸出から内需への移行を促した要因であろう。

62 東部州における入植事業とイタイプダム建設によって、工業活動は従来のアスンシオン周辺への集中から脱却しつつある。

通産省(MIC)の工業投資のデータによれば、1977年に史上初めて東部3州アルト、パラナ、イタプア、カアグアスにおける投資予定額は、首都及び隣接する中央州の投資を上廻っている。この公式データは、更に今後とも工業投資は増大する傾向であり、財源の増大も必要なことを示している。労働者の訓練強化も更に必要である。

63 工業に対する政府の施策は、民間投資家に有利な投資環境を確立して、農産加工品の輸出を拡大することを目指して来た。主要な対策は1970年施

行の工業促進法（法令第 210 号）であり、1975 年に改訂された（法令第 550）。この法令によれば、政府は“重要産業”に対しそ各種の金融優遇策を実施する権限を付与されている。重要産業とは、輸出指向で競争力のある産業、労働集約的／輸入代替産業を含んでいる。

この法令による優遇策は、資本移転に対する免税、所得税の 50% 削減、資本財輸入の関税免税を含む。この法令は一般的に良好な経済環境において効果的な優遇策であった。

法令の施行以来、工業成長は加速化された。この法令が適用された投資、1976 の US \$ 68 百万から 1978 年の約 US \$ 150 百万に増加し、承認された事業件数は 162 から約 244 に増加した。

64 農業生産の恒常的発展と多角化によって、今後とも農工業の拡大の基調は不変と思われる。綿花、種子油、木材など農林生産物の加工は更に促進されよう。BNF 宛に提出された投資案件は主として皮革加工、石鹼など化学品、せん維、農工業に集中している。水力開発（第 70 節参照）と農民所得の向上による需要増加によって、中期的に工業生産の成長は順調に推移すると見られる。製造業の開発速度は、パラグアイ人企業家の経営能力、外資と技術ノウハウの導入、輸送、電力体系の整備と工業促進の恒常的な政策に左右される。

65 長期間に亘った経済環境の停滞のため、パラグアイ人企業家は、市場機会とリスクの変動を評価する必要性は認めなかった。現在では、特に事業の発掘と準備の必要に迫られている。この意味から、内外市場の調査は重要であり、MIC 又は企業家協会はこの様な調査を調整出来る。事業の準備のための投資前資金の財源は、各層の企業家に利用可能である。

更に外国企業との合弁事業は習熟期間を短縮し、短期間に生産収益を挙げることを可能にしよう。パラグアイの企業家は、合弁事業の設立に慎重であったが、それは経営権を持つに必要な投下資本が不足していたためである。

イタイプ建設においてパラグアイの建設業者は土木工事の連合体を結成し、ブラジルの連合体と共同施行した経験があり、政府の方針が外国からの投資に開放的であることを示している。併しパラグアイの企業が最大の収益を挙げるためには、合併事業の経営に主導権を持たねばならず、資本の大部分を出資せねばならない。政府の施策として、市場調査と投資前資金の増額と長期資本の導入増加を実現すれば、パラグアイの企業家が現在の経済機会を利用する上で、役立つであろう。

66 製造業の発展を決める重要な要因は、長期融資の供与である。現状では融資需要が担保物件を上廻り、数多くの企業活動が内需の急増により業績が拡大しているため、高金利の融資を受けることも困難である。

弱少な資本市場のため、企業の自己資金への依存が増大し、投資法による事業投資の60%を占めている。この結果として、設立の新しい企業は、非常に苦しい流動性で運営されている。商業銀行は現在では、AIDと中央銀行の援助の下に、小規模農工業計画に参加している。FONDO ESPECIAL DE DESARROLLO が設立され、融資の75%まで再保証を引受けている。

この融資方法は、中小企業家向として革新的なものであり、今後ともこの資金の増額を検討すべきである。パラグアイの二つの開発銀行として、政府機関のBNFと民間銀行のCOMDESAがあり、長期融資の資金源となっているが、工業投資に占めるシェアは70年代において、資金不足のため減小している。最近に至り、BNFの融資業務は拡大しているが、これは政府の増資による外部資金の導入、1976年における組織変更による業務能率の改善、選別的評価と管理手続の採用によるものである。この様な対策はBNFの体質を強化したが、今後とも経営資金事務能力の改善努力を続けて、工業融資の需要増大に対処しなければならぬ。COMDESAの信用と経営は良好であるが、融資能力は少い。(1977年の全資産はUS\$8.6百万であった)。COMDESAの業務を拡大することは比較的容易であるが、寧ろ資本

ベースの増大を考慮すべきである。

外国からの融資に対して中央銀行の保証が得られれば、COMDESAの業務は拡大され、事業コストの外貨部分の融資が可能になる。

新しい可能性としては、BANCO UNIONを幹事とする民間銀行グループの発意で、民間の開発銀行の設立が計画されている。

併し、中小の金融機関の乱立は政府の補助を前提としている限り、好ましくない。

- 67 立案ずみの資本法が成立すれば、最近発足した株式市場の活動を改善し、長期資本の新しい供給源となり得ると思われる。

資本法の案文によれば、企業の財務公開を強化し、投資家に比較資料と安全を供与するものである。現状では、企業、特に個人合名会社に関する財務資料は殆ど入手不能である。更に、案文によれば、税制の優遇策、例えば印紙その他の賦課金の一部免除と、企業資産と収益に対する税の一部免除を提案している。この優遇策は、株式の初期保有者、資本市場における金融ブローカー、株式を発行する企業に適用される。現行の制度に比べて、この法案は、投資家に対する情報公開によって、優遇策と安全策を確保し、株式の大衆化を促進するものである。この制度によって、投資家と他の金融機関は、保証業務その他の方法で投資に参画し、国内貯蓄を長期投資に動員することが可能となる。

- 68 政府は、工業への長期資金の供給を増加すると共に、原材料の供給を改善する施策を採るべきである。現在の貯蔵施設の不足を緩和するため、政府による特別融資制度と補完的投資(サイロなど)が必要である。

併し原材料と製品の流通のためには、販売経路の整備と輸出施設の改善が重要である。

特に、輸送の改善は、全国的市場の統合に有効である。

69 現在の政府機関の限界を認識して、政府当局は、資金と社会資本の隘路の打開に集中すべきである。将来は、豊富な電力供給によって、新しい可能性が出現する。広汎圏の生産事業、例えばアルミ・メタノール、過酸化水素、重水シリコン・クリスタルが検討されている。

この様な事業は未だアイデアの段階であり、企業化調査も実施されていない。

大規模な鉱物資源は未確認であり、エネルギー消費型の産業は可能性に乏しい。

この様な産業は、雇用創出も僅かであり、生産技術と販売市場に関する情報は、少数の国際企業によりコントロールされている。

従ってこの産業への政府投資は、パラグアイ自身のニーズと可能性に適合するか慎重に検討されねばならない。

### 第 3 章 成長見通し

70 パラグアイ国の豊富な土地資源利用が可能であり、Itaipu 及び Yacyreta の水力発電建設プロジェクトが継続するならば、同国の将来の開発見通しは良好であり、来る 5 ヶ年間の経済は年平均 10% の率で成長をつづけて行く見通しである。成長パターンはこゝ数年と同じ型をたどるものと思われる。従って、耕作面積の拡大、家畜経営の強化、水力発電建設プロジェクトによって生じた需要に対応し、増大した農業生産物の加工製造機会の開発などへの依存型となるであろう。

71 パラグアイ経済は、水力発電のプロジェクト建設のペースに影響を受ける形となろう。

その理由は、特に水力発電プロジェクトの規模がパラグアイ経済と相関関係にある為であり、このプロジェクトが民間の経済活動および投資に多大の影響を及ぼす故である。

下記の計画は次に述べる仮定に基づくものである。

- (a) Itaipu 建設は、1981年以後先細りとなるであろう。
- (b) 一方 Yaeriyeta 建設は80年代初期には進められるが、そのペースは当初の計画よりもゆるやかなものとなる。従って、Yaeriyeta は Itaipu より小規模である為、同国経済に及ぼす影響は、非常に小さいものとなる。
- (c) 1978～83計画年度に存て、電力供給は開始されない為、この期間中、パラグアイ国の電力供給販売による歳入は計上されない。

72 80年代初期の水力発電プロジェクト建設計画の進捗が低下する時期と、実質的電力供給販売が実際に行なわれる80年代後期との中間期間は、水力発電計画に関連する外貨所得は減少する見込みである。この期間は、経済にとって一つの過渡期となり、従って(2章で述べたように)同国の成長は、農業、工業の発展に依存することになり、従って農業及び工業に対する長期資金導入の拡大と同時に、物的及び人的経済基盤の強化を継続して行なう事が必要となる。更に、対外ギャップを埋め、且つ公共投資計画の実施が確実に行なわれる為にも、対外借入枠を従来よりも大幅に増大することが必要になると思われる。これは同国の経済成長力を顕在化する為の必須条件である。対外借入枠の追加は、現行の借入条件よりも更に厳しい条件にても可能であり、しかも償還負担の問題を課すこともない。

#### 成長と投資

73 パラグアイの主要農産物に対する需要見通しは、牛肉及び木材の国際市場が回復にむかいつゝある一方、綿及び大豆の国際市場が強含みのまゝ推移していく見込みであるので、概ね良好のようである。国内需要も、所得の増大及び雇用の拡大に支えられて強含みの見込みである。従って、政府当局のなすべきことは、農・工業生産高を引きつゞき急速に拡大する為の条件整備を行なうことであって、(農業・工業の部参照)インフレ防止の財政政策が、必要支出(25節参照)の削減に結びつくことにはならないだろうと考えら

れる。

74 このような条件があるという仮定のもとで、1979～83年間の平均成長率は約10%と見込まれているが、1981年以降はItaipuの建設工事と、それに関連する資金の流入が減少しはじめるので、成長率は8%にまで下るかも知れない。資金流入の減少が生じた場合、政府及び民間の貯蓄を大幅に増加する追加措置がとられなければ、高投資比率を維持することは不可能になる。

同時に、対外ギャップを埋める為に、比較的きびしい条件の商業借入金の増加をも意味するものである。Itaipu建設のピーク時の後も、国内貯蓄率約14%を維持することは実現可能であろう。又パラグアイの債務返済比率を悪化させることなしに、商業資本源から年間約1億米ドルの追加外国資本を調達することは可能であろう。このような状況のもとで、年率約8%の経済成長は可能であろう。

75 パラグアイ開発パターンは、Itaipu関連の建設、小規模農場の産物である綿花、大豆を中心とする農業及び労働集約産業活動の発展により、引き続き失業・不完全雇用を減少し、貧困者の経済生活状態の改善を行なうべきである。もしこれが適切に実施されれば、政府の農村地域開発計画によって、多くの小耕作地農民が従来の自給農業から、生産性の高い農業の商業化へと転換することが出来る。更に政府は、生活の質的向上をはかると同時に、制度上の変化を促すために教育・保健に関する社会プログラムに引きつづき力を注ぐべきである。

#### 公共投資プログラム

76 公共部門の投資プログラムは、主要公共機関の投資計画報告書と、その他の公共部門による投資見積書に基づくものであり、プロジェクトの内容は、現在実施中のもの、及び今後2ないし3年の間に外国機関から確かな承諾を

受けたプロジェクト、又それ以後の計画などが織り込まれている。更にこのプログラムでは、1979～83年間の平均投資額は国内総生産比5%としている。即ち1979年を4.8とし、順次増大させ83年には5.3%とするもので、この数値は過去の実績に沿ったものである。この傾向は比較的小規模なパイプラインプロジェクトを行なうことと、プロジェクト初期に於ける吸収能力に限界のある事を示すものである。当面の見通しとしては、政府機関は他部門の経済成長ペースに同調するだけの行政能力の改善拡大は不可能のようである。現行の公共支出抑制政策により、優秀な職員の獲得が困難であり、実施部門の多くも材料不足に直通している。更に、行政手続もこの新しいダイナミックな経済に対応出来るように改作されていない現状である。

77 公共部門投資プログラムの構成比率は、当然生産部門を増大し、更に社会部門への投資も（表10を見よ）生産部門よりはやゝ少ないながら増加されるとしても、インフラストラクチャー（都市構造の基盤となる施設で運輸関連施設などをいう）の投資に重点がおかれるようである。農業部門に関しては、MAGが第二段階のPIDAP（註1）を実施しはじめ、又多国間、及至二国間の政府機関（表10を参照せよ）の援助によるItapuaやEje-Norteのプロジェクトのような農村開発計画を実施し始めるに従ってそのシェアが拡大していく見込みである。更に農業部門に対しては、いくつかの農村開発及び金融プロジェクトによる援助が与えられる。（政府財政投資の約60%は農業へと投入される見込み）。従ってこの部門は、今までより大きな援助を受けることになるが、まだ可成りの要求が満たされないまま積み残されるであろう。現行のプロジェクト実施ペースは遅く、パイプラインの新しい計画が不足しているため、1982～83年の全公共部門投資に占める農業部門のシェアは、減少に向う見込みである。現在多数の内外政府機関が、同国の開発計画に関係している為、非常に望ましい事は、最適の投資効果をあげるために相互の協力体制の調整を行なうことである。

註1 農業・畜産省によって実施される。

注1  
表9 国家財政計画—1977—83  
(1977年の10億パラグアイ〜グアラニイ)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	GDPの配分		年間平均 成長率 1978-83
								1978	1983	
GDP	263.6	289.6	322.7	358.9	394.4	426.2	460.5	100.9	100.0	9.7
貿易収入	-	-2.7	-2.5	-2.8	-1.2	-2.2	-1.4	0.9	0.3	-
国内総所得	263.6	286.9	320.5	356.1	393.2	424.0	459.1	100.0	100.0	9.7
輸入(NFS)	86.0	88.4	99.5	110.8	119.6	127.8	136.4	30.8	29.7	9.1
輸出(NFS)	56.0	-57.5	-67.2	-77.2	-86.7	-95.9	-106.1	20.0	23.1	13.0
輸出(輸入能力)	56.0	-54.8	-64.7	-74.4	-85.4	-93.6	-104.6	19.1	22.8	13.6
財源差損	30.0	33.6	34.3	36.4	34.2	34.2	31.8	11.7	6.9	-
消費	228.5	250.2	275.6	305.5	338.5	366.1	394.8	87.2	86.0	9.6
投資	65.1	70.3	79.4	86.9	88.8	92.1	96.1	24.5	20.9	6.5
国内貯蓄	35.1	36.7	44.6	50.5	54.6	57.9	64.3	12.8	14.0	11.9
国家貯蓄	33.3	35.7	41.3	46.4	50.0	51.4	57.1	12.4	12.4	9.8

注1 本表には記録されていない輸入、輸出を含む。従って財源差損は官公数字のそれとは違っている。精算調整が貯蓄で行なわれるので、GDPと投資の官公数字が使われている。イタイプの処理は資本流入としてのみ含まれて、本表には入られてない。

Integrado de Desarrollo Agropecuario プログラム

78 工業部門では、確定計画として、公的機関である ACEPAR の所有・経営になる 10 万トン製鋼プラント建設計画がある。これは公共部門の全投資額に対して工業部門が大きなシェアを占める予定であることをあらわしている。(従来いくつかの計画の実施状況によって 0.3% と 11.1% の間を変動して来ている。このプラントは木炭を用い、鉄鋼石が輸入されることになっている。又少なくとも当初は、その生産高の一部を輸出せざるを得ないので、販売面で困難に直面するかも知れない。この計画の収益率は、かろうじて収支つじなう程度のもので報告されている。このプラント建設には、技術上及び市場需要上の制約がある為、80年代後期まで建設を延期すべきであると思われる。その理由は、80年代後半には、パラグアイの経済成長段階に一層調和するものとなる上、豊富なエネルギーの利用が可能になるからである。工業部門でのもう一つの主要なプロジェクトは、アルコールプラントである。

表 10 固定公共投資プログラム(1979-83)<sup>注1</sup>  
(パーセント分布)

	1979	1980	1981	1982	1983
農 業	7.5	9.1	10.2	8.0	8.0
工 業	13.0	22.3	16.7	7.0	7.0
エ ネ ル ギ ー	5.9	6.3	6.1	8.1	8.0
運 輸 ・ 通 信	43.1	37.7	34.3	39.0	40.0
教 育	4.1	3.7	4.3	5.0	5.0
保 健	15.8	13.9	16.2	17.4	17.5
其 他	10.6	7.0	12.2	15.5	14.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 1 : イタイプを含む支払

出所 : S T P と視察団見積

両プロジェクトとも、ブラジルからの技術及び財政援助により実施される。セメントプラントについては、現有のセメントプラントの能力では需要に追いつかず、セメントの輸入も開始していることから、又原料の供給も充分可能に思えるから、現有セメントプラントの拡張や新しいプラントの建設は最優先されるべきである。しかしながら、セメントの生産を拡大する確定計画は、公共部門にも、民間部にも現在のところはない。

79 エネルギー部門への投資は、給配電網を拡張するためのANDEのプログラムが継続することを反映している。パラグアイは多大の発電潜在能力を有しているにもかかわらず、現在でもラテンアメリカ諸國中、一人当りの電力消費指標、電力サービス区域比率とも最も低い国の一つである。この計画の後半期は、Itaipuからの電力供給が開始される時期となるので、給配電線への投資は急がねばならない。特に農村地域に於ての電力利用は、その生産性を高め、農村人口の生活水準向上に貢献するところが大きいので、その普及を足進する必要がある。

80 運輸通信部に於ては、日本・ドイツ両国からの技術・財政援助を受けて、ANTELCOが電信電話プロジェクトを継続推進する予定である。このプログラムによって、大都市での現行サービスが向上されると同時に、中小都市での利用も可能となる。ANTELCO向に計画された全投資水準は、過去5年間に投下された分よりも低い。この分野のシェアが増大したのは、MOPCのせいである。MOPCは1977～78年の投資レベル以上の大幅な増加を平均して必要とするプログラムを抱えている。この国の主要道路と、関連した支線道路とをつなぐ新しい数本の道路を建設する予定である。しかしながら、MOPCの計画は在来線の維持と改善に集中されている。この投資プログラム実現のためには、近年、特に新プロジェクトの調査を行なっているいで、非常に綿密に調査準備する必要がある。優先順位を決定する基礎資料は、外国のコンサルタントとの協力によって、企画庁が作成した輸送

計画書の中にある。この計画は、正式には承認されていないが、このプランで推奨された線にそって、種々な政府機関が、それぞれ独自のプログラムを準備しつつある為、各機関の大方の同意を得ている。このプランで定められた優先順位にしたがって個々のプロジェクトの開発を実施するには、企画庁グループの強化が必要である。これによりMOPCOが過去に於て、時々国家的経済ニーズに対応しないプロジェクト（例、トレインス・チャユロ道路）を生み出す結果となった特別決定を避けることが可能となる。同国の経済を統合化し、国内市場を発展させる為には、この計画の実行が必要である。

- 81 MOPCOやその下部機関の行政能力には限度があったがそれが更に、低サラリーや、Itaipuや民間などとの競合による職員の減少によって、更に悪化して来た。（特に技術レベルに於て）輸送はItaipu向建設資材に対する需要によってコストの上昇や資材不足を生じ、更に大きな影響をこうむっている。国内の供給分の不足が、たとえ輸入によって充足されても、供給網がまだ十分に開発されていないので、この部門の遅れはまぬがれないだろう。
- 82 教育部門に対する投資は、外国からの援助による二つのプロジェクトがあるために、当初は増加する。そのプロジェクトの返済も、もう間もなく始まる。この部門のシェアを維持し、同国の経済が必要とする優れた人材の育成の為には、更に追加プロジェクトが必要である。又教育の質を向上させるためには、教育特に小学校レベル教育へ、さらに多くの支出を行なうことが必要である。パラグアイの文盲率は低いが、（人口の約80%が読み書き出来、文盲はわずか20%にすぎない）浪費を減らし、増大する需要に対応して、熟練工の供給を増すためには、教育の質の向上が肝要である。訓練をうけた教師が不足し、供給がおぼつかない為、70年代初めに開始したカリキュラム（教育課程）の改革実行が進んでいない。小学校入学児童のうち約26%しか（60年代後期には20%であったが上昇した）全課程を終了しない。中等学校入学生徒のうち終了者数は40%である。特に農村の人々は、不完

表 11 公共投資 ( 1979-83 )  
( 百万通貨円 )

	1979	1980	1981	1982	1983
農 業	1,455	2,220	3,080	3,184	3,848
PIDAP 第 2 段階	756	1,260	1,512	668	454
イタプア農業プロジェクト(日本)	510	734	466	454	70
穀物プログラム	-	-	850	1,173	2,097
其 他	189	226	252	889	1,227
工 業	2,522	5,441	5,043	2,786	3,367
ACEPAR	2,230	5,000	4,035	-	-
APAL	292	441	867	-	-
其 他 (セメント)	-	-	141	2,786	3,367
エネルギー(ANDE)	1,145	1,537	1,842	3,224	3,850
現行プログラム					
配送配電の拡大	1,145	1,537	1,500	1,562	-
其 他	-	-	342	1,662	3,350
運輸と通信	8,361	9,199	10,359	15,522	19,240
ANTELCO 第 2 段階					
通信プラン	630	693	838	1,114	1,860
トランスチャコ道路	1,300	1,067	1,264	1,411	1,632
アスンシオン空港					
建 物	2,596	340	-	-	-
イタプア地方道	900	1,100	-	-	-
道路管理補修プログラム	1,235	1,631	1,810	2,098	2,421
ル - ト VII	680	340	-	-	-
舗装Oviedo-San Estanislao道路	542	1,045	504	-	-
Acabay-La Lolineve 道路	258	304	700	-	-

	1979	1980	1981	1982	1983
ル - ト V	-	1,260	2,646	1,890	282
Asuncion - San Lorenzo 高速道路	-	808	959	491	-
其 他	270	611	1,688	8,518	18,045
教 育	795	902	1,299	1,990	2,405
外国援助プロジェクト	714	802	1,179	1,044	1,268
建 設 ・ 其 他	81	100	120	946	1,142
保 健	8,065	8,884	4,892	6,925	8,417
地 方 公 共 保 健	-	-	400	368	-
地 方 水 道 (SENASA)	281	300	516	288	-
水 道 と 下 水 道 (CORPOSANA)	2,746	8,049	8,250	8,500	8,800
建 設 と 其 他	38	45	726	2,819	4,617
其 他	2,057	1,717	8,685	6,169	6,978
合 計	19,400	24,400	80,200	89,800	48,100

出所：公共分野研究機関の投資プランと視察団見積。

全な初等学校課程への道が開かれているだけであり、こゝでは留年や退学の率が高い。農村教育は今まで官民共に、寄付金が都市部の学校より少なかったため、その財源はあまり豊かではない。熟練労働力に対する必要性があれば、技術系中等教育や成人向の訓練教育が拡大されるべきである。この必要度は高いが、政府のこの拡大計画は、この部門の吸収能力不足の為進展しない。

83 保健部門も大幅な赤字と乏しい財源で、同様の状態に直面している。小規模の拡張工事として、上下水道設備の拡張向けCORPOSANAの投資を中心としたものが計上されている。速効力があり、又将来の拡大のモデルとして重要であると思われる二つのプロジェクトの一つは、農村保健サービス計画で、他の一つは実施中の農村給水計画である。両計画とも外国から

の援助によるものである。給水設備計画には、将来の拡張の基礎となる S E N A S A の増強も含まれている。

84 1977～78年間の租税制度の働きぐあいから判断すると、公共部門が十分な見返資金を供与すると同時に、経常支出を拡大して、投資の循環コストに充当、更に現在の行政上、技術上の制約を緩和することは可能であろう。増大する公共部門サービスの需要は、経常支出の増加を来し、それによって国内貯蓄を高める公共部門の能力が制限される見通しである。(表12を参照せよ)民間部門の資金需要が高まる見込みなので、政府が民間財源からの借入れを続けたいことが望まれている。税金収入による大きな財源を求めることは別として、このことは国外よりの借入依存度が増加することを意味する。しかしこの程度の借入はパラグアイの信用価値に不利な影響をあたえることはない。公共部門の投資計画の実行を阻害しているものは、財政ではなく主として行政の問題である。

85 投資計画は見積りの如く、絶対額において投資の増加を示しているが、国内総生産に対する投下分としては、1975～76年のピーク時の水準からの落込みを意味しておりインフラストラクチャ(基礎施設)や他のサービスを供給することによって公共部門の役割を拡大するという当局の目標は表われていない。しかしながら、この比較的控え目な水準の投資でさえ、このプログラムが過去のものより大規模で、構造が変化しているために、プロジェクトを実施してゆくには、高能率が要求され、特にプロジェクトの準備、評価、実施をする上でのシステムを改善することが必要である。更にこの努力をつどける上で重要な要素は中央行政機関の行政手続きを簡略化し、スピードアップすることである。広範囲にわたる諸問題の行政上の決定が中央集権化されている為、プロジェクトの処理スピードが遅くしばしば遅滞する。プロジェクト実施が遅滞するのは、往々にして契約認可交渉に多数の職員を必要とすることに起因している。予算の貸出実行に際しても又、行政手続き上、

表12 公共分野投資と出資(1979-83)<sup>注1</sup>  
(10億グアラニイ)

	1979	1980	1981	1982	1983	GDP割合%	
						1979	1983
必要財源	26.6	33.8	42.0	54.8	66.2	6.6	7.3
A 総固定投資	19.4	24.4	30.2	39.8	48.1	4.8	5.3
中央行政	11.0	13.3	16.6	21.6	25.8	2.7	2.8
公共事業	7.0	9.4	11.7	15.3	18.9	1.7	2.1
其他	1.4	1.7	1.9	2.9	3.4	0.4	0.4
B 間接投資	7.2	9.4	11.8	15.0	18.1	1.8	2.0
出資	26.6	33.8	42.0	54.8	66.2	6.6	7.3
A 公共分野貯蓄	16.2	19.6	24.1	29.7	37.2	4.0	4.1
中央行政	9.4	11.6	13.7	16.4	20.0	2.3	2.2
其他	6.8	8.0	10.4	13.3	17.2	1.7	1.9
B 支出(純)							
外国	10.4	14.2	17.9	25.1	29.0	2.6	3.2

出所：中央銀行と視察団見積。

長い期間を要し、プロジェクトに対し好ましくない制約を与えている。行政  
 手続の改善には、有資格職員の雇用を増大することが必要である。民間部門  
 やBPAなどと競合して、このような人材を獲得するには、公共部門労働者<sup>注1</sup>  
 の手当を改善することが必要である。

86 経済の加速的成長により、公共部門の需要が拡大される一方で、この需要  
 を達成するために必要な財源が生み出されている。

この増大した好機を利用するには、新プラントの見きわめが出来るように、  
 プラニングメカニズムを改善することが必要である。

小規模農家への援助や、社会部門の財源管理や赤字問題などがもっとも明らかなケースである。すでに述べたように、いくつかの公共サービスに課せられている料金の分析が必要となって来ている。

注1 binational power authorities

87 国外からの開発援助は、技術及び教育面に重点を置き、国内の能力を強化することを目的としている。開発には、物理的なインフラストラクチャーを作るよりは、人的資源の向上に依存することがますます多くなって来ているので、提案中の公共投資プログラムの内容は再検討する必要がある。教育、保健サービス、現在の低生活水準の全般的な向上に一層の重点をおくべきである。早急な投資拡大や、社会分野に於ける経常支出には制約があるので、直ちに資金をやりくり算段することは出来ない。しかし資金がまだ委託されない中期(1981~83)には、インフラストラクチャー部門から社会部門への相互転換が可能である。更にその頃までには、インストラクチャー及びサービス設備は、公共サービスへと相関的に改善されていくであろう。このような転換には、教育・保健省の行政・立案能力を向上させ、追加財源を効率的に使うためのプログラムやプロジェクトを開発できるようにすることが必要となってこよう。

#### 国際収支と外資需要

88 高成長率の達成と輸出の拡大は相互関係にある。増大した生産に対する市場を設けると同時に、急速な成長に必要な外貨を稼ぐためには、輸出を拡大することが必要である。総需要の拡大の中で輸出黒字を維持していくためには、生産の拡大が必須条件である。生産の急成長を維持してゆく必要性は、特にいくつかの工業生産物にとって重要なことである。政府の農業政策とその計画によって刺戟されて、農産物生産高が引続き拡大すれば、パラグアイが特に綿・大豆・タバコその他の農産物(これらはパラグアイのような小輸出国にとって外国市場からの抑制を受けない産物である)の輸出黒字を維持す

ることは可能であろう。

89 1976年のどん底から回復をつづけて来た木材の輸出は、かつてのアルゼンチンの市場の再開や、ラミネート木材のような付加価値の高い製品が北アメリカやヨーロッパ市場に浸透した結果、今後5ヶ年間にゆるやかに成長していく見通しである。牛肉の輸出は回復しつつあり、特にブラジル市場の重要性が増大しつつある。EECの環境が好転し、こちらで計画していた以上に牛肉輸出に対する見通しが良好となるであろう。農産業を確立し、付加価値の高い加工農産物を輸出するための環境は極めて良好である。

90 年率約13%の実質輸出高全体成長率は、大豆と綿により達成されるであろう。大豆と綿は、ベースがずっと小規模であった1973~78年代に達成されたものより率は低いが、引き続き急速な成長を遂げる見込みである。かくの如く1973~77年に達した大豆48%、綿62%の成長率に対し、それぞれの平均成長率の見込みは、大豆13%、綿17%になる見通しである。これらは商品輸出の40%以上に相当する見通しでちなみに、1977~78年には約35%の割合であった。商品輸出所得に於ける牛肉の木材の占めるシェアは、1977年の水準約5%を維持しつづける見込みである。

91 輸出の急成長と、10%の成長率を維持する為に必要とされる高水準の官民投資は、特に資本と中間商品の輸入の必要性が増大していることを意味している。中間商品の輸入は、年間約12%の割合で増大してゆく必要性に迫られ、一方資本財は年8%の伸長が要求される。資本財の輸入の伸びは投資と関連しているために、国内総需要の伸びより遅い。又国内総需要に於ける投資のシェアは1979~83年(74節を参照せよ)の間に下降にむかう見通しである。石油の輸入伸び率は年10%であり、一方食料品の輸入の伸びは、急速な農業の成長が見込まれるため、ゆるやかに推移する見通しである。

92 上記の公共部門の投資計画の実施と、民間投資が加速化されるため、特に1982～83年のパラグアイの外国資金総需要は拡大することになる。輸出を計画に従って強力に遂行することにより、経済を輸入需要に対応させると同時に、財源不足を1977年の国内総需要の約11%から1983年までに(注1)5%まで大幅に減少させることが可能となるであろう。この財源不足は、より大きな要因・用役支払いと併せて、経常勘定赤字で1977年の約2億8千万米ドルから1983年の4億5千万米ドルへと漸次増大する見込みである。この経常勘定赤字は、その後電力輸出が始まる頃(80年代の後期の予定である)には安定するものと見込まれている。総資金需要は、外貨準備を適切な水準に維持すると同時に、経常勘定赤字を埋める為には、1979～83年の間に24億米ドルとなる予定である。このうち約7億5千万米ドルはItaipu用の融資である。

又6億5千万米ドルは民間資金の形で充當が見込まれている。従って約10億米ドルだけが公共用勘定に当てられ、そのうち2億5千万米ドルは償却のためである。この規模の資金の流入によって、当局は財政投資のための外国為替需要に対応することが可能となり、同時に計画中の公共部門投資プログラムの外国為替構成成分をまかなうことが出来る。これらの支払いに応ずるため、この期間中の債権は多国間及び二国間財源からの7億4千万米ドルや民間財源からの残りを合せて11億9千万米ドルとなる予定である。1979～81年の間一定価格で要求される年間平均支払い額・1億8千万米ドルは、1977～78年の間に支出された1億30万米ドルより幾分大きい。しかし1982年～83年の間の水力発電計画に関連した資金の流入は下降線をたどる予定である。このことは、公共部門の借入金が増加することを意味している。1982～83年の間の実質支払額は、2億米ドルとなる見通しである。この計画は、民間資本への依存が一層増大することを示している。民間資本は、従来30%以下の割合だったものが、1979～83年には支払額の約40%にも達することになる。民間資本が対外借入金のほゞ50%を供給することが見込まれる1982～1983年の間は、そ

の変化は特に急激である。パラグアイは従来大部分の資金需要を特別条件で得て来たので、現在の利子支払い割合は低く、輸出が引きつゞき拡大して行けば、利子支払率は同じ水準を維持するものと見込まれる。

注1 財源不足の国内総生産に対する割合は、申告貿易のデータのみを使用すれば、1977年には5%であった。未申告輸出入は表(13)の計画の中に含まれている。申告貿易に対する未申告分のシェアは、1975～77年の平均と同じ率で推移するであろうということで計画された。

表13 計画された外国資本の必要と出資<sup>注1</sup>  
(百万米ドル通貨)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
商品輸出とNFS <sup>1)</sup>	462.4	582.2	711.4	865.1	1,005.2	1,191.0
商品輸入とNFS <sup>1)</sup>	745.2	895.2	1,058.2	1,211.1	1,371.8	1,558.0
財源バランス	-282.8	-313.0	-346.8	-346.0	-366.6	-362.0
純支出	-32.2	-33.9	-45.7	-53.0	-75.6	-88.4
公共支払利息	-17.6	-19.7	-27.4	-32.8	-53.0	-63.5
投資収入	-17.2	-18.9	-20.8	-22.8	-25.1	-27.6
其他	2.6	4.7	2.5	2.6	2.5	2.7
純移譲	4.0	4.4	4.8	5.3	5.9	6.4
経常勘定バランス	-311.0	-342.5	-387.7	-393.7	-436.3	-444.0
民間長期資本(純)	86.2	99.2	114.1	131.2	144.3	158.7
イタプアとヤチレタの 資金流入	240.0	180.0	200.0	160.0	119.0	85.0
公共MLT借入(純)	80.8	82.4	112.7	142.1	199.6	230.5
総支払	(183.8)	(125.7)	150.2	183.3	265.8	(296.9)
償却	(-52.5)	(-43.3)	(-37.5)	(-41.2)	(66.2)	(-66.4)
其他資本流入	34.0					
準備金推移(-増)	-130.0	-19.1	-39.1	-39.6	-26.6	-30.2
債務返済割合	15.1	11.1	9.7	9.0	11.9	10.9

注1 本表には記録からもれた外貨交換処理の見積を含む。

表 14 中・長期信用貸しの付託と支払(1976-1983)<sup>注1</sup>  
(百万米ドル)

	平均 1975-78	1979	1980	1981	1982	1983	合計 1979-83
付 託	115.0	152.0	181.5	215.2	311.1	335.2	1,195.0
多国間及び二国間	90.0	127.0	123.0	140.0	168.0	188.0	746.0
供給者と出資信用	25.0	25.0	58.5	75.2	143.1	147.2	449.0
支 払	76.7	125.7	150.2	183.3	265.8	296.9	1,021.9
既存借 款	76.7	48.4	35.9	22.4	13.3	5.7	125.7
多国間及び二国間	51.8	37.6	23.7	21.4	13.3	5.7	106.7
供給者と出資信用	24.9 (1)	10.8	7.2	1.0	-	-	19.0
新 借 款		77.3	114.3	160.9	252.5	291.2	896.2
多国間及び二国間		54.3	70.0	95.0	130.9	152.2	502.4
供給者と出資信用		23.0	44.3	65.9	121.6	139.0	393.8

地1 イタイプの借金を除外。

## 付記 1 国際貿易統計

- 1 パラグアイの貿易実態は、相当量の未申告貿易があり、Itaipu Yacyreta Binational Authorities（以後BAと略称する）が行なう支出を申告するため付随的に生じた慣習があることから、データ上に問題があり、その分析が非常に困難になっている。未申告貿易額と相手国のデータとの間の差は増大しており、低目に押えてもその差は50%にも達する。未申告貿易は、為替レート（法的自由為替レートは過去20年以上不変であった公式レートより5%高いだけである）の影響によるものでもなく、又数量管理制度によるものでもないようである。未申告外国為替取引も、取引所を通じ、個人及び企業がこれを行なっている。
- 2 第2のデータ上の問題点は、BAの取扱いに関連するものである。厳密に言えば、BAの買付取引額の約2分の1はパラグアイ国の貿易取扱量として記録されるべきものであるがそれがなされていない。例えば、BAがパラグアイより調達する財貨及びサービスの2分の1はパラグアイの輸出扱いとすべきであり、その他すべてのBAの取引についても同様の取扱いをすれば、同国の国際収支勘定に全面的な影響が生ずることになる。現状では、BAはパラグアイ中央銀行で外貨をパラグアイ通貨に交換して、パラグアイ国内よりの調達及びサービスの支払いに充当しており、この支払分だけが資本流入として公式勘定に組み入れられる。従って、3種類の表を呈示し、各種の取引量を示すこととする。表(a)は公式数値、(b)は未申告の推定輸出入の分を含むもの、(c)は更にBAによる取引を、当該資本流入及び利子支払いと共に、パラグアイ国の輸出入に織込んだものである。
- 3 貿易相手国の資料を照査したところによると、パラグアイ向外国貿易の数値は、パラグアイ中心銀行の記録と相手国の記録の間に大幅な差異のあることが判明している。この差異は時には50%にもなり、単に両国間のリーズ

## (a) 国際収支(官公資料)注1

	1974	1975	1976	1977
商品輸出とNFS	205.9	210.0	212.0	332.5
商品輸入とNFS	251.3	300.3	306.3	451.5
財源バランス	-45.4	-90.3	-94.3	-119.0
純支払	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
純移譲	3.9	14.0	4.2	1.2
経常勘定バランス	-54.2	-89.6	-105.2	-133.4
純民間長期資本	38.7	52.9	43.9	45.0
純2国間電力資本	1.5	45.6	76.7	149.0
純公共長期資本	14.2	27.9	47.0	90.5
総支払	24.7	41.8	58.7	106.6
償却	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	30.1	-7.8	-22.4	-42.8
積立金推移(-増)	-30.3	-29.0	-40.0	-108.3

注1：これらは中央銀行で記録された官公数字である。

## (b) 含未登録貿易

	1974	1975	1976	1977
商品輸出とNFS	238.8	263.7	287.6	444.6
商品輸入とNFS	309.1	391.6	459.6	633.2
財源バランス	-70.3	-127.9	-172.0	-238.6
純要因支払	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
純移譲	6.9	20.0	24.2	23.1
経常勘定バランス	-76.1	-121.2	-162.9	-231.1
純民間長期資金	53.7	70.4	71.3	75.0
純2国間電力資本流入	1.5	45.6	76.7	149.0
純公共長期資金	14.2	27.9	47.0	90.5
総支払	24.7	41.8	58.7	106.6
償却	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	47.7	7.6	18.0	25.5
積立金推移(-増)	-41.0	-30.3	-50.1	-108.9

出所：中央銀行、IMF、(貿易先統計)、IMF、銀行職員見積。

## (c) 含イタイプの調査

	1974	1975	1976	1977
商品輸出とNFS	239.1	275.1	314.1	497.0
商品輸入とNFS	313.1	436.0	521.6	847.8
財源バランス	- 74.0	- 160.9	- 207.5	- 348.8
純要因支払	- 13.6	- 58.6	- 37.4	- 67.2
純移譲	6.9	20.0	24.2	23.1
経常勘定バランス	- 80.7	- 199.5	- 220.7	- 392.9
純民間長期資金	53.7	70.4	71.3	75.0
純2国間電力資金流入	5.3	120.7	129.7	304.7
純公共資金	14.2	27.9	47.0	90.5
総支払	24.7	41.8	58.7	106.6
償却	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	48.5	10.8	22.8	31.6
積立金推移（増）	- 41.0	- 30.3	- 50.1	- 108.9

出所：表(b)に加えて、イタイプ2国間機関の年次報告書。

・アンド・ラグズ取引を要因として生じたものだけでは説明できない。

1977年のパラグアイの輸入量は、中央銀行の調査申告によれば、2億5千万米ドルであるが、これに対し相手国のパラグアイ向輸出量申告額は約70%も多い4億2千万米ドルとなっている。同様、パラグアイ中央銀行の申告輸出額は、1977年2億8千万米ドルであるのに対し、相手国のデータによれば、パラグアイからの世界の輸入承認額は3億5千万米ドルと記録されており、25%程度高い。相手国のパラグアイ輸入量データは、パラグアイの輸出を過少申告しているかも知れない。例えば、パラグアイはB国の輸入業者に対し輸出を行ない、B国の輸入業者はC国へ再輸出する。もし、B国の業者が輸出助成金を受けていれば、その業者は助成金を受け取る為に再輸出と申告しないで輸出として申告するかも知れない。従って、B国の業者はパラグアイからの輸入申告を行なわないので、それらの商品はパラグアイからの輸入品としてB国のデータには記録されないことになる。C国の資料にもパラグアイではなく、B国からの輸入として記録される。さらに説明を加

えれば、このような調整はB表では無視して作製されているが、未申告輸入量が輸出量より大きい事、及び未申告貿易量を考慮に入れると、貿易赤字がより増大することの説明の一部となる。

4 以上の分析には不充な点もあるが、主なる相違点は、未申告貿易分を含めると貿易量は可成り大きなものであることを指摘しており、従って、パラグアイ経済が申告データに記録されている以上の急速な成長をしており、同時に同国経済に於て外国貿易の重要性が高いことを示している。一方申告された輸入貨物及び非要素用役は、1974～1977年間に年率平均21%上昇しているが、推定未申告輸入分を含めた場合の上昇率は30%にもなる。輸出については、未申告分を入れると上昇率は年率17%から23%になる。このことは当然のことながら、現在すでに可成り低い支払利子率を低くすることになる。更に公式データによると、国内総生産に対して輸入20%、輸出15%となり、未申告分を含めると、それぞれ割合は30%及び20%に上昇する。

5 未申告貿易額を含めることにより、1977年の貿易赤字は1億149百万米ドルから2億2千万米ドルに増えるが、一方経常赤字は1億3千3百万米ドルから2億3千万米ドル程度に増大する。巨額化した不足分は長短両期の外資でまかなう長期資本は主として土地の調達に充当する。民間資本は未申告の取引分を含めるとかなり巨額の流入となり、この未申告データは為替取引所から中央銀行への報告によって推定されたものである。従って表(a)と表(b)における外貨保有額の推移の相違は市中銀行の海外純資産の変化を反映したものである。

6 表(c)は表(b)から Itaipu 及び Yacyreta の B A 当局の調達分をパラグアイ国の国際収支として割付けたものである。例えば、1977年 B A はパラグアイより9千5百万米ドル相当の商品の調達を行ない、パラグアイ以外から約

3億米ドルの調達を行なった。(Itaipu当局は、Yacyretaプロジェクト建設の初期段階でこれらすべての支出を計上した。)従ってパラグアイからの調達分の2分の1、即ち4,570万米ドルはパラグアイの輸出と見なされ、パラグアイ以外からの調達分の2分1、即ち1億5千万米ドルはパラグアイの輸入と見なされる。同様の取扱は、非要素用役輸出入についても行なわれている。従ってBAのパラグアイに無関係の負債の利子支払額の2分の1はパラグアイの国際収支上負債項目に計上され、表(c)の純利子支配額は表(b)に比べ巨額となる。

7 資本勘定において調整の大きなものは、“Binational Power Authoritiesの純資本流入”項目を記載したことである。BAはパラグアイ中央銀行よりパラグアイ通貨を購入し、国内の商品及びサービスに対する支払いに充当する。従って中央銀行が受取る外貨は、国際収支上BA分の資本流入として項目にわけられ、表(a)及び(b)においては、このような形で表わされている。このような取扱は、パラグアイ製品及びサービスの調達を反映させたものであるから、輸出として仕分けし、当座勘定に入れられている。しかしながら、BA当局は外国との融資契約を行なっているため、これらのローンに対する返済の2分の1はパラグアイへの資本の流入に反映し、表(c)に於てはBA当局の純資本流入として仕分けをしてある。

8 BAの調達行為分に、貿易相手国の統計資料扱い分を加えると、1977年における貿易赤字は、約3億5千万米ドルという巨額なものとなり、同期の経常赤字も8億9千万米ドルとなる。

これらの負債は表(a)及び表(b)の数字より巨額であり、これはBAの支出のわずか4分の1がパラグアイの商品及びサービスの調達に当てられていることが影響している。しかし、この大幅な経常赤字は主として会計上のもので水力発電プロジェクト建設向け外国資の流入によって補填されるので、パラグアイにとって新たな外国為替上の負担を意味するものではない。

## 附 録 統 計 編

### I 人口、労働力、教育

- 表 1.1 人口動態 ( 1950 ~ 90 )
- 1.2 性別人口 ( 1962 ~ 85 )
  - 1.3 人口地域分布 ( 1962, 1972 )
  - 1.4 雇用分野別、業種別、性別分類の就業人口 ( 1972 )
  - 1.5 教育水準別、卒業年別、性別、職業別に分類された就業人口 ( 1972 )

### II 国 家 財 政

- 表 2.1 原産分野別国内総生産 ( 経常価格 - 1965, 1970 ~ 77 )
- 2.2 原産分野別国内総生産 ( 恒常価格 - 1965, 1970 ~ 77 )
  - 2.3 原産分野別年間実質成長率と名目国内総生産の構成 ( 1965 ~ 77 )
  - 2.4 国民総生産の支出 ( 経常価格 - 1970 ~ 77 )
  - 2.5 国民総生産の支出 ( 経常価格、GNPの%、1970 ~ 77 )
  - 2.6 国民総生産の支出 ( 1972 - 恒常価格 ) - 1970 ~ 77
  - 2.7 財源の出所と活用 ( 1970 ~ 77 - GNPの% )
  - 2.8 国家収入 ( 歳入 ) と生産 ( 経常価格 - 1962, 1965, 1970 - 77 )

### III 収 支 決 算

- 表 3.1 収支決算 ( 1970 ~ 77 )
- 3.2 商品輸出 ( 1967 ~ 77 )
    - 3.2a 輸出価格索引 ( 1967 ~ 77 )
    - 3.2b 定価商品輸出 ( 1967 ~ 77 )
  - 3.3 必要品輸入 ( FOB ) - ( 1967 ~ 77 )
    - 3.3a 輸入価格索引 ( 1967 ~ 77 )
    - 3.3b 必要品輸入 ( FOB ) 定価 - ( 1967 ~ 77 )
  - 3.4 貿易先 ( 1965, 1970 ~ 77 )

- 3.5 国際収支予測
- 3.6 輸出計画(1979～83)
- 3.7 輸入計画(1979～83)

#### Ⅳ 外国借款

- 表 4.1 未払公共外国借款(1977年12月31日現在)(外貨決済分)
- 4.2 決済外国公共借款(1969～1977計画パイプライン)、(1978～1986外貨決済分)
- 4.3 未払公共外国借款(1977年12月31日現在)(現地通貨決済分)
- 4.4 決済公共借款(1972～1977計画パイプライン)、(1978～1986現地通貨決済分)

#### Ⅴ 公共分野財政

- 表 5.1 公共分野投資財源(1970～77)
- 5.2 公共分野投資財源(多配分)(1970～77)
- 5.3 中央行政財源
- 5.4 中央行政運営
- 5.5 社会保障機関の運営概要
- 5.6 分散機関の運営概要
- 5.7 分散機関の運営
- 5.8 自治体運営概要
- 5.9 公共事業体の運営概要
- 5.10 公共事業体の運営
- 5.11 公共分野運営の概要
- 5.12 公共分野固定投資

#### Ⅵ 財政分野

- 表 6.1 中央銀行の経理概要(1978年8月～1978)

- 6.2 国家開発銀行の経理概要(1973年8月～1978)
- 6.3 商業銀行の経理概要(1973年8月～1978)
- 6.4 銀行システムと回覧速度の経理概要(1973年8月～1978)
- 6.5 目的別民間分野向け信用貸(1966年8月～1978)

## VII 農 業

- 表 7.1 年間穀物生産の構成(1970～77)
- 7.2 恒常穀物生産の構成(1970～77)
- 7.3 年間穀物生産(1970～77)
- 7.4 恒常穀物生産(1970～77)
- 7.5 農業生産の索引(1962, 1965, 1970～77)
- 7.6 部局ごと収穫地域別輸出穀物の各穀物生産(1970～77)
- 7.7 部局ごと収穫地域別国内穀物の生産(1970～77)
- 7.8 部局ごと収穫地域別選定穀物の生産(1970～77)
- 7.9 部局ごと主要穀物の平均収穫(1976～77)
- 7.10 部局ごと主要穀物の商品価格(1976～77)
- 7.11 畜産人口(1970～77)
- 7.12 性別、年齢別、地域別家畜頭数分布(1977)
- 7.13 家畜屠殺と平均価格(1972～77)
- 7.14 畜産生産索引(1970～77)

## VIII 製 造 工 業

- 表 8.1 付加価値(1970～77)
- 8.2 付加価値に対する農産物の貢献度(%) (1962, 1970, 1973～77)
- 8.3 付加価値の構成(1970～77)
- 8.4 製品の価値(金額)(1965, 1970～77)
- 8.5 製品インデックス(1965, 1970～77)

8.6 工業振興法 216 / 550 で承認投資 ( 1971 ~ 77 )

8.7 工業投資財政 ( 1977 )

## IX 物価と賃金

表 9.1 内在デフレーター ( 1962 ~ 77 )

9.2 卸売価格インデックス ( 1973 ~ 78 )

9.3 小売価格インデックス ( 1964 ~ 78 )

9.4 労働者の最低賃金と給料インデックス ( 1969 ~ 78 )



表 1.1: パラグアイ基礎統計

	1950- 1955	1955- 1960	1960- 1965	1965- 1970	1970- 1975	1975- 1980	1980- 1985	1985- 1990
出生率 (人口1,000人当り)	45.5	43.8	42.2	41.4	39.8	39.1	38.0	36.2
死亡率 ( " )	15.8	13.5	11.7	9.9	8.9	8.1	7.3	6.7
自然増 ( " )	29.7	30.3	30.5	31.5	30.9	31.0	30.6	29.5
移住率 / 1 ( " )	-3.4	-5.1	-4.9	-5.1	-3.0	-1.9	-1.7	-1.7
人口増 ( % )	2.6	2.5	2.6	2.6	2.8	2.9	2.9	2.8
平均寿命 (年)	51.5	54.4	57.0	60.1	61.9	63.6	65.2	66.7
<u>人口構成</u>								
人口	43.3	45.0	46.2	46.2	45.6	44.7	44.0	43.1
0~14年 ( % )	53.0	51.5	50.5	50.5	51.1	51.9	52.6	53.3
15~64年 ( % )	37.7	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.6
65以上 ( % )	88.5	94.2	98.1	98.1	95.6	92.8	90.2	87.6
扶養家族指数	$\frac{P(0-14)+P(65+)}{P(15-64)}$							

/ 1. 移住率は統計の出所により大きな差異がある。ILOとOASの最近の報告によれば、移住率はこの数字の2倍以上高い。

出 所 : TPS 人口予測 1950~2000 ; 1974年12月

表 1.2 : バラグアイー性別人口 (1962~85)

(単位: 1,000)

年	男	女	合計	増加率
1962	898.6	920.5	1,819.1	2.60
1963	922.0	944.4	1,866.4	2.60
1964	946.0	969.0	1,915.0	2.60
1965	970.7	994.2	1,964.9	2.60
1966	1,000.6	1,015.5	2,016.1	2.60
1967	1,035.6	1,033.1	2,068.7	2.60
1968	1,053.5	1,069.2	2,122.7	2.60
1969	1,081.1	1,097.2	2,178.3	2.60
1970	1,109.2	1,125.8	2,235.0	2.60
1971	1,141.7	1,151.3	2,293.0	2.60
1972	1,169.1	1,188.9	2,358.0	2.60
1973	1,202.3	1,222.7	2,425.0	2.84
1974	1,236.8	1,257.8	2,494.6	2.87
1975	1,272.7	1,294.2	2,566.9	2.90
1976	1,310.0	1,332.1	2,642.1	2.93
1977	1,348.6	1,371.5	2,720.1	2.95
1978	1,387.7	1,411.2	2,798.9	2.90
1979	1,428.0	1,452.1	2,880.1	2.90
1980	1,469.4	1,494.2	2,963.6	2.90
1981	1,512.0	1,537.6	3,049.6	2.90
1982	1,555.8	1,582.2	3,138.0	2.90
1983	1,601.0	1,628.0	3,229.0	2.90
1984	1,647.4	1,675.3	3,322.7	2.90
1985	1,695.2	1,723.8	3,419.0	2.90
1986	1,744.3	1,773.9	3,518.2	2.90
1987	1,793.2	1,823.5	3,616.7	2.80
1988	1,843.4	1,874.5	3,717.9	2.80
1989	1,895.0	1,927.0	3,822.0	2.80
1990	1,948.0	1,981.1	3,929.1	2.80

出 所 : 中央銀行  
 TPS, 人口予測, 1950~2000, 1972年国勢調査

表 1.8: パラグアイ人口の地域分布

地 域	面積 (km <sup>2</sup> )	人 口		人口増加 (%)	人 口 (km <sup>2</sup> )
		(1962)	(1972)		
Asunción	117	288,900	388,958	3.0	3,324.4
Concepción	18,051	85,700	108,130	2.3	6.0
San Pedro	20,002	91,800	138,018	4.2	6.9
Cordillera	4,982	188,300	194,218	0.5	39.3
Guaira	3,022	115,000	124,799	0.8	41.3
Caaguazú	12,298	125,100	202,596	4.9	16.5
Caazapa	9,496	92,400	103,139	1.1	10.9
Itapuá	16,525	149,800	201,411	3.0	12.2
Misiones	9,556	59,400	69,246	1.5	7.2
Paraguarí	8,705	203,000	211,977	0.4	24.4
Alto Paraná	14,895	24,000	69,044	11.1	4.6
Central	2,465	229,100	310,390	3.1	125.9
Neembucú	12,147	57,900	73,098	2.4	6.0
	12,933	34,500	65,111	6.6	5.0
Pres. Hayes	72,907	29,900	42,338	3.5	0.6
Boquerón	46,708	40,400	11,768	11.6	0.3
Canendiyú	14,667	-	27,825	-	1.9
Olimpo (Alto Paraguay)	45,982	3,900	15,080	14.5	0.3
Chaco	36,367	-	656	-	*
Nueva Asunción	44,961	-	153	-	*
Total Paraguay	406,752	1,819,100	2,357,955	2.6	6.7

\* km<sup>2</sup>当り0.1以下

出 所 : 国勢調査(1962, 1972)

表 1.4.1 雇用分野別・雇用業種別および性別雇用人口分類

(12才以上)

性別・職業別	雇用業種						その他
	合計	業主	自営+	雇入	労働者	非労働者	
<b>合計</b>	<b>728,370</b>	<b>16,800</b>	<b>219,680</b>	<b>88,140</b>	<b>707,760</b>	<b>88,240</b>	<b>10,180</b>
<b>男女別</b>							
<b>男性</b>	<b>571,060</b>	<b>12,620</b>	<b>260,640</b>	<b>60,410</b>	<b>524,780</b>	<b>75,520</b>	<b>8,470</b>
<b>女性</b>	<b>157,310</b>	<b>4,180</b>	<b>59,040</b>	<b>27,730</b>	<b>182,980</b>	<b>12,720</b>	<b>1,710</b>
<b>雇用業種</b>							
農業	345,360	3,100	208,230	290	51,560	82,110	70
牧場	12,710	1,720	2,300	600	13,570	500	20
森林・狩猟・漁業	3,980	130	1,320	170	2,270	90	50
鉱山	1,150	-	130	30	790	-	-
製鉄	103,550	2,650	43,460	5,760	48,510	1,180	70
電気・上下水道	1,920	10	40	960	840	-	-
建設	26,860	370	8,920	390	16,880	260	60
運輸	57,460	4,510	13,280	10,190	7,970	1,390	70
ホテル・レストラン	1,170	200	140	270	140	20	-
運輸通信	21,170	60	3,940	4,110	12,010	200	-
金融	5,810	220	1,570	3,800	220	-	-
公共事業・個人事業	121,010	1,730	13,540	57,250	48,160	580	90
その他	17,480	160	810	3,330	3,270	170	9,750
<b>性別</b>							
<b>男性</b>	<b>328,890</b>	<b>3,070</b>	<b>201,060</b>	<b>250</b>	<b>49,160</b>	<b>71,180</b>	<b>48</b>
<b>女性</b>	<b>18,420</b>	<b>1,110</b>	<b>2,170</b>	<b>580</b>	<b>13,180</b>	<b>490</b>	<b>22</b>
<b>森林・狩猟・漁業</b>	<b>3,980</b>	<b>130</b>	<b>1,320</b>	<b>170</b>	<b>2,220</b>	<b>90</b>	<b>50</b>
<b>鉱山</b>	<b>1,150</b>	<b>-</b>	<b>130</b>	<b>30</b>	<b>790</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>製鉄</b>	<b>60,690</b>	<b>2,270</b>	<b>13,970</b>	<b>4,560</b>	<b>38,560</b>	<b>1,400</b>	<b>30</b>
<b>電気・上下水道</b>	<b>1,870</b>	<b>10</b>	<b>40</b>	<b>890</b>	<b>940</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>建設</b>	<b>26,730</b>	<b>170</b>	<b>8,010</b>	<b>370</b>	<b>16,860</b>	<b>260</b>	<b>60</b>
<b>運輸</b>	<b>14,010</b>	<b>3,160</b>	<b>18,280</b>	<b>6,610</b>	<b>5,770</b>	<b>650</b>	<b>10</b>
<b>ホテル・レストラン</b>	<b>580</b>	<b>190</b>	<b>70</b>	<b>210</b>	<b>190</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
<b>運輸通信</b>	<b>20,010</b>	<b>50</b>	<b>3,460</b>	<b>3,650</b>	<b>11,920</b>	<b>190</b>	<b>-</b>
<b>金融</b>	<b>4,960</b>	<b>210</b>	<b>1,460</b>	<b>3,090</b>	<b>200</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>公共事業・個人事業</b>	<b>58,860</b>	<b>780</b>	<b>8,340</b>	<b>37,660</b>	<b>11,270</b>	<b>350</b>	<b>60</b>
<b>その他</b>	<b>14,670</b>	<b>160</b>	<b>690</b>	<b>2,570</b>	<b>2,910</b>	<b>140</b>	<b>8,200</b>
<b>職業</b>							
<b>農業</b>	<b>20,470</b>	<b>10</b>	<b>7,170</b>	<b>50</b>	<b>2,220</b>	<b>10,590</b>	<b>10</b>
<b>牧場</b>	<b>630</b>	<b>70</b>	<b>130</b>	<b>40</b>	<b>380</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
<b>森林・狩猟・漁業</b>	<b>40</b>	<b>-</b>	<b>40</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>鉱山</b>	<b>44,860</b>	<b>780</b>	<b>11,490</b>	<b>1,340</b>	<b>10,410</b>	<b>1,700</b>	<b>40</b>
<b>製鉄</b>	<b>108</b>	<b>-</b>	<b>70</b>	<b>60</b>	<b>40</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>電気・上下水道</b>	<b>70</b>	<b>-</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>40</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>建設</b>	<b>23,150</b>	<b>1,350</b>	<b>14,900</b>	<b>4,170</b>	<b>2,200</b>	<b>740</b>	<b>10</b>
<b>運輸</b>	<b>790</b>	<b>100</b>	<b>70</b>	<b>60</b>	<b>550</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
<b>ホテル・レストラン</b>	<b>1,140</b>	<b>20</b>	<b>-</b>	<b>1,830</b>	<b>90</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>運輸通信</b>	<b>18,650</b>	<b>10</b>	<b>110</b>	<b>710</b>	<b>70</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>金融</b>	<b>42,150</b>	<b>250</b>	<b>5,060</b>	<b>19,530</b>	<b>37,020</b>	<b>230</b>	<b>30</b>
<b>公共事業・個人事業</b>	<b>2,810</b>	<b>-</b>	<b>120</b>	<b>760</b>	<b>760</b>	<b>10</b>	<b>1,560</b>
<b>雇用</b>							
<b>男女別</b>							
<b>男性</b>	<b>301,980</b>	<b>2,970</b>	<b>89,360</b>	<b>75,600</b>	<b>118,640</b>	<b>6,680</b>	<b>7,330</b>
<b>女性</b>	<b>26,610</b>	<b>290</b>	<b>16,680</b>	<b>190</b>	<b>6,230</b>	<b>3,790</b>	<b>30</b>
<b>農業</b>	<b>26,610</b>	<b>290</b>	<b>16,680</b>	<b>190</b>	<b>6,230</b>	<b>3,790</b>	<b>30</b>
<b>牧場</b>	<b>3,710</b>	<b>700</b>	<b>910</b>	<b>250</b>	<b>1,710</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
<b>森林・狩猟・漁業</b>	<b>1,430</b>	<b>90</b>	<b>530</b>	<b>170</b>	<b>670</b>	<b>20</b>	<b>-</b>
<b>鉱山</b>	<b>500</b>	<b>-</b>	<b>30</b>	<b>70</b>	<b>430</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>製鉄</b>	<b>65,020</b>	<b>2,240</b>	<b>20,170</b>	<b>5,240</b>	<b>32,270</b>	<b>1,010</b>	<b>70</b>
<b>電気・上下水道</b>	<b>1,980</b>	<b>10</b>	<b>40</b>	<b>840</b>	<b>880</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>建設</b>	<b>21,140</b>	<b>360</b>	<b>6,980</b>	<b>390</b>	<b>13,260</b>	<b>130</b>	<b>40</b>
<b>運輸</b>	<b>63,880</b>	<b>4,120</b>	<b>23,900</b>	<b>10,410</b>	<b>6,650</b>	<b>1,070</b>	<b>10</b>
<b>ホテル・レストラン</b>	<b>1,240</b>	<b>190</b>	<b>130</b>	<b>270</b>	<b>680</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
<b>運輸通信</b>	<b>17,320</b>	<b>60</b>	<b>3,050</b>	<b>4,170</b>	<b>9,510</b>	<b>40</b>	<b>-</b>
<b>金融</b>	<b>5,410</b>	<b>220</b>	<b>1,490</b>	<b>3,730</b>	<b>180</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>公共事業・個人事業</b>	<b>99,500</b>	<b>1,180</b>	<b>11,180</b>	<b>46,180</b>	<b>40,480</b>	<b>630</b>	<b>60</b>
<b>その他</b>	<b>17,300</b>	<b>130</b>	<b>500</b>	<b>2,790</b>	<b>1,420</b>	<b>80</b>	<b>7,180</b>
<b>雇用</b>							
<b>男女別</b>							
<b>男性</b>	<b>626,340</b>	<b>6,930</b>	<b>230,270</b>	<b>13,720</b>	<b>92,620</b>	<b>61,360</b>	<b>2,770</b>
<b>女性</b>	<b>518,710</b>	<b>2,810</b>	<b>192,400</b>	<b>100</b>	<b>45,230</b>	<b>78,320</b>	<b>40</b>
<b>農業</b>	<b>26,610</b>	<b>290</b>	<b>16,680</b>	<b>190</b>	<b>6,230</b>	<b>3,790</b>	<b>30</b>
<b>牧場</b>	<b>3,710</b>	<b>700</b>	<b>910</b>	<b>250</b>	<b>1,710</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
<b>森林・狩猟・漁業</b>	<b>1,430</b>	<b>90</b>	<b>530</b>	<b>170</b>	<b>670</b>	<b>20</b>	<b>-</b>
<b>鉱山</b>	<b>500</b>	<b>-</b>	<b>30</b>	<b>70</b>	<b>430</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>製鉄</b>	<b>65,020</b>	<b>2,240</b>	<b>20,170</b>	<b>5,240</b>	<b>32,270</b>	<b>1,010</b>	<b>70</b>
<b>電気・上下水道</b>	<b>1,980</b>	<b>10</b>	<b>40</b>	<b>840</b>	<b>880</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>建設</b>	<b>21,140</b>	<b>360</b>	<b>6,980</b>	<b>390</b>	<b>13,260</b>	<b>130</b>	<b>40</b>
<b>運輸</b>	<b>63,880</b>	<b>4,120</b>	<b>23,900</b>	<b>10,410</b>	<b>6,650</b>	<b>1,070</b>	<b>10</b>
<b>ホテル・レストラン</b>	<b>1,240</b>	<b>190</b>	<b>130</b>	<b>270</b>	<b>680</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
<b>運輸通信</b>	<b>17,320</b>	<b>60</b>	<b>3,050</b>	<b>4,170</b>	<b>9,510</b>	<b>40</b>	<b>-</b>
<b>金融</b>	<b>5,410</b>	<b>220</b>	<b>1,490</b>	<b>3,730</b>	<b>180</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>公共事業・個人事業</b>	<b>99,500</b>	<b>1,180</b>	<b>11,180</b>	<b>46,180</b>	<b>40,480</b>	<b>630</b>	<b>60</b>
<b>その他</b>	<b>17,300</b>	<b>130</b>	<b>500</b>	<b>2,790</b>	<b>1,420</b>	<b>80</b>	<b>7,180</b>

1 地域の中心である所に居住する人口

出 所：バダグアイ人口・生活金庫統計、-1972。

表 1.6: 教育水準別・年齢別・性別および職業別雇用人口分類  
(12才以上)

性別・職業別	合計	正規 教育外	教育水準と修了年数				大 学					
			臨時合計	1~2年	3~5年	6年	高校合計	6~7年	大学合計	3~4年卒業	5~6年卒業	資料なし
<b>自 社</b>												
男女合計	728,320	76,110	531,270	141,240	280,680	109,170	92,450	31,020	19,740	3,040	6,950	1,230
専門・技能	31,380	150	4,160	230	1,440	2,450	15,320	10,690	11,480	2,110	5,320	70
管理・行政	4,440	40	800	110	360	330	2,430	1,380	1,340	230	400	30
経 営	27,420	100	6,390	390	2,650	3,350	16,930	7,580	3,880	470	550	120
販売・貿易	50,190	3,590	37,430	7,300	16,200	8,950	12,320					
農・狩猟・森林の肉体労働	167,570	57,258	296,270	99,530	167,340	34,880	11,370	1,230	380	10	110	1,800
公共・民間自動車運輸	15,380	410	11,040	1,490	5,440	4,110	4,070	710	130	-	10	170
職人・熟練工	131,320	6,630	103,060	17,200	51,930	33,630	20,450	2,520	350	40	30	710
非熟練工	14,310	980	11,710	2,480	6,090	3,140	1,340	90	-	-	-	30
お手伝い	22,120	3,890	53,480	9,980	29,540	15,960	10,070	2,330	320	40	40	380
その他	13,590	1,070	5,330	2,010	4,770	2,370	2,390	630	390	20	80	290
男 性	521,090	59,280	426,310	118,820	229,230	78,200	69,470	11,030	12,490	1,230	5,240	1,010
専門・技能	14,180	80	2,340	160	890	1,230	3,140	2,140	6,410	780	4,190	40
管理・行政	3,940	20	590	90	260	240	2,110	1,230	1,190	160	590	10
経 営	20,090	60	5,120	340	2,180	2,700	11,870	5,140	2,860	210	510	80
販売・貿易	29,430	990	18,350	3,330	9,590	5,430	8,900	2,830	1,060	50	150	130
農・狩猟・森林の肉体労働	346,270	51,230	281,610	91,650	154,920	33,650	11,100	1,120	370	10	110	1,490
公共・民間自動車運輸	15,760	410	11,070	1,490	5,470	4,110	4,030	710	120	-	10	170
職人・熟練工	87,400	3,670	67,470	12,170	33,340	19,960	15,440	2,040	300	40	30	500
非熟練工	13,530	960	11,310	2,450	5,810	3,030	1,490	90	20	-	-	30
お手伝い	28,130	960	15,890	3,210	10,270	5,710	2,020	2,120	310	30	40	190
その他	11,530	900	7,850	1,730	4,040	2,080	2,180	330	330	10	80	250
女 性	157,260	16,830	108,960	22,420	51,520	20,970	22,980	11,990	6,270	1,770	1,260	220
専門・技能	17,200	70	1,820	70	590	1,160	10,210	7,550	5,070	1,330	1,130	30
管理・行政	700	20	210	20	100	90	320	130	130	70	10	-
経 営	7,330	40	1,170	50	460	650	5,660	2,440	1,030	160	40	60
販売・貿易	20,740	2,600	14,100	3,970	6,610	3,520	3,420	1,010	400	60	60	40
農・狩猟・森林の肉体労働	20,800	6,020	14,350	5,700	7,420	1,230	270	70	10	-	-	150
公共・民間自動車運輸	20	-	10	-	10	-	-	-	10	-	-	-
職人・熟練工	43,870	2,960	35,610	5,530	16,610	13,470	4,990	460	50	-	-	710
非熟練工	488	20	400	30	260	110	50	-	10	-	-	-
お手伝い	43,990	4,930	35,790	6,270	18,770	10,250	3,050	210	10	10	-	210
その他	2,160	170	1,500	280	730	490	410	100	40	10	-	40
<b>都 市</b>												
男女合計	301,380	14,370	189,210	33,870	94,620	61,220	27,410	3,100	19,810	2,940	6,630	1,430
専門・技能	26,260	60	3,070	130	1,110	1,810	12,190	8,480	10,880	2,048	3,090	60
管理・行政	4,260	40	800	80	290	280	2,270	1,330	1,270	220	570	30
経 営	25,320	90	5,480	360	2,180	2,940	15,990	7,300	3,850	410	540	110
販売・貿易	38,698	2,360	23,990	4,530	11,340	7,250	11,470	3,730	1,420	110	210	150
農・狩猟・森林の肉体労働	32,030	3,950	23,490	7,240	13,370	4,160	2,230	570	190	-	60	170
公共・民間自動車運輸	12,130	220	8,200	1,000	4,170	3,080	1,460	630	130	-	10	120
職人・熟練工	85,420	2,780	64,070	9,230	31,240	23,900	17,270	2,340	340	40	30	360
非熟練工	10,230	660	8,210	1,740	4,140	2,310	1,190	80	30	-	-	48
お手伝い	57,900	3,860	44,480	7,310	23,430	13,760	8,980	2,040	310	40	40	270
その他	9,348	510	5,970	1,190	3,600	1,780	2,240	600	390	20	80	170
<b>地 方</b>												
男女合計	426,340	61,580	341,280	107,370	186,240	47,950	20,040	2,920	950	100	320	1,230
専門・技能	5,120	90	1,090	80	370	640	3,330	2,210	600	70	230	10
管理・行政	380	-	130	30	70	50	160	20	70	10	30	-
経 営	1,900	10	30	30	470	410	940	280	30	-	10	10
販売・貿易	11,500	1,230	9,160	2,270	4,660	1,730	1,050	110	40	-	-	20
農・狩猟・森林の肉体労働	335,540	53,300	271,280	91,790	148,770	30,720	9,140	680	190	20	50	1,630
公共・民間自動車運輸	3,650	190	2,880	490	1,360	1,030	570	80	-	-	-	10
職人・熟練工	45,600	3,830	38,210	7,970	20,710	9,530	3,180	180	80	-	-	350
非熟練工	4,080	320	3,500	720	1,930	830	250	10	-	-	-	10
お手伝い	14,420	2,030	11,000	2,670	6,110	2,220	1,090	290	80	-	-	90
その他	4,350	570	3,380	820	1,770	790	330	30	-	-	-	120

出 所：バラグアイ人口・住宅全国統計。-1972。

表 2.1: パラグアイー原産分野別国内総生産—1965, 1970~77

(単位: パラグアイ通貨100万ガラニイ)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
農 業	20,517	24,024	27,792	33,395	47,292	59,305	70,284	73,961	82,925
農 業 産 品	11,761	13,326	15,388	17,020	25,842	32,865	37,727	45,043	59,308
畜 産	6,445	7,283	8,832	12,380	16,443	19,576	23,841	21,313	21,777
森 林	2,239	3,331	3,519	3,926	4,912	6,740	8,546	7,397	8,590
狩猟・漁業	72	84	60	69	95	124	170	208	250
産 業	10,128	14,656	16,340	18,438	23,665	35,979	37,287	43,788	56,219
鉄 業	104	83	185	212	206	298	365	529	685
工 業	8,666	12,498	13,731	15,693	20,034	30,338	29,759	34,221	44,974
建 設	1,358	2,075	2,424	2,533	3,425	5,343	7,163	9,038	10,560
インフラストラクチャー	2,771	3,790	4,266	5,093	6,260	8,214	10,339	12,438	14,871
電 気	300	703	875	1,073	1,631	1,730	2,305	3,208	3,953
上下水道	67	136	182	247	295	346	434	527	654
運輸・通信	2,404	2,951	3,209	3,773	4,334	6,138	7,600	8,703	10,264
其の他事業	22,476	32,451	35,331	39,973	48,220	64,520	72,529	83,882	102,597
商業・金融	12,744	18,291	20,203	22,272	28,890	39,853	43,594	51,502	66,026
一般管理	2,148	3,943	4,174	4,597	4,786	5,285	6,493	7,623	10,283
住 宅	1,878	2,281	2,339	2,599	2,839	4,118	5,018	5,570	6,077
其の他	5,706	7,936	8,615	10,505	11,705	15,264	17,424	19,187	20,211
市場価格における国内総生産	55,892	74,921	83,736	96,899	125,437	168,018	190,439	214,069	263,612

出 所: 中 央 銀 行

表 2.2: パラグアイー原産分野別国内総生産 - 1965, 1970~77

(単位: 100万グラニー)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
農業	29,106	31,711	32,152	33,395	36,295	39,645	41,186	43,229	47,296
農産	14,148	15,666	16,088	17,020	18,988	21,117	21,604	22,885	25,860
畜産	11,347	12,274	12,209	12,380	13,098	13,884	14,440	15,184	15,792
森林	3,524	3,675	3,790	3,926	4,125	4,552	5,023	5,020	5,484
狩猟・漁業	87	96	65	69	84	92	119	140	160
産業	12,164	16,133	17,334	18,438	20,013	21,964	22,369	24,190	29,301
鉱産	120	84	190	212	200	229	290	410	509
工業	10,568	13,887	14,670	15,693	16,863	18,365	17,998	18,980	22,472
建設	1,476	2,162	2,474	2,533	2,950	3,370	4,081	4,800	6,320
インフラストラクチャー	3,366	4,287	4,612	5,093	5,775	6,399	7,397	8,268	9,047
電気	342	751	910	1,073	1,348	1,374	1,676	2,112	2,360
上下水道	93	156	198	247	262	275	316	347	390
運輸・通信	2,931	3,380	3,504	3,773	4,165	4,750	5,405	5,809	6,297
其他事業	27,213	36,160	38,061	39,973	42,416	45,143	47,888	52,085	57,214
商業・金融	15,541	20,323	21,584	22,272	24,143	26,274	27,443	30,223	33,829
一般管理	2,620	4,517	4,556	4,597	4,243	4,100	4,785	5,106	5,412
住宅	2,093	2,433	2,514	2,599	2,753	2,900	3,108	3,360	3,639
其他	6,959	8,887	9,407	10,505	11,277	11,869	12,552	13,396	14,334
市場価格における国内総生産	71,849	88,291	92,159	96,899	104,499	113,151	118,840	127,772	142,858

出所: 中央銀行

表 2.8 パラグアイー原産分野別公称国内総生産の構成と年間実質成長率

	年間成長率(%)										構成出(%)		
	1965/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1965	1970	1975	1977	
農 業	1.7	1.4	3.9	8.7	9.2	3.9	5.0	9.4	36.7	32.1	36.9	34.1	
農 産 産	1.4	2.7	5.8	11.6	11.2	2.3	5.9	13.0	21.1	17.8	19.8	22.5	
畜 産	1.7	-	0.5	5.8	6.0	4.0	5.2	4.0	11.5	9.7	12.5	8.3	
森林(林業)	0.9	3.1	3.6	5.1	10.3	10.4	-0.1	9.2	4.0	4.5	4.5	3.2	
狩猟・漁業	2.0	-32.4	5.3	23.0	10.0	27.9	17.6	14.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
製 業	5.8	7.4	6.4	8.5	9.7	1.8	8.1	21.1	18.1	19.6	19.6	21.3	
食 業	-6.9	126.9	11.1	-5.7	14.9	26.5	41.4	24.1	0.2	0.1	0.2	0.3	
工 業	5.6	5.6	7.0	7.4	8.9	-2.0	5.4	18.4	15.5	16.7	15.6	17.0	
商 業	7.9	14.4	2.4	16.4	14.2	21.1	17.6	31.7	2.4	2.8	3.8	4.0	
インフラストラクチュア	5.0	7.6	10.4	13.4	10.8	15.6	11.8	9.4	5.0	5.0	5.4	5.7	
電 気	17.0	21.1	18.0	25.6	1.9	22.0	26.0	11.8	0.6	0.9	1.2	1.5	
上下水道	10.9	27.0	24.6	5.9	5.0	14.8	9.8	12.6	0.1	0.2	0.2	0.3	
運輸・通信	2.9	3.7	7.7	10.4	14.0	13.4	7.5	8.4	4.3	3.9	4.0	3.9	
其の他	5.9	5.3	5.0	6.1	6.4	6.1	8.8	9.9	40.2	43.3	38.1	38.9	
商業・金融	5.5	6.2	3.2	8.4	8.8	4.4	10.1	11.9	22.8	24.4	22.9	25.1	
不動産管理	11.5	0.9	0.9	-7.7	-3.4	16.7	6.7	6.0	3.8	5.3	3.4	3.9	
住 宅	3.0	3.3	3.4	5.9	5.3	7.2	8.1	8.3	3.4	3.0	2.6	2.3	
其の他	5.0	5.9	11.7	7.4	5.2	5.7	6.7	7.0	10.2	10.6	9.2	7.6	
市場価格による国内総生産	4.2	4.4	5.1	7.8	8.7	9.3	7.5	11.8	100.0	100.0	100.0	100.0	

出所:中央銀行;一表 2.1.2.2

表 2.4 パラグアイ—現行価格による国内総生産の支出—1970～77

(単位: 100万グアラニー)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 市場価格によるGDP	74,921	83,736	96,899	125,437	168,018	190,439	214,069	263,612
加FSY	- 1,242	- 1,255	- 1,413	- 1,264	- 1,594	- 1,675	- 1,901	- 1,974
(a) 国民総生産	73,679	82,481	95,486	124,173	166,424	188,764	212,168	261,638
2. 財源キャップ	902	2,150	70	-870	2,773	8,846	10,700	13,410
(a) 輸入—商品とnfs	12,078	13,350	13,410	17,900	28,830	34,001	37,300	53,010
(b) 輸出—商品とnfs	11,176	11,200	13,340	18,770	26,057	25,155	26,600	39,600
3. 可処分財源(1+2)	75,823	85,886	96,969	124,567	170,791	199,285	224,769	277,022
4. 消費(3~5)	64,789	73,691	82,379	100,705	135,520	153,392	172,053	211,950
(a) 民間	58,041	66,582	74,610	92,535	126,293	141,420	158,640	195,597
(b) 公共	6,748	7,109	7,769	8,170	9,227	11,972	13,413	16,353
5. 国内総投資	11,034	12,195	14,590	23,862	35,271	45,893	52,716	65,072
(a) 固定資本形成	10,883	11,800	13,270	20,411	30,897	39,543	48,746	62,922
1. 政府	(1,306)	(1,323)	(1,826)	(1,851)	(2,313)	(4,437)	(7,252)	(6,856)
2. 公共事業体	(1,474)	(1,868)	(2,506)	(2,875)	(3,887)	(5,808)	(6,399)	(7,470)
3. 民間	(8,103)	(8,609)	(8,938)	(15,685)	(24,697)	(29,298)	(35,095)	(48,596)
(b) 在庫変化	151	395	1,320	3,451	4,374	6,350	3,970	2,150
6. 国内総貯蓄(5~2)	10,132	10,045	14,520	24,732	32,498	37,047	42,016	51,662
(a) 民間	9,637	7,803	12,675	21,236	26,691	29,445	31,680	38,460
(b) 公共	2,495	2,242	1,845	3,496	5,807	7,602	10,336	13,202
加FSY	- 1,242	- 1,255	- 1,413	- 1,264	- 1,594	- 1,675	- 1,901	- 1,974
加NTR	654	965	817	717	487	1,762	532	153
7. 国民総貯蓄/1	9,544	9,755	13,924	24,185	31,391	37,134	40,647	49,841
(a) 民間	7,049	7,513	12,079	20,689	25,584	29,532	30,311	36,639
(b) 公共	2,495	2,242	1,845	3,496	5,807	7,602	10,336	13,202

/1 FSYとNTRは民間分野の貯蓄とし、国家会計では常にNTRは貿易統計に含むと考えた。

出 所: 中央銀行とミッション見聞

表 2.5 パラグアイー現行価格による国民総生産の支出—1970～77  
(GDP対比)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 市場価格によるGDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業収入	- 1.7	- 1.5	- 1.5	- 1.0	- 1.0	- 0.9	- 0.9	- 0.8
(a) GNP	98.3	98.5	98.5	99.0	99.0	99.1	99.1	99.2
2. 財源ギャップ	1.2	2.6	0.1	- 0.7	1.7	4.7	5.0	5.1
(a) 輸入—商品とnfs	16.1	16.0	13.9	14.3	17.2	17.9	17.4	20.1
(b) 輸出—商品とnfs	14.9	13.4	13.8	15.0	15.5	13.2	12.4	15.0
3. 可処分財源	101.2	102.6	100.1	99.3	101.7	104.7	105.0	105.1
4. 消費	86.5	88.0	85.0	80.3	80.7	80.6	80.4	80.4
(a) 民間	77.5	79.5	77.0	73.8	75.2	74.3	74.1	74.2
(b) 公共	9.0	8.5	8.0	6.5	5.5	6.3	6.3	6.2
5. 投資	14.7	14.6	15.1	19.0	21.0	24.1	24.6	24.7
(a) 固定資本形成	14.5	14.1	13.7	16.3	18.4	20.8	22.8	23.9
1. 民間	(10.8)	(10.3)	(9.2)	(12.5)	(14.7)	(15.4)	(16.4)	(18.4)
2. 公共	(3.7)	(3.8)	(4.5)	(3.8)	(3.7)	(5.4)	(6.4)	(5.5)
(b) 在庫変動	0.2	0.5	1.4	2.7	2.6	3.3	1.8	0.8
6. 国内総貯蓄	13.5	12.0	15.0	19.7	19.3	19.4	19.6	19.6
(a) 民間	12.9	9.3	13.1	16.9	15.9	15.4	14.8	14.6
(b) 公共	3.3	2.7	1.9	2.8	3.4	4.0	4.8	5.0
(+) PSY	- 1.7	- 1.5	- 1.5	- 1.0	- 1.0	- 0.9	- 0.9	- 0.8
(+) NTR	0.9	1.2	0.8	0.6	0.3	1.0	0.3	0.1
7. 国民総貯蓄	12.7	11.7	14.3	19.3	18.6	19.5	19.0	18.9

出所:表 2.4.

表 2.6: パラグアイー標準価格による国内総生産における支出ー 1970~77  
(100万1972-グラニー)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国内総生産	88,291	92,160	96,899	104,499	113,151	118,840	127,772	142,858
貿易調整指数	14	428	-	3,637	4,087	3,247	6,834	10,949
国内総収入	88,305	92,588	96,899	108,136	117,238	122,087	134,606	153,807
輸入ー商品とnfs	13,375	14,850	13,410	16,620	19,750	22,325	29,005	36,210
輸出ー商品とnfs	12,363	12,030	13,340	13,791	13,760	13,270	13,850	16,100
輸出 (輸入能力)	12,377	12,458	13,340	17,428	17,847	16,517	20,684	27,049
財源ギャップ	998	2,392	70	-808	1,903	5,808	8,321	9,161
可処分財源	89,303	94,980	96,969	107,328	119,141	127,895	142,927	162,968
消費	76,724	81,453	82,379	86,085	95,715	99,130	107,084	118,972
民間	68,994	73,692	74,610	78,842	88,505	90,308	98,100	109,660
公共	7,730	7,761	7,769	7,243	7,210	8,822	8,984	9,312
投資	12,579	13,527	14,590	21,243	23,426	28,765	35,843	43,996
固定資本形成	11,692	12,539	13,270	18,349	20,400	24,327	31,729	40,690
1. 民間	(8,705)	(9,148)	(8,938)	(14,100)	(16,306)	(18,024)	(22,844)	(31,425)
2. 公共	(2,987)	(3,391)	(4,332)	(4,249)	(4,094)	(6,303)	(8,885)	(9,265)
在庫変動	887	988	1,320	2,894	3,026	4,438	4,114	3,306
国内総貯蓄	11,581	11,135	14,520	22,051	21,523	22,957	27,522	34,835
事業収入	-1,375	-1,396	-1,413	-1,174	-1,092	-1,100	-1,478	-1,348
移入	724	1,073	817	666	334	1,157	414	105
国民総貯蓄	10,930	10,812	13,924	21,543	20,765	23,014	26,458	33,592
国民総生産	86,916	90,764	95,486	103,325	112,059	117,740	126,294	141,510

1/輸入価格指数によりデフレート済み。

出所：中央銀行とミッション見積。

表 2.7: バラグアイー財源と資産利用 - 1970~77  
(実質 GDP 対比 (1972=100))

	実質 GDP 対比 (1972=100)							変動率 (%)			
	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1970-75	1972-77	1976-77
市場価格による GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.1	8.1	11.8
貿易調整指数	-	0.5	-	3.5	3.6	2.7	5.4	7.7			
国内総収入	100.0	100.0	100.0	103.5	103.6	102.7	105.4	107.7	6.7	9.7	14.3
財源	1.1	2.6	0.1	-0.8	1.7	4.9	5.5	6.4			
輸入 - 商品と nfs	15.2	16.1	13.9	15.9	17.5	18.8	22.7	25.3	10.8	22.0	24.8
輸出 - 商品と nfs	14.0	13.1	13.8	13.2	12.2	11.2	10.8	11.3	1.4	3.8	16.3
輸出 (輸入能力)	14.0	13.5	13.8	16.7	15.8	13.9	16.2	18.9	5.9	15.2	30.8
可処分財源	101.1	103.1	100.1	102.7	105.3	107.6	111.9	114.1	7.5	10.9	14.0
消費	86.9	88.4	85.0	82.4	84.6	83.4	83.8	83.3	5.3	7.6	11.1
民間	78.1	80.0	77.0	75.5	78.2	76.0	76.8	76.8	5.5	8.0	11.8
公共	8.8	8.4	8.0	6.9	6.4	7.4	7.0	6.5	2.7	3.7	3.7
投資	14.2	14.7	15.1	20.3	20.7	24.2	28.0	30.8	18.0	24.0	22.8
固定資本形成	13.2	13.6	13.7	17.5	18.0	20.5	24.8	28.5	16.2	25.0	28.2
民間	(9.8)	(9.9)	(9.2)	(13.5)	(14.4)	(15.2)	(17.9)	(22.0)	(15.7)	(29.0)	(37.6)
公共	(3.4)	(3.7)	(4.5)	(4.0)	(3.6)	(5.3)	(6.9)	(6.5)	(16.1)	(16.4)	(4.3)
在庫変動	1.0	1.1	1.4	2.8	2.7	3.7	3.2	2.3	38.0	20.0	-19.6
国内総貯蓄	13.1	12.1	15.0	21.1	19.0	19.3	21.5	24.4	14.7	19.1	26.6
事業収入	-1.6	-1.5	-1.5	-1.1	-1.0	-0.9	-1.2	-0.9			
移	0.8	1.2	0.8	0.6	0.3	1.0	0.3	0.1			
国民総貯蓄	12.4	11.7	14.3	20.6	18.4	19.4	20.7	23.5	16.1	19.2	27.0
国民総生産	98.4	98.5	98.5	98.9	99.0	99.1	98.8	99.1	6.3	8.2	12.1

出所: 表 2.6.

表 2.8: パラグアイ—現行価格による国家収入と生産—1962, 1965, 1970, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977

(100万 グラニイ)

	1962	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
賃 金	15,983.0	19,977.4	25,770.0	30,420.0	35,370.2	41,320.0	58,590.0	65,260.0	76,670.0	91,600.0
家内工業と非法人結業による収入/1	23,294.1	27,768.9	35,981.7	39,668.2	46,280.4	66,504.0	89,034.3	100,479.4	104,603.0	123,188.0
未分配利益	65.3	216.7	250.7	230.0	520.0	680.0	1,660.0	2,700.0	2,900.0	4,030.0
直 接 税 /2	337.8	483.3	800.8	861.8	925.8	1,009.0	1,093.9	1,471.0	1,876.0	2,441.0
公 共 事 業 収 入	313.8	502.7	955.9	937.1	973.1	1,029.0	1,233.4	1,428.5	1,809.0	2,946.0
国 内 公 共 借 入 利 息	- 148.3	- 246.5	- 101.6	- 86.4	- 218.1	- 123.0	- 82.1	- 115.4	- 110.0	- 56.0
国 家 収 入	39,845.7	48,702.5	63,657.5	72,030.7	83,851.4	110,419.0	151,529.5	171,223.5	187,748.0	224,151.0
材 料 販 価 に よ る NDP	40,107.3	49,312.3	65,473.5	73,660.7	85,801.4	112,539.0	153,556.5	172,759.5	191,218.0	228,721.0
事 業 収 入	- 261.6	- 609.8	- 1,816.0	- 1,630.0	- 1,950.0	- 2,120.0	- 2,027.0	- 1,536.0	- 3,470.0	- 4,570.0
材 料 販 価 に よ る NNP	39,845.7	48,702.5	63,657.5	72,030.7	83,851.4	110,419.0	151,529.5	171,223.5	187,748.0	224,151.0

1/ 累 積

2/ 所得税と制限借入民間企業の年間管理

出 所: 中 央 銀 行

表 8.1.1: バラグアイ經常収支 - 1970~77

(100万 米ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
商品輸出 (FOB)	65.3	66.4	85.5	127.0	173.0	176.4	182.3	279.4
商品輸入 (FOB)	76.6	83.0	73.7	122.3	198.3	227.3	236.3	360.1
貿易収支	-11.3	-16.6	5.8	4.7	-25.3	-50.9	-54.0	-80.7
貿易外収入	24.1	22.6	20.0	23.4	32.9	33.6	29.7	53.1
輸送・保険	2.6	1.6	1.3	1.4	1.6	2.3	1.8	2.4
観光	14.2	14.7	11.1	12.8	12.1	10.3	14.0	35.4
其他	7.3	6.3	7.6	9.2	19.2	21.0	13.9	15.3
貿易外支出	24.5	26.1	27.4	33.8	53.0	73.0	70.0	91.4
輸送・保険	9.0	10.6	10.4	15.1	26.6	31.8	31.0	44.0
観光	5.1	5.9	7.8	10.0	10.1	11.8	12.8	16.5
其他	10.4	9.6	9.2	8.7	15.3	29.4	26.2	30.9
商品と貿易外収支	-11.7	-20.1	-0.6	-5.7	-45.4	-90.3	-94.3	-119.0
支払	-9.9	-10.0	-11.2	-10.0	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
金利	(-7.4)	(-7.6)	(-8.8)	(-8.2)	(-10.8)	(-11.9)	(-14.0)	(-14.0)
移転	5.2	7.7	6.5	5.7	3.9	14.0	4.2	1.2
民間	2.0	3.9	2.4	2.0	0.4	9.3	3.3	-0.6
公共	3.2	3.8	4.1	3.7	3.5	4.7	3.9	1.8
經常収支	-16.4	-22.4	-5.3	-10.0	-54.2	-89.6	-105.2	-133.4
直接投資	3.8	8.0	2.9	9.2	20.7	14.2	11.4	17.0
民間長期ローン(実質)	7.6	8.4	10.0	10.7	18.0	38.7	32.5	35.0
支出	7.6	9.1	10.4	11.8	24.7	49.6	96.1	100.0
返済	-	0.7	0.4	1.1	6.7	10.9	63.6	65.0
イタイプ2国間(実質)	-	-	-	-	1.5	43.0	71.9	142.9
支出	-	-	-	-	1.5	43.0	71.9	142.9
返済	-	-	-	-	-	-	-	-
ヤシレク2国間(実質)	-	-	-	-	-	2.6	4.8	6.1
支出	-	-	-	-	-	2.6	4.8	6.1
返済	-	-	-	-	-	-	-	-
公共長期ローン(実質)	7.4	9.5	7.5	9.7	14.2	27.9	47.0	90.5
支出	14.5	17.8	16.3	19.8	24.7	41.8	58.7	106.6
中央政府	(4.9)	(8.7)	(5.4)	(9.5)	(5.5)	(23.1)	(44.2)	(34.6)
地方自治体	(-)	(-)	(-)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.4)
公共事業	(7.9)	(3.8)	(7.6)	(3.3)	(12.0)	(12.3)	(7.6)	(6.5)
返済	(1.7)	(5.3)	(3.3)	(6.8)	(6.9)	(5.9)	(5.9)	(65.1)
返済	7.1	8.3	3.8	11.1	10.5	13.9	11.7	16.1
中央政府	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(4.3)	(4.8)	(4.1)	(7.2)
地方自治体	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
公共事業	(2.4)	(1.9)	(2.8)	(3.8)	(4.1)	(5.6)	(4.2)	(4.3)
返済	(1.1)	(2.8)	(2.4)	(2.8)	(2.1)	(3.5)	(3.4)	(4.6)
グアラニイ保有高	-0.5	0.7	1.4	-1.1	0.9	-2.7	-3.9	1.7
SDR 割当	2.5	2.0	2.2	-	-	-	-	-
課税差	4.1	-3.3	-8.3	4.1	29.2	-5.1	-18.5	-51.5
保有高増減	-8.5	-2.9	-10.4	-22.6	-30.3	-29.0	-40.0	-108.3
中央銀行	-5.0	-0.9	-8.2	-21.2	-30.3	-28.7	-38.5	-107.4
負債	(-4.3)	(-0.8)	(-8.1)	(-24.3)	(-29.9)	(-28.5)	(-41.3)	(-108.9)
其他の銀行	(-0.7)	(-0.1)	(-0.1)	(3.1)	(-0.4)	(-0.2)	(2.8)	(1.5)
其他	-3.5	-2.0	-2.2	-1.4	-	-0.3	-0.5	-0.9

1公共借入金の現地通貨による返済可能分を含む

出所:中央銀行と世銀見積

表 8.2: パラグアイ産品輸出 - 1967-77  
(金額: 1,000 US\$ FOB); 数量: Ton

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
I 木材	1,430	2,487	11,655	12,433	10,288	9,205	11,282	25,656	17,812	12,155	18,212
金額	7,430	7,882	11,855	12,333	10,288	9,205	11,282	25,656	17,812	12,155	18,212
数量	101,273	181,230	197,435	112,936	149,594	103,323	116,815	151,713	116,748	75,652	113,327
1 桧木	6,099	3,435	6,268	6,479	4,237	796	-	-	-	-	-
金額	80,367	148,847	137,371	150,236	88,410	14,830	-	-	-	-	-
数量	33.81	36.51	45.48	49.75	49.06	52.67	-	-	-	-	-
2 製材	1,428	2,156	4,556	4,994	4,770	7,223	9,786	21,213	22,184	9,130	15,801
金額	10,471	31,124	56,347	58,457	58,818	83,829	107,451	162,773	107,012	67,308	100,969
数量	69.76	59.27	80.86	85.43	83.95	86.16	98.07	144.56	107.30	135.63	158.49
8 加工品	103	291	851	1,060	1,181	1,446	1,997	1,483	5,888	1,005	4,111
金額	435	1,123	3,717	4,243	4,366	4,466	7,776	8,940	9,736	6,144	12,358
数量	238.78	219.95	326.95	249.82	270.50	318.47	270.82	389.60	544.22	388.38	522.64
II 畜産物(金額)	20,012	16,267	13,970	12,990	23,002	26,247	42,720	40,683	26,888	26,583	38,130
1 牛肉	17,146	13,568	11,572	13,333	20,890	30,003	40,640	35,172	27,149	21,206	22,471
金額	27,893	18,939	18,346	25,786	27,831	16,920	42,274	21,293	22,019	13,484	18,492
数量	13,474	10,900	8,907	8,930	10,864	12,193	15,523	17,518	23,743	13,745	13,200
1) コーンビーフ	13,456	10,827	8,202	7,320	9,324	10,250	14,179	16,679	23,149	13,121	18,373
金額	21,821	15,012	13,055	11,104	9,451	9,359	11,722	7,852	14,845	9,273	9,248
数量	618.75	721.22	678.27	705.02	966.12	1,143.74	1,283.61	2,098.70	1,578.57	1,364.00	1,571.63
2) キューブビーフ	-	73	520	745	1,308	1,204	1,167	92	594	617	627
金額	-	101	584	1,013	1,106	960	883	603	412	378	388
数量	-	722.27	890.41	735.44	1,182.64	1,254.17	1,298.98	1,611.94	1,441.25	1,619.01	1,811.83
3) その他の肉詰	20	-	185	355	232	229	229	87	-	52	-
金額	26	-	264	431	276	262	298	57	-	42	-
数量	789.23	-	758.20	823.67	864.72	912.21	1,020.62	1,171.44	-	1,234.10	-
b) 冷凍肉	77	12	784	4,691	7,523	15,537	21,390	11,278	5,707	2,052	3,790
金額	166	22	1,795	9,564	17,528	19,262	20,217	7,265	4,291	1,602	2,797
数量	463.86	585.45	636.77	490.49	605.33	607.45	1,058.81	1,558.56	1,395.01	1,780.90	1,335.02
c) 肉干輸出	2,849	2,226	1,241	1,153	1,926	1,204	2,776	4,983	1,848	5,252	2,037
金額	550	506	288	268	439	276	500	421	151	409	423
数量	4,376.92	4,399.11	4,399.11	4,302.26	4,387.24	4,362.32	5,552.00	11,856.10	12,738.61	10,396.09	4,838.48
d) 牛肉製成製品	750	430	640	559	547	1,069	1,091	1,393	851	1,117	1,144
金額	4,930	3,238	3,282	3,404	3,953	8,781	9,062	5,115	2,700	1,182	6,033
数量	152.13	137.80	184.72	164.22	138.38	121.74	170.39	173.24	319.19	151.04	189.53
2 豚肉	992	1,401	1,139	850	381	637	763	556	200	263	94
金額	3,669	5,822	3,778	2,594	1,230	1,355	1,822	872	264	432	164
数量	271.86	260.84	301.64	123.82	309.76	323.51	417.62	678.17	737.58	399.09	597.56
8 豚皮	1,451	1,083	1,210	1,837	1,517	3,663	3,909	4,484	1,918	2,743	5,505
金額	7,938	7,722	7,088	8,038	4,124	10,631	9,316	8,264	7,213	5,681	6,394
数量	182.79	160.25	170.71	187.43	182.24	344.56	417.81	516.11	356.22	502.29	784.32
4 その他の肉製品	423	215	369	188	215	244	188	373	761	351	334
金額	965	400	732	584	497	544	391	1,060	630	1,000	1,017
数量	438.34	537.50	339.70	339.04	432.60	290.78	284.26	345.37	430.75	351.00	350.05
III 農産物(金額)	12,267	21,137	13,984	32,242	30,221	50,211	57,123	38,247	106,060	138,925	222,932
1 たばこ	3,270	4,523	5,825	5,765	4,766	6,682	7,457	11,440	12,017	14,597	12,618
金額	11,562	15,007	19,630	19,344	16,049	21,431	17,524	26,035	24,359	27,456	22,348
数量	291.47	301.39	286.26	298.03	298.60	311.50	415.53	475.38	681.47	535.11	411.15
2 綿花	2,292	1,393	3,206	4,048	834	3,815	11,022	16,500	20,107	34,610	40,487
金額	4,271	4,490	8,559	11,216	2,887	7,593	18,406	17,445	26,525	32,638	34,813
数量	765.49	313.48	374.58	360.91	268.88	502.44	624.64	944.73	756.04	1,060.62	1,384.51
8 大豆(含種子)	523	1,110	913	1,475	1,848	4,983	12,135	20,372	19,092	34,141	58,818
金額	6,748	13,581	11,667	17,098	22,237	54,130	59,826	121,244	111,787	219,691	253,649
数量	77.50	81.73	78.25	86.27	83.10	92.06	102.83	164.02	170.79	155.40	211.91

表 3.2.2 : コーヒー・商品輸出 1967~77  
(金額: 1,000 US\$(FOB) ; 数量: Ton)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
4 野菜											
金額	88	263	173	257	1,053	375	461	2,330	4,342	1,251	1,469
数量	1,093	2,811	1,501	2,810	6,382	3,900	3,350	9,810	33,790	4,805	3,334
US\$/1	80.51	93.56	115.36	91.46	165.0	94.15	122.93	206.93	138.08	260.30	445.68
5 生鮮果実											
金額	187	127	106	72	322	203	109	616	304	421	244
数量	4,264	2,337	1,660	1,087	3,333	3,508	1,723	4,436	2,474	1,874	1,306
US\$/1	43.86	53.88	63.86	66.24	96.63	57.90	63.26	138.66	127.75	228.65	188.42
6 果物出荷											
金額	207	440	240	383	678	584	1,026	1,141	1,483	793	1,054
数量	539	1,141	674	1,863	2,412	2,218	3,792	2,733	1,043	1,043	1,626
US\$/1	384.04	385.63	356.08	312.94	281.09	263.30	270.57	417.18	804.67	760.31	648.22
7 コーヒー											
金額	1,458	1,893	954	881	1,014	3,117	2,661	3,886	4,718	7,810	10,092
数量	2,385	2,818	1,517	1,269	1,273	4,130	2,863	4,025	3,935	3,519	1,867
US\$/1	611.32	672.44	628.87	694.23	798.39	751.08	935.98	960.31	1,198.91	2,194.64	5,395.68
8 穀物											
金額	2,570	4,320	4,574	6,992	8,166	5,695	6,611	13,353	10,612	17,211	29,387
数量	20,675	31,480	19,946	22,269	32,139	28,945	21,938	28,490	20,429	20,165	28,280
a) 小麦											
金額	2,930	2,235	2,421	3,527	3,745	3,390	1,938	6,495	6,683	10,370	21,985
数量	14,386	12,940	11,003	10,269	17,333	24,115	6,652	14,041	11,057	10,127	13,841
US\$/1	203.67	172.72	220.03	350.26	213.60	140.34	291.21	462.57	613.53	1,023.62	1,587.85
b) 粟											
金額	1,426	2,375	2,128	2,906	2,677	2,366	3,244	3,598	4,388	4,495	5,863
数量	6,228	5,079	4,840	10,489	12,787	2,104	11,652	12,547	1,244	1,003	10,008
US\$/1	228.08	469.17	440.72	277.35	209.23	112.05	278.41	286.16	352.21	448.47	586.03
c) 大豆											
金額	-	44	-	416	195	134	1,266	907	47	133	157
数量	-	303	-	1,209	508	379	3,042	1,482	93	170	218
US\$/1	-	145.22	-	344.37	383.86	353.26	416.01	612.31	507.20	784.53	720.18
d) その他											
金額	14	166	25	143	349	105	163	353	1,442	2,012	1,382
数量	61	538	103	503	1,311	347	189	420	2,238	1,816	2,213
US\$/1	229.51	308.38	242.72	286.29	266.21	302.59	862.43	840.48	644.33	1,117.23	624.69
9 ベレント											
金額	553	979	1,301	2,834	1,026	3,253	11,276	3,964	5,157	8,028	10,377
数量	12,497	30,435	32,745	59,470	53,020	60,442	81,327	70,452	71,709	36,915	36,986
US\$/1	44.28	32.17	39.73	47.49	19.07	53.47	138.31	56.15	71.78	218.37	280.11
10 穀物											
金額	1,337	1,516	1,592	1,797	1,932	2,028	3,838	3,542	2,525	3,599	5,910
数量	334	381	396	448	424	350	995	267	278	493	756
US\$/1	400.29	400.15	402.07	401.16	455.60	579.49	384.73	1,346.35	908.23	7,227.36	7,813.82
11 ベレント											
金額	20	17	56	91	208	144	1,471	2,324	7,053	7,420	8,669
数量	3	4	13	22	39	160	189	211	322	308	554
US\$/1	6,666.67	4,250.00	4,307.69	4,136.36	5,333.33	4,650.00	5,037.67	11,014.22	13,511.49	24,171.81	10,140.70
12 その他の用途											
金額	126	133	101	158	175	233	313	505	177	597	692
数量	104	131	83	184	117	164	222	163	42	156	178
US\$/1	1,211.54	1,009.20	1,216.87	863.61	1,495.73	1,420.73	1,406.08	3,098.16	4,218.29	2,826.92	3,867.44
13 サブスター抽出											
金額	1,985	2,054	1,914	1,961	2,214	2,396	2,403	3,077	2,343	2,677	1,284
数量	16,813	17,426	16,119	14,485	15,261	16,034	16,034	5,216	12,665	13,110	14,997
US\$/1	118.06	117.87	118.74	135.38	145.27	149.23	149.88	585.07	200.79	203.35	85.24
14 付着物											
金額	1,901	2,057	2,825	4,110	3,215	3,611	2,079	2,488	3,121	1,417	1,663
数量	1,390	4,621	5,686	8,333	6,195	6,435	3,607	3,370	2,664	1,239	1,121
US\$/1	137.44	445.14	491.82	493.22	519.97	559.61	574.38	738.26	1,166.64	1,143.66	1,481.79
15 コーヒー											
金額	283	98	19	635	419	23	216	415	572	1,205	-
数量	9,430	3,329	19	23,281	15,075	862	1,241	4,380	5,915	12,000	-
US\$/1	30.31	29.44	32.63	27.28	27.87	26.68	68.65	59.61	98.37	100.42	-
16 その他の穀物											
金額	2	3	1	41	352	26	41	467	43	294	352
数量	30	40	30	1,858	2,134	192	362	2,720	150	1,458	1,895
US\$/1	66.67	37.50	33.33	22.07	181.23	136.46	112.95	173.69	429.00	201.63	182.30
17 砂糖											
金額	30	72	26	32	146	2,142	1,349	10,100	6,815	1,267	96
数量	49	401	332	121	982	12,763	7,890	20,430	13,734	1,793	48
US\$/1	61.22	179.55	78.31	264.46	148.77	168.09	170.98	501.74	496.21	707.81	199.19
18 コーヒー											
金額	935	613	586	310	103	311	63	227	269	503	823
数量	4,971	5,309	5,970	5,330	1,063	2,928	574	1,450	679	1,348	1,994
US\$/1	127.74	115.34	98.16	58.38	96.90	106.22	109.76	152.35	396.17	373.14	412.74

表 3-2: パラグアイ 商品輸出 1967~77

(金額: 1,000 US\$ (FOB); 数量: Ton)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
IV セメント	-	-	116	318	476	268	124	1,036	647	-	-
金額	-	-	116	318	476	268	124	1,036	647	-	-
数量	-	-	4,625	16,580	28,776	16,040	8,195	28,740	16,757	-	-
US\$/t	-	-	25.08	19.18	16.54	16.71	15.13	36.05	38.61	-	-
V 其他	1,052	1,298	1,217	987	1,106	1,744	2,108	5,242	6,933	6,211	4,914
I パーム油	85	117	68	108	152	90	48	48	133	23	104
金額	2,110	2,345	1,528	2,369	2,716	2,000	768	970	1,556	300	1,205
数量	40.28	49.89	44.56	43.59	44.92	45.10	49.48	49.48	85.48	76.4	86.31
US\$/t	536	742	814	516	213	226	259	793	1,063	382	923
II 皮革	146	178	130	114	83	86	117	156	156	371	69
金額	3,671.23	4,168.54	6,261.54	4,328.32	2,586.27	2,333.33	2,213.66	3,984.92	6,814.10	5,380.78	13,376.81
数量	-	-	-	-	128	357	841	965	1,082	1,463	866
US\$/t	-	-	-	-	33	80	116	125	141	124	72
III 茶	-	-	-	-	3,878.9	4,462.50	7,230.00	7,723.00	7,673.76	11,611.11	12,027.78
金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
数量	431	439	335	363	703	1,073	970	3,436	4,655	4,343	3,021
US\$/t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 其他	48,261	47,574	50,952	64,070	65,204	86,187	126,928	169,806	176,711	181,834	278,891
金額	2,139	2,426	4,248	1,230	8,796	22,613	28,072	36,094	51,989	68,466	123,009
数量	50,600	50,000	55,200	65,300	72,000	108,800	155,000	205,400	228,700	350,300	401,900
US\$/t	11,600	17,500	22,800	24,000	22,600	21,000	23,500	32,900	35,000	37,300	42,700
数量	62,000	67,500	78,000	89,300	96,600	128,800	178,500	238,800	263,700	287,600	444,600
US\$/t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出金額	48,261	47,574	50,952	64,070	65,204	86,187	126,928	169,806	176,711	181,834	278,891
調整	2,139	2,426	4,248	1,230	8,796	22,613	28,072	36,094	51,989	68,466	123,009
輸出合計	50,400	50,000	55,200	65,300	72,000	108,800	155,000	205,400	228,700	350,300	401,900
役員輸出	11,600	17,500	22,800	24,000	22,600	21,000	23,500	32,900	35,000	37,300	42,700
輸出と n f s 合計	62,000	67,500	78,000	89,300	96,600	128,800	178,500	238,800	263,700	287,600	444,600

1) 1972年2月18日の法令24,489に基き1973年より紙木輸出は禁止

2) 果物の缶詰を含む

3) オイル類、穀類の推定

4) 再輸出と通関手取扱引を含む

出所: 中央銀行; IMP; ミッション見積

表 3.2(国): パラグアイー輸出価格指数 - 1967~77  
(1972 = 100)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
I 木 材						100.0	101.5	153.0	226.2	144.6	157.6
1 薪 材	62.9	71.1	86.9	93.7	93.1	100.0	101.5	153.0	226.2	144.6	157.6
2 薪 材	63.0	68.0	84.7	92.7	91.4	100.0	100.0	172.4	240.6	157.4	181.6
3 薪 材	63.0	80.4	91.8	99.2	97.4	100.0	105.7	172.4	240.6	157.4	181.6
4 薪 材	74.3	69.1	71.9	78.4	84.9	100.0	85.0	122.3	183.4	115.9	104.5
II 畜 産 物						100.0	100.0	188.2	141.1	155.0	151.1
1 牛 肉	59.8	66.2	61.4	55.1	80.7	100.0	120.7	188.2	141.1	155.0	151.1
a) 牛 肉	59.8	66.2	61.4	55.1	80.7	100.0	120.7	188.2	141.1	155.0	151.1
b) 牛 肉	59.8	66.2	61.4	55.1	80.7	100.0	120.7	188.2	141.1	155.0	151.1
c) 牛 肉	59.8	66.2	61.4	55.1	80.7	100.0	120.7	188.2	141.1	155.0	151.1
d) 牛 肉	59.8	66.2	61.4	55.1	80.7	100.0	120.7	188.2	141.1	155.0	151.1
2 豚 肉	53.7	63.1	54.9	62.2	85.7	100.0	179.0	194.3	149.0	157.8	139.5
a) 豚 肉	53.7	63.1	54.9	62.2	85.7	100.0	179.0	194.3	149.0	157.8	139.5
b) 豚 肉	53.7	63.1	54.9	62.2	85.7	100.0	179.0	194.3	149.0	157.8	139.5
c) 豚 肉	53.7	63.1	54.9	62.2	85.7	100.0	179.0	194.3	149.0	157.8	139.5
d) 豚 肉	53.7	63.1	54.9	62.2	85.7	100.0	179.0	194.3	149.0	157.8	139.5
3 鶏 肉	57.4	67.5	56.1	50.7	75.0	100.0	192.8	172.8	172.8	158.6	167.8
a) 鶏 肉	57.4	67.5	56.1	50.7	75.0	100.0	192.8	172.8	172.8	158.6	167.8
b) 鶏 肉	57.4	67.5	56.1	50.7	75.0	100.0	192.8	172.8	172.8	158.6	167.8
c) 鶏 肉	57.4	67.5	56.1	50.7	75.0	100.0	192.8	172.8	172.8	158.6	167.8
d) 鶏 肉	57.4	67.5	56.1	50.7	75.0	100.0	192.8	172.8	172.8	158.6	167.8
4 卵 産 物	125.0	109.1	151.7	134.9	113.7	100.0	288.3	288.3	288.3	288.3	110.9
a) 卵 産 物	125.0	109.1	151.7	134.9	113.7	100.0	288.3	288.3	288.3	288.3	110.9
b) 卵 産 物	125.0	109.1	151.7	134.9	113.7	100.0	288.3	288.3	288.3	288.3	110.9
c) 卵 産 物	125.0	109.1	151.7	134.9	113.7	100.0	288.3	288.3	288.3	288.3	110.9
d) 卵 産 物	125.0	109.1	151.7	134.9	113.7	100.0	288.3	288.3	288.3	288.3	110.9
5 魚 産 物	40.7	74.5	49.5	54.2	52.9	100.0	156.2	234.9	234.9	185.8	155.7
a) 魚 産 物	40.7	74.5	49.5	54.2	52.9	100.0	156.2	234.9	234.9	185.8	155.7
b) 魚 産 物	40.7	74.5	49.5	54.2	52.9	100.0	156.2	234.9	234.9	185.8	155.7
c) 魚 産 物	40.7	74.5	49.5	54.2	52.9	100.0	156.2	234.9	234.9	185.8	155.7
d) 魚 産 物	40.7	74.5	49.5	54.2	52.9	100.0	156.2	234.9	234.9	185.8	155.7
6 乳 産 物	150.7	184.8	116.8	116.5	148.8	100.0	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7
a) 乳 産 物	150.7	184.8	116.8	116.5	148.8	100.0	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7
b) 乳 産 物	150.7	184.8	116.8	116.5	148.8	100.0	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7
c) 乳 産 物	150.7	184.8	116.8	116.5	148.8	100.0	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7
d) 乳 産 物	150.7	184.8	116.8	116.5	148.8	100.0	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7
III 農 産 物						100.0	169.2	186.9	182.8	192.9	272.4
1 穀 類	88.2	95.4	85.1	91.9	97.9	100.0	169.2	186.9	182.8	192.9	272.4
a) 穀 類	88.2	95.4	85.1	91.9	97.9	100.0	169.2	186.9	182.8	192.9	272.4
b) 穀 類	88.2	95.4	85.1	91.9	97.9	100.0	169.2	186.9	182.8	192.9	272.4
c) 穀 類	88.2	95.4	85.1	91.9	97.9	100.0	169.2	186.9	182.8	192.9	272.4
d) 穀 類	88.2	95.4	85.1	91.9	97.9	100.0	169.2	186.9	182.8	192.9	272.4
2 豆 類	72.7	82.4	74.6	71.8	57.3	100.0	134.3	188.0	150.9	211.1	272.4
a) 豆 類	72.7	82.4	74.6	71.8	57.3	100.0	134.3	188.0	150.9	211.1	272.4
b) 豆 類	72.7	82.4	74.6	71.8	57.3	100.0	134.3	188.0	150.9	211.1	272.4
c) 豆 類	72.7	82.4	74.6	71.8	57.3	100.0	134.3	188.0	150.9	211.1	272.4
d) 豆 類	72.7	82.4	74.6	71.8	57.3	100.0	134.3	188.0	150.9	211.1	272.4
3 野 菜	84.7	88.8	85.0	93.7	90.3	100.0	220.3	182.5	185.5	168.8	251.9
a) 野 菜	84.7	88.8	85.0	93.7	90.3	100.0	220.3	182.5	185.5	168.8	251.9
b) 野 菜	84.7	88.8	85.0	93.7	90.3	100.0	220.3	182.5	185.5	168.8	251.9
c) 野 菜	84.7	88.8	85.0	93.7	90.3	100.0	220.3	182.5	185.5	168.8	251.9
d) 野 菜	84.7	88.8	85.0	93.7	90.3	100.0	220.3	182.5	185.5	168.8	251.9
4 野 菜	75.8	93.1	110.3	116.4	106.8	100.0	239.3	215.2	215.2	270.7	432.3
a) 野 菜	75.8	93.1	110.3	116.4	106.8	100.0	239.3	215.2	215.2	270.7	432.3
b) 野 菜	75.8	93.1	110.3	116.4	106.8	100.0	239.3	215.2	215.2	270.7	432.3
c) 野 菜	75.8	93.1	110.3	116.4	106.8	100.0	239.3	215.2	215.2	270.7	432.3
d) 野 菜	75.8	93.1	110.3	116.4	106.8	100.0	239.3	215.2	215.2	270.7	432.3
5 生 産 物	145.9	146.5	135.2	118.9	156.8	100.0	102.8	158.6	305.6	388.0	394.5
a) 生 産 物	145.9	146.5	135.2	118.9	156.8	100.0	102.8	158.6	305.6	388.0	394.5
b) 生 産 物	145.9	146.5	135.2	118.9	156.8	100.0	102.8	158.6	305.6	388.0	394.5
c) 生 産 物	145.9	146.5	135.2	118.9	156.8	100.0	102.8	158.6	305.6	388.0	394.5
d) 生 産 物	145.9	146.5	135.2	118.9	156.8	100.0	102.8	158.6	305.6	388.0	394.5
6 生 産 物	81.4	97.7	83.7	91.4	91.7	100.0	124.6	131.9	195.5	292.2	718.9
a) 生 産 物	81.4	97.7	83.7	91.4	91.7	100.0	124.6	131.9	195.5	292.2	718.9
b) 生 産 物	81.4	97.7	83.7	91.4	91.7	100.0	124.6	131.9	195.5	292.2	718.9
c) 生 産 物	81.4	97.7	83.7	91.4	91.7	100.0	124.6	131.9	195.5	292.2	718.9
d) 生 産 物	81.4	97.7	83.7	91.4	91.7	100.0	124.6	131.9	195.5	292.2	718.9
7 生 産 物	108.9	99.3	99.7	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
a) 生 産 物	108.9	99.3	99.7	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
b) 生 産 物	108.9	99.3	99.7	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
c) 生 産 物	108.9	99.3	99.7	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
d) 生 産 物	108.9	99.3	99.7	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
8 生 産 物	139.2	138.0	150.4	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
a) 生 産 物	139.2	138.0	150.4	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
b) 生 産 物	139.2	138.0	150.4	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
c) 生 産 物	139.2	138.0	150.4	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
d) 生 産 物	139.2	138.0	150.4	126.1	119.3	100.0	167.9	194.0	227.1	248.6	459.3
9 生 産 物	77.3	89.3	71.6	85.6	102.9	100.0	249.3	152.6	129.4	166.5	313.0
a) 生 産 物	77.3	89.3	71.6	85.6	102.9	100.0	249.3	152.6	129.4	166.5	313.0
b) 生 産 物	77.3	89.3	71.6	85.6	102.9	100.0	249.3	152.6	129.4	166.5	313.0
c) 生 産 物	77.3	89.3	71.6	85.6	102.9	100.0	249.3	152.6	129.4	166.5	313.0
d) 生 産 物	77.3	89.3	71.6	85.6	102.9	100.0	249.3	152.6	129.4	166.5	313.0
10 生 産 物	69.1	58.0	69.2	69.2	78.6	100.0	204.9	358.2	358.2	324.7	137.2
a) 生 産 物	69.1	58.0	69.2	69.2	78.6	100.0	204.9	358.2	358.2	324.7	137.2
b) 生 産 物	69.1	58.0	69.2	69.2	78.6	100.0	204.9	358.2	358.2	324.7	137.2
c) 生 産 物	69.1	58.0	69.2	69.2	78.6	100.0	204.9	358.2	358.2	324.7	137.2
d) 生 産 物	69.1	58.0	69.2	69.2	78.6	100.0	204.9	358.2	358.2	324.7	137.2
11 生 産 物	143.4	91.4	92.5	89.0	114.7	100.0	108.3	236.9	290.6	175.7	218.3
a) 生 産 物	143.4	91.4	92.5	89.0	114.7	100.0	108.3	236.9	290.6	175.7	218.3
b) 生 産 物	143.4	91.4	92.5	89.0							



表 3.8 : パラグアイー商品輸入 (FOB) , 1967~77  
(単位 1,000 米ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
金	7,278.1	7,932.4	5,700.5	5,258.6	5,687.2	5,566.1	5,253.7	14,420.1	8,808.2	14,097.6	12,651.0
小麦	5,921.2	5,937.5	5,305.4	4,301.1	3,684.4	3,534.7	3,289.3	10,721.2	4,284.5	8,828.9	5,528.7
大豆	248.0	318.5	323.9	313.3	356.7	421.8	442.5	479.6	785.8	967.3	986.9
果物	140.3	181.1	182.3	64.6	76.2	63.6	54.4	203.2	297.6	432.0	805.7
乳製品	368.1	516.7	655.2	594.3	533.1	742.3	529.3	223.1	409.4	87.9	258.7
其他	900.7	980.6	1,233.8	965.3	1,056.8	803.7	948.2	2,793.0	3,050.9	3,781.5	3,091.4
其他消費財	7,007.0	7,656.0	5,406.5	4,680.6	5,035.2	4,427.9	4,393.6	13,609.6	8,581.4	13,407.2	11,056.1
酒類	626.2	1,123.6	2,428.7	2,798.5	3,531.1	3,719.0	4,763.4	7,509.5	13,322.5	11,101.2	15,160.1
煙草	31.2	2,052.0	4,894.5	3,734.8	3,680.6	2,397.5	3,733.7	3,508.3	4,849.6	3,836.2	7,439.0
服装	( 10.7)	( 2,046.1)	( 4,987.6)	( 3,725.2)	( 3,660.0)	( 2,372.5)	( 2,550.4)	( 3,508.3)	( 4,774.3)	( 3,836.2)	( 7,439.0)
其他消費財	( 20.5)	( 5.9)	( 9.6)	( 9.6)	( 20.6)	( 25.0)	( 24.8)	( 225.4)	( 75.3)	( 94.6)	( 132.8)
用本	178.2	294.8	118.1	150.4	197.1	252.1	534.7	1,573.7	988.3	1,156.2	1,162.8
紙	158.2	177.1	169.0	253.5	338.3	353.6	176.5	221.5	343.2	254.4	221.8
織物	52.4	71.4	46.7	64.5	64.5	122.2	202.6	-	-	-	-
皮革製品	1,281.6	1,583.3	1,101.9	1,057.7	2,165.8	2,713.0	3,371.7	5,663.9	7,618.7	4,531.2	3,749.5
電気製品	2,523.6	2,788.2	3,198.7	3,488.9	4,188.2	3,575.8	4,693.6	10,132.8	9,538.1	8,957.1	12,534.7
其他消費財	2,148.6	2,055.2	2,456.9	2,484.9	4,188.2	3,291.4	1,974.9	3,772.5	3,020.8	3,470.9	5,888.2
毛織物	( 120.7)	( 116.2)	( 213.9)	( 228.4)	( 193.9)	( 169.4)	( 89.7)	( 57.9)	( 59.3)	( 69.5)	( 82.0)
絹織物	( 1,632.0)	( 1,488.0)	( 1,327.8)	( 1,267.7)	( 1,207.7)	( 694.0)	( 1,357.7)	( 2,922.7)	( 2,488.0)	( 2,342.5)	( 4,544.4)
羊毛	( 205.4)	( 237.4)	( 386.9)	( 295.8)	( 277.1)	( 326.6)	( 193.1)	( 37.3)	( 9.5)	( 80.5)	( 126.6)
其他	( 190.5)	( 216.0)	( 226.1)	( 165.1)	( 181.0)	( 161.4)	( 124.4)	( 756.6)	( 474.0)	( 7478.4)	( 1,145.2)
一次二次産品	34,588.3	20,331.8	23,736.0	19,039.4	22,198.6	19,690.7	29,021.9	32,274.2	39,250.7	36,151.8	49,315.5
金	8,402.5	5,706.1	6,196.6	5,526.2	8,339.9	6,955.5	11,419.5	14,086.7	16,072.6	15,578.3	18,725.3
其他	16,105.8	13,625.7	17,539.4	13,513.2	13,858.7	12,735.2	17,602.4	18,187.5	23,188.1	20,573.3	31,140.0
燃料・油類	3,750.0	3,852.0	2,452.4	5,154.9	6,346.6	5,952.5	5,811.9	41,904.4	31,261.8	37,913.8	52,571.0
石炭	506.1	405.2	294.8	702.1	815.4	823.9	610.3	2,474.2	3,637.2	5,623.8	3,391.9
石油	462.0	620.7	826.5	789.9	971.3	827.4	1,048.1	4,128.2	1,909.0	2,275.8	3,391.9
ガス	0.5	-	18.0	673.9	143.8	118.8	233.9	4,908.4	2,632.8	4,275.8	3,132.2
其他	2,199.9	3,120.6	2,917.7	3,884.7	4,136.8	4,108.6	4,793.0	29,826.0	21,966.0	23,734.1	44,666.3
其他	581.5	705.3	398.4	104.3	279.3	73.8	126.4	567.6	1,110.9	1,744.6	1,948.2
資本財	18,111.0	18,232.9	21,134.0	18,301.2	20,024.8	24,211.8	55,699.2	49,188.6	59,449.2	58,468.1	102,183.2
交通機	902.7	5,146.4	3,843.9	4,038.8	5,251.0	6,159.3	10,384.7	13,570.6	19,001.0	19,960.7	31,726.4
農業機械	638.0	1,624.8	1,786.5	1,584.6	1,453.2	1,049.3	4,322.7	5,752.3	4,322.1	4,087.7	9,301.0
機械	12,570.3	11,461.7	13,503.8	10,768.5	12,800.6	15,652.4	30,621.7	27,865.7	36,526.1	34,619.7	56,355.2
商品輸入合計	60,654.6	51,495.1	70,428.5	63,934.7	70,272.5	69,849.0	104,790.4	171,396.2	178,361.4	180,218.3	255,376.4
収支調整	4,845.4	11,704.9	10,771.5	12,765.3	15,327.5	30,451.0	48,409.6	84,793.1	135,838.6	198,881.7	316,523.2
商品輸入合計 (調整后)	55,809.0	71,200.0	81,200.0	76,400.0	95,400.0	100,300.0	153,200.0	256,100.0	314,200.0	379,100.0	572,000.0
役務 (nfs)	17,100.0	20,600.0	26,600.0	24,500.0	26,100.0	27,400.0	33,500.0	53,000.0	77,400.0	80,500.0	111,200.0
輸入とnfs合計	92,600.0	91,800.0	107,800.0	101,100.0	111,900.0	127,700.0	187,000.0	309,100.0	391,600.0	459,600.0	683,200.0

出所: 中央銀行: IMP.

表 8.3(6)：パラグアイ輸入価格指数 - 1967~77

(1972 = 100)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
食糧	98.1	97.5	95.1	94.7	93.2	100.0	131.9	217.3	210.2	231.8	229.2
小麦	103.2	101.1	99.6	93.7	92.6	100.0	158.3	235.1	263.2	242.7	195.3
大豆	90.0	102.7	100.0	97.6	102.5	100.0	104.6	116.9	222.0	271.9	263.9
果物	83.7	82.8	90.6	123.5	108.7	100.0	238.6	157.8	200.0	170.9	174.1
乳類	78.3	88.5	84.7	95.0	92.6	100.0	65.1	136.5	171.5	256.2	162.9
其他	85.0	85.0	86.7	96.7	91.7	100.0	145.0	203.3	166.7	210.0	300.0
其他消費物	89.8	92.5	98.4	105.3	99.0	100.0	141.4	175.0	154.8	214.8	265.6
酒類	85.9	85.9	91.5	104.2	91.5	100.0	129.6	149.3	140.8	277.5	476.1
烟草	90.7	99.5	102.3	110.6	120.4	100.0	124.4	128.9	159.2	186.1	191.1
其他	90.2	91.8	98.4	103.3	95.1	100.0	152.5	198.4	163.9	195.1	244.3
一次産品	93.3	95.3	102.1	107.5	97.4	100.0	150.8	197.0	162.8	184.4	208.5
金属	100.0	103.2	114.5	119.4	101.6	100.0	148.4	195.2	161.3	162.9	167.7
其他	90.2	91.8	98.4	103.3	95.1	100.0	152.5	198.4	163.9	195.1	244.3
燃料・油脂	68.1	73.1	75.6	77.4	89.8	100.0	101.4	376.4	359.6	317.6	338.9
ナフサ	74.6	86.6	106.2	94.4	132.5	100.0	138.2	417.0	411.4	394.3	391.3
石油	91.2	89.2	94.1	72.1	77.6	100.0	93.0	153.4	174.9	201.7	189.4
ガソリン	62.5	-	120.0	98.2	150.1	100.0	73.6	405.3	447.3	358.4	357.6
原油	63.5	69.2	69.6	73.5	86.3	100.0	101.8	459.8	377.6	361.2	365.5
其他	68.1	73.1	75.6	77.4	89.8	100.0	101.4	376.4	359.6	317.6	338.9
資本財	79.4	74.4	75.1	83.4	92.5	100.0	120.4	150.7	174.0	175.7	192.7
商品輸入合計	86.9	85.9	89.2	94.5	93.3	100.0	129.9	199.3	184.4	210.6	225.7
貿易収支調整	86.9	85.9	89.2	94.5	93.3	100.0	129.9	199.3	184.4	210.6	225.7
商品輸入合計(調整后)	86.9	85.9	89.2	94.5	93.3	100.0	129.9	199.3	184.4	210.6	225.7
投資	79.4	74.4	75.1	83.4	92.5	100.0	120.4	150.7	174.0	175.7	192.7
輸入と nfs 合計	85.2	83.1	85.3	91.5	94.6	100.0	128.1	188.9	182.2	203.5	219.1

出所：中央銀行とミッシェン見積

表 8.8(ロ) パラグアイ一標準価格商品輸入 (FOB) - 1967 ~ 77

(1972年 1,000 米ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
食糧											
小麦	7,419.8	8,134.9	7,043.5	6,606.0	6,101.8	5,366.1	3,591.3	6,637.1	4,190.4	6,081.1	5,320.2
米	5,046.8	5,871.0	4,321.7	4,585.4	3,955.2	3,534.7	2,078.0	4,500.0	1,427.8	3,637.5	2,841.1
大豆	167.6	310.0	323.9	341.5	348.0	421.8	423.0	410.3	344.9	355.6	373.9
乳製品	470.1	218.6	201.3	52.3	70.1	63.6	22.8	128.8	148.8	252.8	462.8
其他	1,059.6	581.7	773.5	625.6	576.0	742.3	813.6	163.5	238.7	34.3	198.6
		1,153.6	1,423.1	998.2	1,152.5	803.7	651.9	1,373.8	1,830.2	1,800.7	1,683.8
其他消費財											
酒類	7,802.8	10,964.3	14,633.6	13,370.1	16,194.3	14,427.9	13,003.9	19,200.8	25,570.2	15,350.9	18,094.7
煙草	728.9	1,308.0	2,652.1	2,685.7	3,859.1	3,719.0	3,675.5	5,029.8	9,462.0	4,000.4	2,554.1
其他	34.4	2,063.3	4,783.0	3,378.2	3,057.0	2,397.5	2,144.8	2,897.6	3,045.8	2,083.7	3,892.2
	7,039.5	7,593.0	7,198.5	7,306.2	9,278.2	8,311.4	7,183.6	11,273.4	13,062.4	9,466.8	11,648.4
一次・二次産品											
金	26,258.2	21,341.0	23,236.5	17,709.8	22,781.4	19,690.7	18,975.4	16,383.6	24,112.1	19,608.1	23,942.5
其他	8,402.5	6,498.2	5,411.9	4,628.3	8,208.6	6,955.5	7,695.1	7,215.5	9,964.4	9,563.1	11,195.9
	17,855.7	14,842.8	17,824.6	13,081.5	14,572.8	12,735.2	11,280.3	9,167.1	14,147.7	10,545.0	12,746.6
燃料・油類											
ナフサ	5,505.7	6,640.2	5,888.6	7,948.3	7,069.6	5,952.5	6,720.2	11,133.2	2,692.5	10,939.2	12,561.1
石油	678.6	468.3	277.5	743.4	615.5	823.9	441.8	593.3	884.0	1,438.8	1,378.0
ガソリン	506.4	696.1	878.1	1,095.6	1,251.4	827.4	1,127.4	2,691.0	1,091.4	1,128.1	1,911.3
原油	0.8	-	15.0	686.5	95.8	118.8	317.8	1,211.0	588.6	1,307.6	2,273.9
其他	3,466.2	4,510.6	4,193.9	5,288.1	4,795.8	4,108.6	4,708.5	6,487.1	5,818.0	6,515.3	6,423.1
	853.7	965.2	524.1	134.7	311.1	73.8	128.7	150.8	310.	544.4	574.8
資本財	22,809.8	24,506.6	28,141.1	21,943.9	21,626.8	24,211.8	37,956.2	32,640.1	34,166.2	33,379.7	53,027.1
輸入部品合計	69,796.3	71,587.0	78,963.2	67,578.1	73,773.9	69,849.0	80,647.0	85,994.8	96,731.4	85,659.0	113,145.6
収支バランス調整	5,175.8	13,626.2	12,075.7	13,314.0	16,301.1	30,451.0	37,266.8	42,500.3	73,665.2	94,435.8	140,285.0
合計商品輸入 (調整後)	75,372.1	85,213.2	91,019.0	81,092.1	90,075.0	100,300.0	117,913.8	128,495.1	170,396.6	179,994.8	253,430.6
役務	21,456.5	27,688.2	35,419.4	25,376.5	28,216.2	27,400.0	44,073.1	35,169.2	44,482.8	45,816.7	57,706.3
輸入及びサービス合計	96,908.6	112,901.4	126,438.4	106,468.6	118,291.2	127,700.0	161,986.9	163,664.3	214,879.4	225,811.5	311,136.9

出所: 中央銀行とミッシェン・シモン・見積

表 3.4.1. パラグアイ - 貿易 先 - 1965, 1970 ~ 77  
(1,000 米ドル)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
アルゼンチン	14,757	17,573	17,846	15,678	16,206	38,545	49,676	17,950	35,822
スペイン	3,412	3,679	2,417	3,216	2,739	4,548	4,610	2,791	3,780
イギリス	5,749	4,701	3,623	7,478	8,618	14,684	18,350	10,910	13,455
アメリカ	14,476	9,080	10,418	12,799	16,447	19,367	15,321	21,284	39,530
フランス	1,537	3,388	3,014	3,167	5,426	7,127	7,915	10,416	13,161
オランダ	2,223	2,654	3,014	3,167	5,426	7,127	7,915	10,416	13,161
ベルギー	976	2,088	1,355	621	1,148	1,887	2,281	8,747	12,889
オランダ	2,747	4,990	4,990	4,210	6,011	5,228	3,752	775	1,076
西ドイツ	1,425	3,489	3,602	6,181	10,482	15,837	15,104	27,120	42,983
イタリア	1,286	3,78	1,185	14,057	23,316	22,213	22,050	20,390	28,374
スイス	686	308	402	1,792	6,573	15,605	13,430	21,369	26,326
ブラジル	142	1,057	835	729	2,859	6,053	6,173	10,965	16,266
日本	200	1,170	529	842	1,333	1,800	3,679	6,402	6,403
その他	7,681	9,025	12,054	14,717	24,136	14,340	19,333	19,790	33,278
輸出合計	57,267	64,071	65,204	86,188	126,927	169,806	176,711	181,834	278,891
				輸入(FOB)					
アルゼンチン	9,768	11,839	10,119	10,757	27,479	48,372	53,219	37,754	43,228
スペイン	389	552	785	938	920	1,497	1,289	2,811	5,945
イギリス	3,212	5,482	6,940	5,770	7,789	10,061	16,179	13,653	13,813
アメリカ	10,427	14,913	17,900	13,703	17,338	15,551	21,777	18,398	30,867
フランス	808	1,381	1,953	1,327	1,181	2,546	2,570	2,458	5,184
オランダ	196	1,487	1,157	1,175	945	2,720	3,509	6,941	8,497
ベルギー	535	383	428	488	276	381	1,808	1,445	1,604
オランダ	565	656	563	568	636	1,585	999	992	1,028
西ドイツ	9,305	9,238	8,155	9,998	11,841	14,254	14,534	15,321	22,380
イタリア	683	1,287	1,429	2,506	3,442	1,308	2,115	2,059	2,231
スイス	341	529	673	366	1,175	969	1,006	992	1,199
ブラジル	1,487	2,043	5,062	10,400	15,547	28,343	37,151	31,198	53,915
日本	3,117	4,318	3,942	3,105	4,055	5,794	8,456	8,456	22,847
オランダ	1,587	1,471	1,031	1,788	1,788	2,683	3,161	2,369	3,694
アルゼンチン	-	3,836	4,104	3,612	5,370	10,498	19,865	23,144	23,478
アンタル列島	2,560	863	736	392	657	2,084	2,131	1,322	2,298
その他	2,299	3,557	5,054	3,713	4,351	22,751	11,764	10,905	13,169
輸入合計(FOB)	47,359	63,835	70,272	69,849	104,790	171,397	178,361	180,218	255,377

出所: 中央銀行とミッシェン 見 訳

表 3.5: 經常収支と予測 - 1979~83  
(100万米ドル)

	実績		見込		予測			
	1974	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
輸出商品と nfs	238.8	444.6	462.4	582.3	711.4	865.1	1,005.2	1,191.0
輸入商品と nfs	309.1	683.2	745.2	895.2	1,058.2	1,211.1	1,371.8	1,553.0
商品と nfs 収支	-70.3	-238.6	-282.8	-312.9	-346.8	-346.0	-366.6	-362.0
支 払	-12.7	-15.6	-32.2	-34.0	-45.7	-53.1	-75.5	-88.4
移譲(転)	6.9	23.1	4.0	4.4	4.8	5.3	5.9	6.4
經常収支	-76.1	-231.1	-311.0	-342.5	-387.7	-393.7	-436.3	-444.0
民間中・長期資本	53.7	75.0	86.3	99.2	114.1	131.2	144.3	158.7
2 国間電力公社出資資本	1.5	149.0	240.0	180.0	200.0	160.0	119.0	85.0
公共中・長期資本	14.2	90.5	80.8	82.4	106.5	128.1	199.9	230.5
総 支 出	24.7	106.6	133.3	129.3	147.9	173.2	266.1	296.9
返 済	10.5	16.1	57.5	46.9	41.4	45.1	66.2	66.4
短期資本導入と誤差脱漏	47.7	25.5	34.0	-	-	-	-	-
保有高変動(一=増加)	-41.0	-108.9	-130.0	-19.1	-32.9	-25.5	-26.8	-30.3

出 所: 中央銀行, IMF および世銀ミッション見積

表 3.6: 輸出予測-1979~83  
(100万米ドル)

現行ドル	実績		見込				予測			平均年間成長率 1977-83
	1974	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983		
木	24.7	19.9	19.5	22.7	29.1	36.6	44.4	53.6	18.0	
肉	40.5	28.1	25.8	34.6	40.5	44.4	49.2	56.7	12.4	
豆	20.4	58.8	41.5	61.5	72.8	99.1	107.3	141.0	15.7	
花	16.5	80.5	105.7	137.6	180.2	226.9	268.5	313.1	25.3	
其他商品	67.7	91.6	101.4	118.8	138.7	161.7	188.5	219.8	15.7	
非登録輸出	36.1	123.0	118.3	148.2	181.5	216.4	253.8	297.8	15.9	
合計	205.9	401.9	412.2	523.4	642.8	785.1	911.7	1,082.0	18.0	
役	32.9	42.7	50.2	58.8	68.7	80.0	93.3	108.8	16.8	
輸出と n f s 合計	238.8	444.6	462.4	582.2	711.5	865.1	1,005.0	1,190.8	17.8	
1977年標準ドル										
木	25.5	19.9	20.7	22.7	25.0	27.5	30.3	33.3	9.0	
肉	50.4	28.1	24.6	27.1	29.8	31.3	32.9	34.5	3.4	
豆	14.8	58.8	48.8	65.9	79.1	90.9	104.6	120.2	12.6	
花	11.4	80.5	104.7	125.6	150.7	173.3	190.6	209.7	17.3	
其他商品	27.3	91.6	100.4	110.4	121.5	133.7	147.0	161.7	9.9	
非登録輸出	27.5	123.0	110.7	130.2	150.3	169.0	187.0	207.0	9.1	
合計	156.9	401.9	409.9	481.9	556.4	625.7	692.4	766.4	11.3	
役	24.8	42.7	47.0	51.7	56.8	62.5	68.8	75.6	10.0	
輸出と n f s 合計	181.7	444.6	456.9	533.6	613.2	688.2	761.2	842.2	11.2	

出所: 中央銀行, IMF およびミッション見積

表 3.7: 輸入予測-1979~83  
(100 万米ドル)

現行ドル	実績					予測			平均年間成長率 1977-83
	1974	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	
食糧	14.4	12.7	10.4	10.4	10.8	12.0	13.0	14.5	2.3
其他消費財	33.6	48.1	64.2	76.7	91.9	110.1	128.1	148.6	20.7
中間財	32.3	49.9	59.8	73.5	89.1	105.9	121.5	139.4	18.7
燃料・油脂	41.9	42.6	47.1	57.4	67.9	77.5	87.6	96.5	14.6
資本財	49.2	102.2	123.3	150.0	175.9	191.1	211.1	234.9	14.8
非登録輸入	84.7	316.6	309.8	372.2	439.7	501.4	566.5	639.6	12.5
合計	256.1	572.1	614.6	740.2	875.3	998.0	1,127.8	1,273.5	14.3
役員	53.0	111.2	130.6	155.0	182.9	213.1	244.0	279.5	16.6
輸入と nfs 合計	309.1	683.3	745.2	895.2	1,058.2	1,211.1	1,371.8	1,553.0	14.7
1977 年標準ドル									
食糧	13.7	12.7	12.5	13.1	13.8	14.6	15.2	15.8	3.7
其他消費財	22.1	48.1	60.1	67.3	76.1	86.0	94.4	103.3	13.6
中間財	30.5	49.9	55.9	64.6	73.8	82.7	89.5	96.9	11.7
燃料・油脂	46.5	42.6	46.0	50.2	54.7	59.0	62.8	65.3	7.4
資本財	38.5	102.2	115.4	131.8	145.7	149.3	155.5	163.3	8.1
非登録輸入	74.8	316.6	289.4	326.6	363.5	391.1	417.0	444.0	5.8
合計	226.1	572.1	579.3	653.6	727.6	782.7	834.4	888.6	7.6
役員	41.4	111.2	122.2	136.1	151.4	166.4	179.8	194.3	9.7
輸入と nfs 合計	267.5	683.3	701.5	789.7	879.0	949.1	1,014.2	1,082.9	8.0

出所: 中央銀行, IMF および世銀ミッション見覆

表 4.1: パラグアイ

対外政府借入残高(未支出分を含む) 1977年12月31日現在  
 外貨返済を要する分  
 (1,000 US \$)

借入方式 債権国	借入残高			滞留分	
	支支出済	未支出	合計	元金	金利
供給者借款					
アルゼンチン	14,255	2,134	16,389	-	-
オーストリア	-	2,000	2,000	-	-
ブラジル	241	-	241	23	-
西ドイツ	3,775	16,150	19,925	356	-
イタリア	6,060	363	6,423	131	-
スペイン	176	-	176	-	-
スウェーデン	161	519	680	-	-
スイス	164	-	164	-	-
アメリカ	3,595	1,766	5,361	-	-
合計	28,427	22,932	51,359	510	-
金融機関					
アルゼンチン	1,605	18,261	19,867	-	-
ブラジル	60,756	1,252	62,008	-	-
西ドイツ	3,486	-	3,486	-	-
パナマ	4,931	-	4,931	-	-
スウェーデン	-	1,800	1,800	-	-
スイス	1,500	-	1,500	-	-
イギリス	7,246	-	7,246	-	-
アメリカ	2,600	4,000	6,600	-	-
合計	82,125	25,313	107,438	-	-
国有化					
イギリス	87	-	87	-	-
合計	87	-	87	-	-
国際金融機関					
IBRD	28,010	60,908	88,918	-	-
IDA	33,758	15,256	49,014	-	-
IDB	21,435	29,414	50,849	-	-
合計	83,203	105,578	188,781	-	-
二国間金融					
アルゼンチン	2,804	20	2,824	-	-
ブラジル	5,903	13,497	19,400	27	-
カナダ	731	-	731	-	-
西ドイツ	24,690	3,214	27,904	-	-
イタリア	2,409	-	2,409	-	-
日本	6,276	26,023	32,299	-	-
南アフリカ	15,531	2,494	18,025	-	-
スペイン	15,489	9,031	24,520	-	-
イギリス	3,465	-	3,465	-	-
アメリカ	45,987	7,096	53,083	-	-

表 4.1.1. パラグラフ A イ

対外政府借入残高(未支出分を含む) 1977年12月31日現在  
 外貨返済を要する分  
 (1,000 US \$)

借入方式 債種別	借入残高		滞留分	
	支出済	未支出	合計	元金
二国間金融	123,285	61,375	184,660	27
対外債務合計	317,127	215,198	532,325	537

注: (1) 返済期限1年以上の債務を計上した  
 (2) 借入残高には元金の滞留分を含むが、金利の滞留分を含まない。